令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　奈良県

市区町村名	ページ		
奈良市	2	曽爾村	22
大和高田市	3	御杖村	23
大和郡山市	4	高取町	24
天理市	5	明日香村	25
橿原市	6	上牧町	26
桜井市	7	王寺町	27
五條市	8	広陵町	28
御所市	9	河合町	29
生駒市	10	吉野町	30
香芝市	11	大淀町	31
葛城市	12	下市町	32
宇陀市	13	黒滝村	33
山添村	14	天川村	34
平群町	15	野迫川村	35
三郷町	16	十津川村	36
斑鳩町	17	下北山村	37
安堵町	18	上北山村	38
川西町	19	川上村	39
三宅町	20	東吉野村	40
田原本町	21		

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	354,630	人
平成２７年国調	360,310	人
増減率	-1.6	%
面積	276.94	k㎡
人口密度	1,281	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	353,158	人	349,433	人
令 3. 1. 1	354,721	人	351,010	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,986	2,308
	1.3	1.5
第２次	25,566	27,796
	17.3	18.6
第３次	120,304	119,229
	81.4	79.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
29	2010	地方交付税種地	1－6
奈良県	奈良市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,671,479	32.7	48,346,647	61.7
地方譲与税	828,533	0.5	828,533	1.1
利子割交付金	50,921	0.0	50,921	0.1
配当割交付金	690,237	0.4	690,237	0.9
株式等譲渡所得割交付金	789,088	0.5	789,088	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,597,586	4.8	7,597,586	9.7
ゴルフ場利用税交付金	283,741	0.2	283,741	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	81,727	0.1	81,727	0.1
法人事業税交付金	517,303	0.3	517,303	0.7
地方特例交付金等	709,003	0.4	670,214	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	261,535	0.2	261,535	0.3
自動車税減収補填特例交付金	27,535	0.0	27,535	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	11,853	0.0	11,853	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	408,080	0.3	369,291	0.5
地方交付税	18,773,175	11.9	17,989,144	23.0
内訳 普通交付税	17,989,144	11.4	17,989,144	23.0
特別交付税	784,031	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	81,992,793	51.8	77,845,141	99.3
交通安全対策特別交付金	40,480	0.0	40,480	0.1
分担金・負担金	475,070	0.3	－	－
使用料	1,656,470	1.0	231,945	0.3
手数料	703,334	0.4	－	－
国庫支出金	40,120,227	25.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,998	0.0	2,998	0.0
都道府県支出金	10,909,763	6.9	－	－
財産収入	443,937	0.3	218,333	0.3
寄附金	239,651	0.2	－	－
繰入金	827,835	0.5	－	－
繰越金	1,213,126	0.8	－	－
諸収入	2,665,706	1.7	19,922	0.0
地方債	16,852,800	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,701,100	4.9	－	－
歳入合計	158,144,190	100.0	78,358,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,300,345	91.5	588,257
法定普通税	47,300,345	91.5	588,257
市町村民税	25,308,836	49.0	588,257
内訳 個人均等割	594,300	1.2	－
所得割	21,729,999	42.1	－
法人均等割	894,696	1.7	－
法人税割	2,089,841	4.0	588,257
固定資産税	19,561,206	37.9	－
うち純固定資産税	19,508,691	37.8	－
軽自動車税	672,826	1.3	－
市町村たばこ税	1,757,477	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,371,134	8.5	－
法定目的税	4,371,134	8.5	－
内訳 入湯税	24,077	0.0	－
事業所税	1,022,225	2.0	－
都市計画税	3,324,832	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,671,479	100.0	588,257

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	158,144,190	182,985,970
歳出総額	151,594,071	180,372,844
歳入歳出差引	6,550,119	2,613,126
翌年度に繰越すべき財源	1,050,123	322,330
実質収支	5,499,996	2,290,796
単年度収支	3,209,200	1,699,829
積立金	67	407,265
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	3,209,267	2,107,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,257	6,974,130	3,090
うち消防職員	392	1,194,424	3,047
うち技能労務員	322	1,073,870	3,335
教育公務員	168	565,833	3,368
臨時職員	28	77,224	2,758
合計	2,453	7,617,187	3,105
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,480
副市区町村長	2	26.04.01	8,550
教育長	1	26.04.01	7,330
議会議長	1	26.04.01	7,330
議会副議長	1	26.04.01	6,440
議会議員	37	26.04.01	5,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,322,029	16.7	23,124,379	22,658,620	26.3
うち職員給	17,051,127	11.2	16,131,076	－	－
扶助費	43,975,951	29.0	10,163,593	9,891,234	11.5
公債費	18,371,298	12.1	18,253,935	18,253,935	21.2
内訳 元利償還金 元金	17,639,972	11.6	17,522,708	17,522,708	20.4
利子	726,051	0.5	725,952	725,952	0.8
一時借入金利子	5,275	0.0	5,275	5,275	0.0
（義務的経費計）	87,669,278	57.8	51,541,907	50,803,789	59.0
物件費	24,464,157	16.1	15,793,939	12,538,472	14.6
維持補修費	1,368,168	0.9	938,050	937,982	1.1
補助費等	7,646,681	5.0	6,362,301	4,574,448	5.3
うち一部事務組合負担金	59,384	0.0	52,180	52,178	0.1
繰出金	12,426,176	8.2	9,901,717	9,521,494	11.1
積立金	2,359,982	1.6	2,345,577	－	－
投資・出資金・貸付金	446,600	0.3	5,052	5,052	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,213,029	10.0	2,468,348		
うち人件費	473,139	0.3	388,339		
内訳 普通建設事業費	15,206,459	10.0	2,467,496		
うち補助	5,837,745	3.9	252,534		
うち単独	9,157,777	6.0	2,189,946		
災害復旧事業費	6,570	0.0	852		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	151,594,071	100.0	89,356,891		

経常経費充当一般財源等計	
	78,381,237 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 100.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	95,907,010 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	647,873	0.4	－	647,872
総務費	13,999,405	9.2	699,102	11,875,941
民生費	68,439,411	45.1	2,549,501	28,055,561
衛生費	17,843,910	11.8	3,893,036	9,603,661
労働費	152,393	0.1	－	150,923
農林水産業費	672,239	0.4	316,029	358,987
商工費	4,994,631	3.3	23,233	2,414,697
土木費	8,893,346	5.9	4,712,051	5,093,465
消防費	4,210,863	2.8	364,098	3,850,606
教育費	13,355,169	8.8	2,649,409	9,044,155
災害復旧費	6,570	0.0	－	852
公債費	18,371,298	12.1	－	18,253,935
諸支出金	6,963	0.0	－	6,236
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	151,594,071	100.0	15,206,459	89,356,891

繰出の状況		会計	国民健康保険事業の状況	
公営事業等へ	合計	14,614,341	実質収支	58,054
	下水道	1,373,354	再差引収支	-28,629
	病院	540,087	加入世帯数（世帯）	47,420
	上水道	274,724	被保険者数（人）	72,045
	宅地造成	30,973	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
	国民健康保険	2,377,291	国庫支出金	1
	その他	10,017,912	保険給付費	347

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	44,044,190	45,269,729
基準財政需要額	62,065,318	59,736,167
標準税収入額等	56,625,022	58,320,630
標準財政規模	82,315,330	78,338,910
財政力指数	0.75	0.77
実質収支比率(％)	6.7	2.9
公債費負担比率(％)	19.0	20.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.9	10.3
将来負担比率(％)	103.7	119.7
積立金現在高 財調	3,640,562	2,240,495
減債	2,233,918	125,490
特定目的	6,242,755	6,298,608
地方債現在高	199,817,164	200,604,336
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	2,701,433	8,517,483
保証・補償	－	－
その他	8,984,472	7,804,459
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.3 97.2	98.6 96.6
市町村民税	99.3 97.4	99.0 97.2
純固定資産税	99.1 96.8	98.2 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	61,744	人
平成２７年国調	64,817	人
増減率	-4.7	%
面積	16.48	k㎡
人口密度	3,747	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	63,298	人	62,657	人
令3. 1. 1	63,781	人	63,122	人
増減率	-0.8	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	267	244
	1.0	0.9
第２次	7,457	7,990
	27.7	29.4
第３次	19,238	18,981
	71.4	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2028	地方交付税種地	2－7
奈良県	大和高田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,703,763	20.7	6,324,024	40.9
地方譲与税	116,965	0.4	116,965	0.8
利子割交付金	6,294	0.0	6,294	0.0
配当割交付金	85,347	0.3	85,347	0.6
株式等譲渡所得割交付金	97,577	0.3	97,577	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,315,559	4.1	1,315,559	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,703	0.0	11,703	0.1
法人事業税交付金	57,982	0.2	57,982	0.4
地方特例交付金等	87,388	0.3	83,146	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,951	0.1	42,951	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,944	0.0	3,944	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,121	0.0	3,121	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,372	0.1	33,130	0.2
地方交付税	8,236,236	25.4	7,279,365	47.1
内訳 普通交付税	7,279,365	22.5	7,279,365	47.1
特別交付税	956,871	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,718,814	51.6	15,377,962	99.4
交通安全対策特別交付金	6,863	0.0	6,863	0.0
分担金・負担金	305,144	0.9	-	-
使用料	440,623	1.4	68,148	0.4
手数料	284,527	0.9	-	-
国庫支出金	7,703,504	23.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,986,878	6.1	-	-
財産収入	35,017	0.1	16,666	0.1
寄附金	278,036	0.9	-	-
繰入金	1,562,234	4.8	-	-
繰越金	311,222	1.0	-	-
諸収入	256,347	0.8	105	0.0
地方債	2,502,300	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	616,800	1.9	-	-
歳入合計	32,391,509	100.0	15,469,744	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,324,024	94.3	68,312
法定普通税	6,324,024	94.3	68,312
市町村民税	3,161,551	47.2	68,312
内訳 個人均等割	105,439	1.6	-
所得割	2,675,802	39.9	-
法人均等割	133,678	2.0	-
法人税割	246,632	3.7	68,312
固定資産税	2,625,564	39.2	-
うち純固定資産税	2,615,507	39.0	-
軽自動車税	168,901	2.5	-
市町村たばこ税	368,008	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	379,739	5.7	-
法定目的税	379,739	5.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	379,739	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,703,763	100.0	68,312

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,391,509	34,362,652
歳出総額	30,909,488	34,051,819
歳入歳出差引	1,482,021	310,833
翌年度に繰越すべき財源	73,090	274,736
実質収支	1,408,931	36,097
単年度収支	1,372,834	-469,109
積立金	10	180,026
繰上償還金	5,073	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,377,917	-289,083

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	513	1,500,525	2,925
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	57	194,826	3,418
教育公務員	65	211,057	3,247
臨時職員	-	-	-
合計	578	1,711,582	2,961
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,330
副市区町村長	1	31.04.01	6,885
教育長	1	31.04.01	5,865
議会議長	1	23.04.01	6,180
議会副議長	1	23.04.01	5,350
議会議員	15	23.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,356,882	17.3	4,814,862	4,760,360	29.6
うち職員給	3,703,755	12.0	3,311,668	-	-
扶助費	8,134,247	26.3	1,223,100	1,062,103	6.6
公債費	2,123,707	6.9	2,110,555	2,105,482	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,039,781	6.6	2,026,749	2,021,676	12.6
利子	83,869	0.3	83,749	83,749	0.5
一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	15,614,836	50.5	8,148,517	7,927,945	49.3
物件費	4,130,350	13.4	2,538,092	2,205,692	13.7
維持補修費	80,770	0.3	52,385	51,879	0.3
補助費等	4,168,840	13.5	3,388,133	2,467,419	15.3
うち一部事務組合負担金	1,314,736	4.3	1,307,822	1,186,118	7.4
繰出金	2,689,217	8.7	2,054,448	1,971,579	12.3
積立金	700,893	2.3	5,527	-	-
投資・出資金・貸付金	540,000	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,984,582	9.7	809,844		
うち人件費	126,251	0.4	126,251		
内訳 普通建設事業費	2,984,582	9.7	809,844		
うち補助	185,424	0.6	8,241		
うち単独	2,799,158	9.1	801,603		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,909,488	100.0	16,996,946		

経常経費充当一般財源等計 14,624,514 千円

経常収支比率 90.9 %（94.5 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,478,967 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	288,716	0.9	67,298	221,418
総務費	5,027,120	16.3	1,777,595	2,406,911
民生費	13,782,338	44.6	140,945	5,210,554
衛生費	3,527,308	11.4	345,391	2,560,795
労働費	16,985	0.1	-	16,985
農林水産業費	95,932	0.3	38,677	73,601
商工費	480,219	1.6	-	324,926
土木費	2,192,251	7.1	491,079	1,181,667
消防費	907,888	2.9	31,903	866,902
教育費	2,466,930	8.0	91,694	2,022,538
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,123,801	6.9	-	2,110,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,909,488	100.0	2,984,582	16,996,946

繰出の状況

公営事業等への出	合計	3,946,392
	下水道	670,000
	病院	582,764
	上水道	4,411
	工業用水道	-
	国民健康保険	601,342
	その他	2,087,875

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		202,816
再差引収支		142,816
加入世帯数（世帯）		9,538
被保険者数（人）		14,951
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	-
	保険給付費	353

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,191,151	6,277,563
基準財政需要額	13,470,516	12,905,417
標準税収入額等	7,791,880	7,922,043
標準財政規模	15,920,839	15,185,752
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率(%)	8.8	0.2
公債費負担比率(%)	11.4	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	8.3
将来負担比率(%)	38.2	35.5
積立金現在高 財調	1,737,078	1,717,068
減債	445,878	30,931
特定目的	553,934	1,830,232
地方債現在高	22,590,024	22,127,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	659,724	1,040,459
保証・補償	-	-
その他	2,144,002	2,229,841
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	184	183
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 97.1	98.8 96.6
市町村民税	99.3 97.5	99.0 97.3
純固定資産税	99.1 96.6	98.5 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	83,285	人
平成２７年国調	87,050	人
増減率	-4.3	%
面積	42.69	k㎡
人口密度	1,951	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	84,644 人	83,778 人
令 3. 1. 1	85,308 人	84,444 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	770	935
第１次	2.2	2.6
	8,303	9,385
第２次	24.1	25.7
	25,443	26,203
第３次	73.7	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2036	地方交付税種地	2－6
奈良県	大和郡山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,910,026	28.2	11,162,638	56.6
地方譲与税	185,004	0.4	185,004	0.9
利子割交付金	9,080	0.0	9,080	0.0
配当割交付金	123,142	0.3	123,142	0.6
株式等譲渡所得割交付金	140,813	0.3	140,813	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,955,220	4.6	1,955,220	9.9
ゴルフ場利用税交付金	3,139	0.0	3,139	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,683	0.0	18,683	0.1
法人事業税交付金	167,936	0.4	167,936	0.9
地方特例交付金等	145,660	0.3	140,792	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	67,663	0.2	67,663	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,294	0.0	6,294	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,098	0.0	4,098	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	67,605	0.2	62,737	0.3
地方交付税	6,375,170	15.1	5,730,431	29.0
内訳 普通交付税	5,730,431	13.6	5,730,431	29.0
特別交付税	644,739	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,033,873	49.8	19,636,878	99.5
交通安全対策特別交付金	11,669	0.0	11,669	0.1
分担金・負担金	93,318	0.2	-	-
使用料	248,157	0.6	36,567	0.2
手数料	226,255	0.5	-	-
国庫支出金	9,597,666	22.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,581,782	6.1	-	-
財産収入	58,011	0.1	40,345	0.2
寄附金	265,905	0.6	-	-
繰入金	473,132	1.1	-	-
繰越金	490,633	1.2	-	-
諸収入	614,879	1.5	1,100	0.0
地方債	6,568,049	15.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,232,649	2.9	-	-
歳入合計	42,263,329	100.0	19,726,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,162,502	93.7	185,308
法定普通税	11,162,502	93.7	185,308
市町村民税	4,945,211	41.5	185,308
内訳 個人均等割	144,592	1.2	-
所得割	3,854,652	32.4	-
法人均等割	291,826	2.5	-
法人税割	654,141	5.5	185,308
固定資産税	5,392,316	45.3	-
うち純固定資産税	5,331,508	44.8	-
軽自動車税	231,241	1.9	-
市町村たばこ税	593,734	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	747,524	6.3	-
法定目的税	747,524	6.3	-
内訳 入湯税	143	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	747,381	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,910,026	100.0	185,308

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 令和３年度（千円） 令和２年度（千円）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,263,329	44,490,315
歳出総額	41,421,927	43,999,682
歳入歳出差引	841,402	490,633
翌年度に繰越すべき財源	41,142	48,995
実質収支	800,260	441,638
単年度収支	358,622	219,012
積立金	500,428	110,533
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	859,050	329,545

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	500	1,530,500	3,061
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	68	231,676	3,407
教育公務員	43	128,929	2,998
臨時職員	-	-	-
等 合計	543	1,659,429	3,056
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	32.05.01	7,920
副市区町村長	2	32.05.01	6,930
教育長	1	32.05.01	6,350
議会議長	1	7.10.01	6,900
議会副議長	1	7.10.01	6,200
議会議員	18	7.10.01	5,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,348,496	12.9	5,034,972	4,967,847	23.7
うち職員給	3,404,387	8.2	3,186,536	-	-
扶助費	10,544,070	25.5	2,566,942	2,481,342	11.8
公債費	4,176,047	10.1	4,155,966	3,905,678	18.6
内訳 元利償還金 元金	4,023,998	9.7	4,003,917	3,753,629	17.9
元利償還金 利子	151,593	0.4	151,593	151,593	0.7
一時借入金利子	456	0.0	456	456	0.0
（義務的経費計）	20,068,613	48.4	11,757,880	11,354,867	54.2
物件費	5,350,454	12.9	3,745,440	3,222,518	15.4
維持補修費	171,858	0.4	144,646	144,646	0.7
補助費等	2,551,276	6.2	2,098,543	1,699,128	8.1
うち一部事務組合負担金	807,986	2.0	807,986	799,838	3.8
繰出金	3,357,494	8.1	2,681,142	2,558,447	12.2
積立金	1,994,001	4.8	1,728,401	-	-
投資・出資金・貸付金	231,782	0.6	210,028	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,696,449	18.6	1,767,034		
うち人件費	139,841	0.3	138,797		
内訳 普通建設事業費	7,690,704	18.6	1,761,289		
うち補助	1,634,047	3.9	94,688		
うち単独	6,054,111	14.6	1,665,455		
災害復旧事業費	5,745	0.0	5,745		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,421,927	100.0	24,133,114		

経常経費充当一般財源等計	
	18,979,606 千円
経常収支比率	
	90.6 % （ 96.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,974,516 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	288,379	0.7	-	288,379
総務費	8,661,123	20.9	4,350,150	3,917,258
民生費	16,067,951	38.8	219,583	6,861,441
衛生費	2,860,165	6.9	17,454	1,882,650
労働費	42,457	0.1	-	22,457
農林水産業費	227,179	0.5	73,431	149,704
商工費	722,001	1.7	-	587,379
土木費	3,634,547	8.8	2,153,961	2,798,691
消防費	946,042	2.3	42,955	901,415
教育費	3,790,291	9.2	833,170	2,562,029
災害復旧費	5,745	0.0	-	5,745
公債費	4,176,047	10.1	-	4,155,966
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,421,927	100.0	7,690,704	24,133,114

繰出の状況		
公営事業等への繰出の状況 合計	4,052,494	
下水道	695,000	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	774,956	
その他	2,582,538	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	757,756	
再差引収支	655,293	
加入世帯数（世帯）	11,676	
被保険者数（人）	18,325	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96	
国庫支出金	-	
保険給付費	351	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,181,099	10,726,519
基準財政需要額	15,876,530	15,152,483
標準税収入額等	12,942,566	13,672,806
標準財政規模	20,370,861	19,225,387
財政力指数	0.69	0.72
実質収支比率（％）	3.9	2.3
公債費負担比率（％）	16.6	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.6	11.2
将来負担比率（％）	11.0	14.5
積立金現在高 財調	3,026,867	2,526,439
減債	1,755,749	560,960
特定目的	4,959,707	5,134,055
地方債現在高	40,740,115	38,196,064
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,105,708	4,730,680
保証・補償	-	-
その他	9,823,396	10,449,272
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.3	97.5	99.1	97.0
市町村民税	99.3	97.9	99.2	97.5
純固定資産税	99.2	97.1	98.9	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	63,889	人
平成２７年国調	67,398	人
増減率	-5.2	%
面積	86.42	k㎡
人口密度	739	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	63,173 人	62,285 人
令 3. 1. 1	64,027 人	63,157 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,183	1,289
	4.1	4.4
第２次	5,945	6,232
	20.6	21.3
第３次	21,765	21,796
	75.3	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2044	地方交付税種地	2－4
奈良県	天理市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,823,603	24.5	7,306,359	48.7
地方譲与税	166,823	0.5	166,823	1.1
利子割交付金	6,064	0.0	6,064	0.0
配当割交付金	82,495	0.3	82,495	0.6
株式等譲渡所得割交付金	94,519	0.3	94,519	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,492,283	4.7	1,492,283	10.0
ゴルフ場利用税交付金	58,641	0.2	58,641	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,311	0.1	16,311	0.1
法人事業税交付金	81,215	0.3	81,215	0.5
地方特例交付金等	118,857	0.4	113,044	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,643	0.1	42,643	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,495	0.0	5,495	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,657	0.0	3,657	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	67,062	0.2	61,249	0.4
地方交付税	6,529,346	20.4	5,542,348	37.0
内訳 普通交付税	5,542,348	17.3	5,542,348	37.0
特別交付税	986,998	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,470,157	51.5	14,960,102	99.8
交通安全対策特別交付金	6,511	0.0	6,511	0.0
分担金・負担金	288,629	0.9	－	－
使用料	178,486	0.6	11,385	0.1
手数料	157,495	0.5	－	－
国庫支出金	7,290,785	22.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,158,952	6.8	－	－
財産収入	123,106	0.4	3,151	0.0
寄附金	303,606	0.9	－	－
繰入金	840,539	2.6	－	－
繰越金	610,326	1.9	－	－
諸収入	334,263	1.0	12,613	0.1
地方債	3,214,299	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	961,599	3.0	－	－
歳入合計	31,977,154	100.0	14,993,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,306,359	93.4	67,459
法定普通税	7,306,359	93.4	67,459
市町村民税	3,082,292	39.4	67,459
内訳 個人均等割	102,774	1.3	－
所得割	2,581,291	33.0	－
法人均等割	160,085	2.0	－
法人税割	238,142	3.0	67,459
固定資産税	3,588,620	45.9	－
うち純固定資産税	3,565,187	45.6	－
軽自動車税	201,627	2.6	－
市町村たばこ税	433,820	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	517,244	6.6	－
法定目的税	517,244	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	517,244	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,823,603	100.0	67,459

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	31,977,154	34,585,477
	歳出総額	29,884,551	33,325,151
	歳入歳出差引	2,092,603	1,260,326
	翌年度に繰越すべき財源	105,421	121,543
	実質収支	1,987,182	1,138,783
	単年度収支	848,399	-35,633
	積立金	31	55
	繰上償還金	－	5,505
	積立金取崩し額	548,942	617,061
	実質単年度収支	299,488	-647,134

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	440	1,334,960	3,034
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	105,180	3,506
教育公務員	47	155,678	3,312
臨時職員	－	－	－
合計	487	1,490,638	3,061
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,620
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	7,350
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	20.09.01	6,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.09.01	5,580
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	20.09.01	5,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,880,394	16.3	4,444,502	4,335,692	27.2
うち職員給	3,411,472	11.4	3,020,595	－	－
扶助費	7,915,752	26.5	1,680,815	1,668,995	10.5
公債費	2,739,163	9.2	2,734,536	2,734,536	17.1
内訳 元利償還金 元金	2,649,635	8.9	2,645,055	2,645,055	16.6
元利償還金 利子	89,155	0.3	89,108	89,108	0.6
一時借入金利子	373	0.0	373	373	0.0
（義務的経費計）	15,535,309	52.0	8,859,853	8,739,223	54.8
物件費	3,948,715	13.2	2,622,215	2,231,849	14.0
維持補修費	74,691	0.2	58,661	58,092	0.4
補助費等	3,528,110	11.8	3,010,636	2,048,701	12.8
うち一部事務組合負担金	858,984	2.9	831,964	804,996	5.0
繰出金	2,490,403	8.3	1,968,813	1,813,130	11.4
積立金	543,742	1.8	319,215	－	－
投資・出資金・貸付金	73,324	0.2	70,838	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,690,257	12.3	592,133		
うち人件費	217,266	0.7	217,266		
内訳 普通建設事業費	3,682,099	12.3	589,527		
うち補助	1,856,607	6.2	162,706		
うち単独	1,824,452	6.1	425,781		
災害復旧事業費	8,158	0.0	2,606		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,884,551	100.0	17,502,364		

経常経費充当一般財源等計	
	14,890,995 千円
経常収支比率	
	93.3 % （ 99.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,594,967 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	217,152	0.7	－	217,152
総務費	3,017,476	10.1	27,148	2,403,467
民生費	12,486,787	41.8	144,458	5,332,611
衛生費	2,351,583	7.9	131,144	1,301,513
労働費	45,000	0.2	－	42,905
農林水産業費	485,190	1.6	191,060	288,189
商工費	572,066	1.9	－	275,965
土木費	2,230,468	7.5	393,537	1,831,498
消防費	841,546	2.8	－	835,377
教育費	4,889,777	16.4	2,794,752	2,236,360
災害復旧費	8,158	0.0	－	2,606
公債費	2,739,348	9.2	－	2,734,721
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,884,551	100.0	3,682,099	17,502,364

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	3,908,499
	下水道	1,400,651
	上水道	17,445
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	653,692
	その他	1,836,711

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	149,513
再差引収支	65,525
加入世帯数（世帯）	8,543
被保険者数（人）	13,841
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,086,424	7,347,436
基準財政需要額	12,628,772	12,201,556
標準税収入額等	8,964,701	9,314,287
標準財政規模	15,468,648	14,865,330
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率(％)	12.8	7.7
公債費負担比率(％)	14.0	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	10.4	10.7
将来負担比率(％)	50.8	56.2
積立金現在高 財調	1,151,373	1,050,284
減債	812,868	576,655
特定目的	833,807	784,797
地方債現在高	24,431,685	23,867,021
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	822,558	2,989,339
保証・補償	－	－
その他	4,242,973	5,550,824
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.0 96.0	98.2 94.8
市町村民税	98.9 96.0	97.9 94.8
純固定資産税	99.0 95.8	98.2 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	120,922	人
平成２７年国調	124,111	人
増減率	-2.6	%
面積	39.56	k㎡
人口密度	3,057	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	120,467 人	119,417 人
令3. 1. 1	121,444 人	120,309 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	674	741
	1.3	1.4
第２次	11,238	12,124
	22.3	23.6
第３次	38,531	38,492
	76.4	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2052	地方交付税種地	1－5
奈良県	橿原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,769,035	31.9	14,539,502	59.4
地方譲与税	264,569	0.5	264,569	1.1
利子割交付金	14,023	0.0	14,023	0.1
配当割交付金	190,449	0.4	190,449	0.8
株式等譲渡所得割交付金	217,979	0.4	217,979	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,639,825	5.3	2,639,825	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,579	0.1	26,579	0.1
法人事業税交付金	153,053	0.3	153,053	0.6
地方特例交付金等	199,290	0.4	189,838	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	104,525	0.2	104,525	0.4
自動車税減収補填特例交付金	8,955	0.0	8,955	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,829	0.0	5,829	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	79,981	0.2	70,529	0.3
地方交付税	6,950,324	14.1	6,067,821	24.8
内訳 普通交付税	6,067,821	12.3	6,067,821	24.8
特別交付税	882,503	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,425,126	53.5	24,303,638	99.3
交通安全対策特別交付金	14,580	0.0	14,580	0.1
分担金・負担金	266,144	0.5	－	－
使用料	681,571	1.4	55,298	0.2
手数料	435,361	0.9	－	－
国庫支出金	11,868,958	24.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,313,870	6.7	－	－
財産収入	324,829	0.7	110,906	0.5
寄附金	129,320	0.3	－	－
繰入金	424,437	0.9	－	－
繰越金	1,370,200	2.8	－	－
諸収入	1,779,361	3.6	87	0.0
地方債	2,337,800	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,881,300	3.8	－	－
歳入合計	49,371,557	100.0	24,484,509	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,533,277	92.2	151,185
法定普通税	14,533,277	92.2	151,185
市町村民税	7,188,070	45.6	151,185
内訳 個人均等割	201,841	1.3	－
所得割	6,131,906	38.9	－
法人均等割	317,190	2.0	－
法人税割	537,133	3.4	151,185
固定資産税	6,250,099	39.6	－
うち純固定資産税	6,201,284	39.3	－
軽自動車税	308,214	2.0	－
市町村たばこ税	786,894	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,235,758	7.8	－
法定目的税	1,235,758	7.8	－
内訳 入湯税	6,225	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,229,533	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,769,035	100.0	151,185

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,371,557	56,854,300
歳出総額	46,473,641	55,484,099
歳入歳出差引	2,897,916	1,370,201
翌年度に繰越すべき財源	375,009	149,416
実質収支	2,522,907	1,220,785
単年度収支	1,302,123	839,553
積立金	610,571	189
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,912,694	839,742

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	798	2,482,578	3,111
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	93	326,523	3,511
教育公務員	46	145,606	3,165
臨時職員	－	－	－
合計	844	2,628,184	3,114
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	8,586
副市区町村長	1	1.11.12	7,750
教育長	1	27.07.01	7,060
議会議長	1	23.01.01	6,220
議会副議長	1	23.01.01	5,560
議会議員	21	23.01.01	5,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,687,521	18.7	7,591,030	7,411,410	28.1
うち職員給	5,281,820	11.4	4,556,493	－	－
扶助費	13,519,912	29.1	3,193,633	3,036,587	11.5
公債費	3,606,554	7.8	3,549,423	3,549,423	13.5
内訳 元利償還金 元金	3,466,936	7.5	3,410,016	3,410,016	12.9
利子	139,618	0.3	139,407	139,407	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,813,987	55.5	14,334,086	13,997,420	53.1
物件費	7,180,851	15.5	4,456,130	3,820,971	14.5
維持補修費	327,431	0.7	286,257	251,258	1.0
補助費等	4,754,664	10.2	3,871,187	2,739,679	10.4
うち一部事務組合負担金	1,372,988	3.0	1,370,183	1,357,001	5.1
繰出金	3,940,700	8.5	3,043,155	2,903,676	11.0
積立金	1,235,328	2.7	1,152,631	－	－
投資・出資金・貸付金	903,931	1.9	1,673	443	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,316,749	5.0	1,176,254		
うち人件費	101,031	0.2	101,031		
内訳 普通建設事業費	2,316,749	5.0	1,176,254		
うち補助	914,967	2.0	97,822		
うち単独	1,401,782	3.0	1,078,432		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,473,641	100.0	28,321,373		

経常経費充当一般財源等計	23,713,447 千円
経常収支比率	89.9 %（96.9 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	31,219,289 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	300,408	0.6	－	300,408
総務費	6,128,546	13.2	416,961	5,166,561
民生費	20,422,215	43.9	148,262	8,719,062
衛生費	4,737,507	10.2	21,988	2,511,621
労働費	65,131	0.1	30,773	65,131
農林水産業費	173,761	0.4	21,743	150,912
商工費	1,914,620	4.1	1,220	539,486
土木費	3,995,642	8.6	1,300,855	2,773,815
消防費	1,458,082	3.1	8,089	1,437,099
教育費	3,671,175	7.9	366,858	3,107,855
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,606,554	7.8	－	3,549,423
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,473,641	100.0	2,316,749	28,321,373

繰出の状況 公営事業等への出 合計	5,194,856	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	547,588
下水道	1,244,000	再差引収支	430,706
上水道	10,156	加入世帯数（世帯）	16,367
工業用水道	－	被保険者数（人）	25,610
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	980,082	国庫支出金	－
その他	2,960,618	保険給付費	337

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	13,628,010	13,993,194
基準財政需要額	19,695,831	19,136,824
標準税収入額等	17,317,930	17,826,531
標準財政規模	25,267,135	24,314,597
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率(％)	10.0	5.0
公債費負担比率(％)	11.4	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	3.0	3.9
将来負担比率(％)	38.3	53.1
積立金現在高 財調	2,654,636	2,044,065
減債	558,657	25,053
特定目的	3,906,805	4,240,089
地方債現在高	35,193,627	36,322,763
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	13,025,629	15,288,676
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	451,831	451,820

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(％) 現年・合計	99.3	97.1	98.9	96.7
市町村民税	99.3	97.0	98.9	96.5
純固定資産税	99.2	96.9	98.8	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	54,857	人
平成２７年国調	57,244	人
増減率	-4.2	%
面積	98.91	k㎡
人口密度	555	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	55,760 人	55,049 人
令 3. 1. 1	56,340 人	55,627 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	593	656
	2.5	2.7
第２次	6,037	6,267
	25.1	25.9
第３次	17,437	17,278
	72.5	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2061	地方交付税種地	2－5
奈良県	桜井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,234,986	23.2	5,799,838	44.6
地方譲与税	179,229	0.7	179,229	1.4
利子割交付金	5,611	0.0	5,611	0.0
配当割交付金	76,192	0.3	76,192	0.6
株式等譲渡所得割交付金	87,190	0.3	87,190	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,171,733	4.4	1,171,733	9.0
ゴルフ場利用税交付金	12,694	0.0	12,694	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,573	0.1	16,573	0.1
法人事業税交付金	48,317	0.2	48,317	0.4
地方特例交付金等	109,435	0.4	103,833	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,406	0.2	49,406	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,583	0.0	5,583	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,262	0.0	3,262	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,184	0.2	45,582	0.4
地方交付税	6,553,359	24.4	5,444,391	41.9
内訳 普通交付税	5,444,391	20.3	5,444,391	41.9
特別交付税	1,108,968	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,495,319	53.9	12,945,601	99.5
交通安全対策特別交付金	5,946	0.0	5,946	0.0
分担金・負担金	407,046	1.5	－	－
使用料	222,927	0.8	30,731	0.2
手数料	426,588	1.6	－	－
国庫支出金	6,099,677	22.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,540,668	5.7	－	－
財産収入	28,033	0.1	20,675	0.2
寄附金	233,040	0.9	－	－
繰入金	634,755	2.4	－	－
繰越金	598,437	2.2	－	－
諸収入	312,019	1.2	5,030	0.0
地方債	1,870,000	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	774,200	2.9	－	－
歳入合計	26,874,455	100.0	13,007,983	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,799,838	93.0	44,018
法定普通税	5,799,838	93.0	44,018
市町村民税	2,756,833	44.2	44,018
内訳 個人均等割	92,944	1.5	－
所得割	2,384,422	38.2	－
法人均等割	117,196	1.9	－
法人税割	162,271	2.6	44,018
固定資産税	2,488,623	39.9	－
うち純固定資産税	2,467,885	39.6	－
軽自動車税	178,961	2.9	－
市町村たばこ税	375,421	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	435,148	7.0	－
法定目的税	435,148	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	435,148	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,234,986	100.0	44,018

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,874,455	31,521,944
歳出総額	25,755,117	30,923,507
歳入歳出差引	1,119,338	598,437
翌年度に繰越すべき財源	16,819	45,983
実質収支	1,102,519	552,454
単年度収支	550,065	402,598
積立金	800,000	310,001
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	212,970	445,731
実質単年度収支	1,137,095	266,868

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	412	1,285,028	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	71	237,211	3,341
教育公務員	21	72,708	3,462
臨時職員	－	－	－
合計	433	1,357,736	3,136
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.12.02	7,350
副市区町村長	1	31.04.01	6,630
教育長	1	1.10.09	5,840
議会議長	1	21.04.01	6,180
議会副議長	1	21.04.01	5,310
議会議員	14	21.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,333,712	16.8	3,937,037	3,875,688	28.1
うち職員給	2,949,814	11.5	2,621,307	－	－
扶助費	7,076,831	27.5	1,696,079	1,587,469	11.5
公債費	2,164,725	8.4	2,148,315	2,148,315	15.6
内訳 元利償還金 元金	2,082,521	8.1	2,079,121	2,079,121	15.1
元利償還金 利子	82,149	0.3	69,139	69,139	0.5
一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	13,575,268	52.7	7,781,431	7,611,472	55.2
物件費	4,866,229	18.9	2,891,738	2,086,465	15.1
維持補修費	103,938	0.4	50,798	50,798	0.4
補助費等	2,177,176	8.5	1,948,756	1,353,124	9.8
うち一部事務組合負担金	790,818	3.1	790,818	783,645	5.7
繰出金	2,275,087	8.8	1,794,418	1,698,309	12.3
積立金	1,222,370	4.7	1,096,090	－	－
投資・出資金・貸付金	75,456	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,459,593	5.7	280,091		
うち人件費	29,938	0.1	29,938		
内訳 普通建設事業費	1,417,885	5.5	261,964		
うち補助	298,435	1.2	21,968		
うち単独	1,111,473	4.3	236,550		
災害復旧事業費	41,708	0.2	18,127		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,755,117	100.0	15,843,322		

経常経費充当一般財源等計 12,800,168 千円
経常収支比率 92.9 %（98.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 16,962,660 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	213,935	0.8	－	213,935
総務費	4,598,567	17.9	687,766	3,151,644
民生費	11,170,138	43.4	1,353	4,917,972
衛生費	2,751,053	10.7	246,831	1,780,920
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	298,395	1.2	17,800	186,123
商工費	520,499	2.0	34,285	369,224
土木費	1,377,938	5.4	355,713	899,654
消防費	845,512	3.3	5,862	831,482
教育費	1,772,339	6.9	68,275	1,325,618
災害復旧費	41,708	0.2	－	18,127
公債費	2,165,033	8.4	－	2,148,623
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,755,117	100.0	1,417,885	15,843,322

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	2,835,050	国民健康保険事業	実質収支	397,090
営下水道	545,000		再差引収支	300,981
事上水道	14,963		加入世帯数（世帯）	8,286
業工業用水道	－		被保険者数（人）	13,511
等交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
へ国民健康保険	509,181		国庫支出金	－
出のその他	1,765,906		保険給付費	331

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,666,157	5,793,672
基準財政需要額	11,110,548	10,655,159
標準税収入額等	7,142,048	7,312,837
標準財政規模	13,360,786	12,762,834
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率(％)	8.3	4.3
公債費負担比率(％)	12.7	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.7	7.4
将来負担比率(％)	84.0	97.7
積立金現在高 財調	905,414	318,384
減債	347,786	134,560
特定目的	693,304	881,316
地方債現在高	21,934,469	22,146,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,256,966	3,548,182
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	72,031	72,031
徴収率(％) 現年・計 合計	99.7 99.3	99.2 98.7
市町村民税	99.7 99.4	99.3 99.0
純固定資産税	99.7 99.1	98.9 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,927	人
平成２７年国調	30,997	人
増減率	-9.9	%
面積	292.02	k㎡
人口密度	96	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	28,744	人	28,322	人
令 3. 1. 1	29,364	人	28,973	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,910	2,252
	15.4	15.7
第２次	3,069	3,589
	24.8	25.0
第３次	7,420	8,538
	59.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
29	2079	地方交付税種地	2－3
奈良県	五條市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,329,310	13.6	3,209,651	28.4
地方譲与税	234,848	1.0	234,848	2.1
利子割交付金	2,606	0.0	2,606	0.0
配当割交付金	35,089	0.1	35,089	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,923	0.2	39,923	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	659,086	2.7	659,086	5.8
ゴルフ場利用税交付金	42,969	0.2	42,969	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,273	0.1	20,273	0.2
法人事業税交付金	39,586	0.2	39,586	0.3
地方特例交付金等	60,346	0.2	58,120	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,429	0.0	10,429	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,830	0.0	6,830	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,067	0.0	2,067	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	41,020	0.2	38,794	0.3
地方交付税	8,165,091	33.4	6,894,326	61.0
内訳 普通交付税	6,894,326	28.2	6,894,326	61.0
特別交付税	1,270,765	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,629,127	51.6	11,236,477	99.3
交通安全対策特別交付金	3,543	0.0	3,543	0.0
分担金・負担金	170,617	0.7	－	－
使用料	195,937	0.8	44,941	0.4
手数料	99,275	0.4	2,243	0.0
国庫支出金	3,083,809	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,141,961	8.7	－	－
財産収入	31,009	0.1	5,795	0.1
寄附金	141,880	0.6	－	－
繰入金	308,449	1.3	－	－
繰越金	809,849	3.3	－	－
諸収入	266,319	1.1	18,211	0.2
地方債	4,598,200	18.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	359,500	1.5	－	－
歳入合計	24,479,975	100.0	11,311,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,209,651	96.4	46,993
法定普通税	3,209,651	96.4	46,993
市町村民税	1,348,829	40.5	46,993
内訳 個人均等割	47,037	1.4	－
所得割	1,066,128	32.0	－
法人均等割	70,440	2.1	－
法人税割	165,224	5.0	46,993
固定資産税	1,542,023	46.3	－
うち純固定資産税	1,539,218	46.2	－
軽自動車税	132,443	4.0	－
市町村たばこ税	186,356	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	119,659	3.6	－
法定目的税	119,659	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	119,659	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,329,310	100.0	46,993

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,479,975	25,191,669
	歳出総額	23,745,849	24,381,820
	歳入歳出差引	734,126	809,849
	翌年度に繰越すべき財源	64,899	46,791
	実質収支	669,227	763,058
	単年度収支	-93,831	563,660
	積立金	382,094	186
	繰上償還金	290,983	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	579,246	563,846

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	344	1,037,504	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	60,552	3,364
教育公務員	8	23,624	2,953
臨時職員	－	－	－
合計	352	1,061,128	3,015
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.26	8,110
副市区町村長	1	27.04.24	6,840
教育長	1	30.01.01	6,060
議会議長	1	22.04.01	5,380
議会副議長	1	22.04.01	4,690
議会議員	10	22.04.01	4,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,393,825	14.3	3,128,094	2,803,446	24.0
うち職員給	1,951,449	8.2	1,802,104	－	－
扶助費	3,029,947	12.8	760,092	736,927	6.3
公債費	3,471,940	14.6	3,417,549	3,126,566	26.8
内訳 元利償還金 元金	3,397,827	14.3	3,348,799	3,057,816	26.2
元利償還金 利子	74,083	0.3	68,720	68,720	0.6
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	9,895,712	41.7	7,305,735	6,666,939	57.1
物件費	2,829,064	11.9	1,860,429	1,426,604	12.2
維持補修費	42,075	0.2	27,166	21,258	0.2
補助費等	2,527,108	10.6	2,047,166	1,520,808	13.0
うち一部事務組合負担金	934,456	3.9	934,456	926,800	7.9
繰出金	1,508,680	6.4	1,178,246	741,845	6.4
積立金	873,344	3.7	738,563	－	－
投資・出資金・貸付金	453,039	1.9	451,232	208,707	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,616,827	23.7	361,584		
うち人件費	230,345	1.0	170,890		
内訳 普通建設事業費	5,574,628	23.5	354,948		
うち補助	513,911	2.2	24,790		
うち単独	5,034,563	21.2	330,004		
災害復旧事業費	42,199	0.2	6,636		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,745,849	100.0	13,970,121		

経常経費充当一般財源等計 10,586,161 千円
経常収支比率 90.7％ （ 93.6％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 14,704,247 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	151,424	0.6	－	150,312
総務費	6,034,750	25.4	3,203,894	2,721,964
民生費	5,646,117	23.8	37,328	2,824,132
衛生費	1,882,790	7.9	28,765	1,354,938
労働費	8,541	0.0	－	8,541
農林水産業費	890,792	3.8	115,019	287,974
商工費	304,557	1.3	3,684	253,662
土木費	1,603,283	6.8	603,891	960,732
消防費	886,382	3.7	81,338	815,729
教育費	2,821,876	11.9	1,500,709	1,166,754
災害復旧費	42,199	0.2	－	6,636
公債費	3,473,138	14.6	－	3,418,747
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,745,849	100.0	5,574,628	13,970,121

繰出金
- 公営事業等への出の状況
  - 合計 2,595,787
  - 下水道 561,373
  - 病院 292,704
  - 上水道 234,630
  - 工業用水道 －
  - 国民健康保険 252,187
  - その他 1,254,893
- 国民健康保険事業会計の状況
  - 実質収支 12,064
  - 再差引収支 12,064
  - 加入世帯数（世帯） 4,858
  - 被保険者数（人） 8,084
  - 被保険者1人当り 保険税(料)収入額 102
  - 被保険者1人当り 国庫支出金 －
  - 被保険者1人当り 保険給付費 337

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,249,168	3,400,020
基準財政需要額	10,140,078	9,783,110
標準税収入額等	4,065,525	4,259,656
標準財政規模	11,455,148	11,063,271
財政力指数	0.34	0.36
実質収支比率(％)	5.8	6.9
公債費負担比率(％)	23.2	21.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	10.8	13.4
将来負担比率(％)	109.0	120.9
積立金現在高 財調	1,725,250	1,343,156
減債	684,084	648,266
特定目的	2,677,877	2,527,319
地方債現在高	29,959,767	28,759,394
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	1,831,699
保証・補償	－	－
その他	700,511	677,558
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	633,297	633,297

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.7	99.3	99.2	98.6
市町村民税	99.7	99.3	99.7	99.3
純固定資産税	99.7	99.1	98.7	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,096	人
平成２７年国調	26,868	人
増減率	-10.3	%
面積	60.58	k㎡
人口密度	398	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	24,515 人	24,183 人
令 3. 1. 1	25,067 人	24,710 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	424	553
第１次	4.5	5.2
	2,788	3,075
第２次	29.5	28.9
	6,229	7,023
第３次	66.0	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	2087	地方交付税種地	２－５
奈良県	御所市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,825,422	16.2	2,736,112	33.9
地方譲与税	98,597	0.6	98,597	1.2
利子割交付金	2,217	0.0	2,217	0.0
配当割交付金	30,078	0.2	30,078	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,399	0.2	34,399	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	560,151	3.2	560,151	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,529	0.1	12,529	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,470	0.1	9,470	0.1
法人事業税交付金	30,076	0.2	30,076	0.4
地方特例交付金等	37,335	0.2	36,873	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,702	0.0	6,702	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,190	0.0	3,190	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,583	0.0	1,583	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,860	0.1	25,398	0.3
地方交付税	5,898,463	33.9	4,444,859	55.0
内訳 普通交付税	4,444,859	25.5	4,444,859	55.0
特別交付税	1,453,604	8.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,538,737	54.8	7,995,361	99.0
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.0
分担金・負担金	163,183	0.9	－	－
使用料	293,059	1.7	43,499	0.5
手数料	83,638	0.5	－	－
国庫支出金	3,559,320	20.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	829,511	4.8	－	－
財産収入	46,390	0.3	21,646	0.3
寄附金	83,701	0.5	－	－
繰入金	65,439	0.4	－	－
繰越金	377,592	2.2	－	－
諸収入	155,015	0.9	15,674	0.2
地方債	2,209,300	12.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	270,100	1.6	－	－
歳入合計	17,407,439	100.0	8,078,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,736,112	96.8	33,679
法定普通税	2,736,112	96.8	33,679
市町村民税	1,187,326	42.0	33,679
内訳 個人均等割	38,319	1.4	－
所得割	965,520	34.2	－
法人均等割	65,469	2.3	－
法人税割	118,018	4.2	33,679
固定資産税	1,265,696	44.8	－
うち純固定資産税	1,255,433	44.4	－
軽自動車税	91,333	3.2	－
市町村たばこ税	191,757	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,310	3.2	－
法定目的税	89,310	3.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	89,310	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,825,422	100.0	33,679

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,407,439	18,346,448
歳出総額	16,251,171	17,968,856
歳入歳出差引	1,156,268	377,592
翌年度に繰越すべき財源	5,638	32,341
実質収支	1,150,630	345,251
単年度収支	805,379	222,354
積立金	175,262	242,295
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	980,641	464,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	298	933,634	3,133
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	38	134,406	3,537
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等合計	298	933,634	3,133
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,840
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,520
議会議長	1	18.04.01	4,600
議会副議長	1	18.04.01	4,200
議会議員	11	18.01.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,848,806	17.5	2,600,746	2,255,459	27.0
うち職員給	1,826,052	11.2	1,651,939	－	－
扶助費	3,258,070	20.0	703,275	692,175	8.3
公債費	1,756,587	10.8	1,590,152	1,590,152	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,680,847	10.3	1,517,725	1,517,725	18.2
元利償還金 利子	75,728	0.5	72,415	72,415	0.9
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	7,863,463	48.4	4,894,173	4,537,786	54.4
物件費	1,985,090	12.2	1,263,477	984,579	11.8
維持補修費	124,515	0.8	40,097	20,888	0.3
補助費等	1,630,393	10.0	1,538,219	1,203,871	14.4
うち一部事務組合負担金	824,232	5.1	814,639	809,813	9.7
繰出金	1,487,989	9.2	1,189,744	1,115,672	13.4
積立金	229,034	1.4	178,269	－	－
投資・出資金・貸付金	28,012	0.2	28,012	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,902,675	17.9	466,663		
うち人件費	355,810	2.2	355,810		
内訳 普通建設事業費	2,902,675	17.9	466,663		
うち補助	860,161	5.3	16,733		
うち単独	2,042,514	12.6	449,930		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,251,171	100.0	9,598,654		

経常経費充当一般財源等計	
	7,862,796 千円
経常収支比率	94.2 % （ 97.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,754,922 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,555	0.9	－	147,555
総務費	2,010,378	12.4	312,824	1,550,926
民生費	5,996,791	36.9	274,894	2,750,220
衛生費	2,072,187	12.8	450,490	1,160,067
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	190,177	1.2	83,009	99,662
商工費	359,386	2.2	50,959	294,258
土木費	1,588,805	9.8	861,708	678,891
消防費	809,916	5.0	345,463	497,377
教育費	1,319,389	8.1	523,328	829,546
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,756,587	10.8	－	1,590,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,251,171	100.0	2,902,675	9,598,654

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,881,804
	下水道	348,491
	上水道	45,324
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	350,223
	その他	1,137,766

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-94,885
再差引収支	-140,618
加入世帯数（世帯）	3,998
被保険者数（人）	6,343
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	337

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,629,734	2,726,055
基準財政需要額	6,973,480	6,675,397
標準税収入額等	3,328,182	3,457,743
標準財政規模	8,145,115	7,688,136
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	14.1	4.5
公債費負担比率（％）	14.8	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	12.4
将来負担比率（％）	86.3	92.7
積立金現在高 財調	2,621,114	2,445,852
減債	889,457	921,757
特定目的	1,351,631	1,319,963
地方債現在高	20,107,095	19,578,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 94.6	98.1 93.6
市町村民税	99.2 96.3	99.0 96.2
純固定資産税	98.6 92.7	97.1 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	116,675	人
平成２７年国調	118,233	人
増減率	-1.3	%
面積	53.15	k㎡
人口密度	2,195	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	118,485 人	117,199 人
令 3. 1. 1	118,916 人	117,603 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	417	411
第１次	0.9	0.8
	8,619	10,577
第２次	19.1	20.9
	35,982	39,511
第３次	79.9	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2095	地方交付税種地	2－8
奈良県	生駒市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,042,873	36.6	15,741,935	66.0
地方譲与税	262,248	0.6	262,248	1.1
利子割交付金	18,843	0.0	18,843	0.1
配当割交付金	255,438	0.5	255,438	1.1
株式等譲渡所得割交付金	292,035	0.6	292,035	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,290,076	4.9	2,290,076	9.6
ゴルフ場利用税交付金	5,381	0.0	5,381	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,431	0.1	26,431	0.1
法人事業税交付金	97,210	0.2	97,210	0.4
地方特例交付金等	190,137	0.4	181,421	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	103,100	0.2	103,100	0.4
自動車税減収補填特例交付金	8,905	0.0	8,905	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,971	0.0	2,971	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	75,161	0.2	66,445	0.3
地方交付税	5,188,153	11.1	4,586,597	19.2
内訳 普通交付税	4,586,597	9.9	4,586,597	19.2
特別交付税	601,556	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,668,825	55.2	23,757,615	99.6
交通安全対策特別交付金	11,448	0.0	11,448	0.0
分担金・負担金	173,885	0.4	－	－
使用料	380,149	0.8	46,936	0.2
手数料	354,583	0.8	－	－
国庫支出金	9,945,956	21.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,599,954	9.9	－	－
財産収入	56,477	0.1	25,696	0.1
寄附金	135,593	0.3	－	－
繰入金	481,478	1.0	－	－
繰越金	1,871,445	4.0	－	－
諸収入	756,666	1.6	1,399	0.0
地方債	2,103,500	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,703,100	3.7	－	－
歳入合計	46,539,959	100.0	23,843,094	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,741,935	92.4	108,452
法定普通税	15,741,935	92.4	108,452
市町村民税	9,007,267	52.9	108,452
内訳 個人均等割	202,249	1.2	－
所得割	8,212,446	48.2	－
法人均等割	207,285	1.2	－
法人税割	385,287	2.3	108,452
固定資産税	6,120,854	35.9	－
うち純固定資産税	6,120,137	35.9	－
軽自動車税	171,926	1.0	－
市町村たばこ税	441,888	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,300,938	7.6	－
法定目的税	1,300,938	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,300,938	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,042,873	100.0	108,452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	46,539,959	52,449,657
歳出総額	43,291,233	50,578,212
歳入歳出差引	3,248,726	1,871,445
翌年度に繰越すべき財源	68,707	60,574
実質収支	3,180,019	1,810,871
単年度収支	1,369,148	332,970
積立金	615	247,498
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,369,763	580,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	675	2,174,850	3,222
うち消防職員	132	423,456	3,208
うち技能労務員	25	78,950	3,158
教育公務員	47	154,583	3,289
臨時職員	－	－	－
合計	722	2,329,433	3,226
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,540
副市区町村長	1	23.04.01	7,920
教育長	1	23.04.01	7,050
議会議長	1	23.04.30	6,100
議会副議長	1	23.04.30	5,500
議会議員	22	23.04.30	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,852,510	18.1	7,479,111	6,861,150	26.9
うち職員給	4,954,580	11.4	4,692,883	－	－
扶助費	11,318,106	26.1	2,914,711	2,378,211	9.3
公債費	2,871,854	6.6	2,871,854	2,871,854	11.2
内訳 元利償還金 元金	2,833,998	6.5	2,833,998	2,833,998	11.1
元利償還金 利子	37,856	0.1	37,856	37,856	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,042,470	50.9	13,265,676	12,111,215	47.4
物件費	7,839,795	18.1	5,647,314	5,001,140	19.6
維持補修費	89,220	0.2	87,733	69,225	0.3
補助費等	5,897,721	13.6	3,051,933	1,554,645	6.1
うち一部事務組合負担金	6,945	0.0	6,945	6,944	0.0
繰出金	3,559,165	8.2	2,834,776	2,824,366	11.1
積立金	1,452,449	3.4	1,308,009	－	－
投資・出資金・貸付金	341,899	0.8	340,774	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,068,514	4.8	1,243,481		
うち人件費	135,516	0.3	135,516		
内訳 普通建設事業費	2,022,003	4.7	1,225,970		
うち補助	660,402	1.5	65,254		
うち単独	1,344,981	3.1	1,157,851		
災害復旧事業費	46,511	0.1	17,511		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,291,233	100.0	27,779,696		

経常経費充当一般財源等計	
	21,560,591 千円
経常収支比率	
	84.4 % （ 90.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,028,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	344,404	0.8	－	344,404
総務費	4,852,928	11.2	60,077	4,247,089
民生費	18,053,327	41.7	206,652	8,103,540
衛生費	6,844,816	15.8	370,344	3,769,818
労働費	11,780	0.0	－	11,780
農林水産業費	171,010	0.4	25,354	127,538
商工費	790,197	1.8	572	556,804
土木費	2,927,410	6.8	540,257	2,533,965
消防費	1,469,472	3.4	172,810	1,392,909
教育費	4,907,524	11.3	645,937	3,802,484
災害復旧費	46,511	0.1	－	17,511
公債費	2,871,854	6.6	－	2,871,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,291,233	100.0	2,022,003	27,779,696

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	6,969,882
	病院	2,378,754
	下水道	1,017,392
	介護サービス	22,146
	上水道	14,571
	国民健康保険	634,075
	その他	2,902,944

国民健康保険事業の状況		
実質収支		－
再差引収支		－
加入世帯数（世帯）		14,000
被保険者数（人）		21,341
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	1
	保険給付費	348

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	14,041,705	14,514,634
基準財政需要額	18,678,067	17,953,082
標準税収入額等	18,032,666	18,701,423
標準財政規模	24,965,254	23,683,993
財政力指数	0.79	0.82
実質収支比率(％)	12.7	7.6
公債費負担比率(％)	9.3	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	3.9	4.6
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,656,774	2,656,159
減債	2,114,071	2,042,561
特定目的	6,078,680	5,177,866
地方債現在高	15,920,083	16,650,581
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,704,835	1,828,704
保証・補償	－	－
その他	28,956,919	13,630,597
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.6	97.0	99.0	96.2
市町村民税	99.7	97.9	99.6	97.6
純固定資産税	99.5	95.6	98.2	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	78,113	人
平成２７年国調	77,561	人
増減率	0.7	%
面積	24.26	k㎡
人口密度	3,220	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	78,981 人	78,386 人
令 3. 1. 1	79,197 人	78,596 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	199	181
第１次	0.6	0.6
	7,766	8,497
第２次	24.6	27.1
	23,571	22,722
第３次	74.7	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2109	地方交付税種地	2－8
奈良県	香芝市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,178,018	29.7	9,178,018	56.8
地方譲与税	176,430	0.6	176,430	1.1
利子割交付金	10,335	0.0	10,335	0.1
配当割交付金	140,610	0.5	140,610	0.9
株式等譲渡所得割交付金	161,110	0.5	161,110	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,495,889	4.8	1,495,889	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,778	0.1	17,778	0.1
法人事業税交付金	54,491	0.2	54,491	0.3
地方特例交付金等	145,678	0.5	145,678	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	85,354	0.3	85,354	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,990	0.0	5,990	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,370	0.0	3,370	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50,964	0.2	50,964	0.3
地方交付税	5,288,585	17.1	4,663,038	28.9
内訳 普通交付税	4,663,038	15.1	4,663,038	28.9
特別交付税	625,547	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,668,924	54.0	16,043,377	99.3
交通安全対策特別交付金	8,678	0.0	8,678	0.1
分担金・負担金	84,821	0.3	－	－
使用料	240,277	0.8	58,809	0.4
手数料	39,465	0.1	－	－
国庫支出金	7,788,454	25.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,036,297	6.6	－	－
財産収入	297,587	1.0	9,882	0.1
寄附金	58,137	0.2	－	－
繰入金	242,202	0.8	－	－
繰越金	649,510	2.1	－	－
諸収入	648,900	2.1	31,910	0.2
地方債	2,119,800	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	937,900	3.0	－	－
歳入合計	30,883,052	100.0	16,152,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,178,018	100.0	55,655
法定普通税	9,178,018	100.0	55,655
市町村民税	5,004,315	54.5	55,655
内訳 個人均等割	132,659	1.4	－
所得割	4,540,816	49.5	－
法人均等割	119,306	1.3	－
法人税割	211,534	2.3	55,655
固定資産税	3,679,274	40.1	－
うち純固定資産税	3,679,214	40.1	－
軽自動車税	178,176	1.9	－
市町村たばこ税	316,253	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,178,018	100.0	55,655

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,883,052	35,884,413
歳出総額	29,868,617	34,794,903
歳入歳出差引	1,014,435	1,089,510
翌年度に繰越すべき財源	176,454	143,031
実質収支	837,981	946,479
単年度収支	-108,498	632,991
積立金	19,333	345,364
繰上償還金	128,091	－
積立金取崩し額	－	216,255
実質単年度収支	38,926	762,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	462	1,321,782	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	132,760	3,319
教育公務員	58	170,747	2,944
臨時職員	－	－	－
合計	520	1,492,529	2,870
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.03	8,800
副市区町村長	1	28.06.26	7,500
教育長	1	30.05.01	6,400
議会議長	1	11.04.01	6,300
議会副議長	1	11.04.01	5,300
議会議員	14	11.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,326,617	14.5	4,054,292	3,803,360	22.3
うち職員給	2,808,087	9.4	2,647,461	－	－
扶助費	8,676,919	29.1	1,957,805	1,928,821	11.3
公債費	3,281,415	11.0	3,112,991	3,112,991	18.2
内訳 元利償還金 元金	3,150,388	10.5	2,982,028	2,982,028	17.4
元利償還金 利子	130,997	0.4	130,933	130,933	0.8
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	16,284,951	54.5	9,125,088	8,845,172	51.8
物件費	4,058,077	13.6	2,353,293	2,160,797	12.6
維持補修費	75,415	0.3	68,332	68,292	0.4
補助費等	3,638,563	12.2	3,283,239	2,035,500	11.9
うち一部事務組合負担金	1,429,386	4.8	1,429,386	1,350,964	7.9
繰出金	2,205,325	7.4	1,725,288	1,685,654	9.9
積立金	1,219,907	4.1	1,157,548	－	－
投資・出資金・貸付金	87	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,386,292	8.0	722,499		
うち人件費	150,114	0.5	150,114		
内訳 普通建設事業費	2,386,292	8.0	722,499		
うち補助	856,482	2.9	39,756		
うち単独	1,529,810	5.1	682,743		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,868,617	100.0	18,435,287		

経常経費充当一般財源等計
14,795,415 千円
経常収支比率
86.6 % （ 91.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
19,449,624 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	223,943	0.7	490	223,941
総務費	3,552,536	11.9	249,708	3,078,988
民生費	13,320,188	44.6	716,563	5,355,617
衛生費	2,433,129	8.1	16,009	1,770,917
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	274,179	0.9	14,193	79,198
商工費	528,322	1.8	1,205	442,402
土木費	1,806,167	6.0	976,812	1,079,545
消防費	897,895	3.0	26,307	857,698
教育費	3,550,843	11.9	385,005	2,433,990
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,281,415	11.0	－	3,112,991
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,868,617	100.0	2,386,292	18,435,287

区分		決算額(A)	構成比
繰出の状況 公営事業等への	合計	2,657,805	
	下水道	444,480	
	上水道	8,000	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	554,338	
	その他	1,650,987	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		47,508
再差引収支		18,751
加入世帯数（世帯）		8,633
被保険者数（人）		14,053
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	1
	保険給付費	345

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,515,884	8,722,486
基準財政需要額	13,163,974	12,516,711
標準税収入額等	10,854,429	11,160,337
標準財政規模	16,809,386	15,852,370
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率(％)	5.0	6.0
公債費負担比率(％)	16.0	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	12.3	13.5
将来負担比率(％)	52.2	68.3
積立金現在高 財調	2,043,589	1,584,256
減債	257,286	256,723
特定目的	4,697,932	3,711,743
地方債現在高	29,034,710	30,065,298
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	361,350	943,074
保証・補償	－	－
その他	3,253,164	3,088,747
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.1 96.7	98.9 96.4
市町村民税	99.2 98.1	99.3 98.0
純固定資産税	98.9 94.5	98.4 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,832	人
平成２７年国調	36,635	人
増減率	0.5	%
面積	33.72	k㎡
人口密度	1,092	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	37,755 人	37,363 人
令 3. 1. 1	37,562 人	37,144 人
増減率	0.5 %	0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	477	547
	3.0	3.5
第２次	4,564	4,643
	29.0	29.9
第３次	10,702	10,325
	68.0	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	2117	地方交付税種地	２－６
奈良県	葛城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,266,411	23.9	4,266,411	43.4
地方譲与税	108,443	0.6	108,443	1.1
利子割交付金	3,645	0.0	3,645	0.0
配当割交付金	49,590	0.3	49,590	0.5
株式等譲渡所得割交付金	56,816	0.3	56,816	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	757,420	4.2	757,420	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,777	0.1	10,777	0.1
法人事業税交付金	50,226	0.3	50,226	0.5
地方特例交付金等	73,822	0.4	73,822	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	54,460	0.3	54,460	0.6
自動車税減収補填特例交付金	3,631	0.0	3,631	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,017	0.0	2,017	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,714	0.1	13,714	0.1
地方交付税	5,078,252	28.4	4,376,572	44.5
内訳 普通交付税	4,376,572	24.5	4,376,572	44.5
特別交付税	701,680	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,455,402	58.5	9,753,722	99.3
交通安全対策特別交付金	3,879	0.0	3,879	0.0
分担金・負担金	232,060	1.3	－	－
使用料	159,576	0.9	61,065	0.6
手数料	71,634	0.4	12	0.0
国庫支出金	4,063,380	22.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,030,209	5.8	－	－
財産収入	8,894	0.0	1,517	0.0
寄附金	73,873	0.4	－	－
繰入金	35,669	0.2	－	－
繰越金	232,733	1.3	－	－
諸収入	118,050	0.7	6,930	0.1
地方債	1,388,000	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	418,600	2.3	－	－
歳入合計	17,873,359	100.0	9,827,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,266,411	100.0	53,132
法定普通税	4,266,411	100.0	53,132
市町村民税	1,936,298	45.4	53,132
内訳 個人均等割	60,769	1.4	－
所得割	1,600,189	37.5	－
法人均等割	87,628	2.1	－
法人税割	187,712	4.4	53,132
固定資産税	1,928,025	45.2	－
うち純固定資産税	1,925,265	45.1	－
軽自動車税	111,876	2.6	－
市町村たばこ税	290,212	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,266,411	100.0	53,132

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,873,359	21,279,643
歳出総額	17,107,565	21,046,910
歳入歳出差引	765,794	232,733
翌年度に繰越すべき財源	48,055	142,150
実質収支	717,739	90,583
単年度収支	627,156	-80,509
積立金	45,137	507,536
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	108,000
実質単年度収支	672,293	319,027

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	742,782	2,879
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	48,858	2,874
教育公務員	31	79,670	2,570
臨時職員	－	－	－
合計	289	822,452	2,846
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.12.01	4,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	2.12.01	6,290
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.10.01	6,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.11.01	4,700
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.11.01	4,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	17.11.01	3,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,152,916	18.4	2,848,114	2,762,276	27.0
うち職員給	1,690,663	9.9	1,571,725	－	－
扶助費	4,233,869	24.7	913,508	909,347	8.9
公債費	1,832,288	10.7	1,812,641	1,812,641	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,771,823	10.4	1,752,671	1,752,671	17.1
元利償還金 利子	60,425	0.4	59,930	59,930	0.6
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	9,219,073	53.9	5,574,263	5,484,264	53.5
物件費	2,405,665	14.1	1,963,007	1,595,699	15.6
維持補修費	110,040	0.6	102,654	67,393	0.7
補助費等	1,923,838	11.2	1,709,138	1,468,020	14.3
うち一部事務組合負担金	552,454	3.2	552,407	542,198	5.3
繰出金	1,318,470	7.7	1,040,769	1,010,118	9.9
積立金	153,858	0.9	148,778	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,976,621	11.6	391,449		
うち人件費	71,841	0.4	71,841		
内訳 普通建設事業費	1,976,621	11.6	391,449		
うち補助	990,947	5.8	24,212		
うち単独	968,464	5.7	366,027		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,107,565	100.0	10,930,058		

経常経費充当一般財源等計	
	9,625,494 千円
経常収支比率	
	93.9 % （ 97.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,695,852 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	161,603	0.9	－	161,603
総務費	2,058,600	12.0	215,006	1,770,576
民生費	7,041,133	41.2	274,714	2,928,245
衛生費	1,368,802	8.0	19,293	1,057,593
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	232,775	1.4	124,090	137,340
商工費	81,905	0.5	5,665	74,882
土木費	1,964,386	11.5	1,116,174	980,980
消防費	589,298	3.4	47,131	536,232
教育費	1,776,597	10.4	174,548	1,469,788
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,832,466	10.7	－	1,812,819
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,107,565	100.0	1,976,621	10,930,058

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	1,944,439
	下水道	624,252
	上水道	1,717
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	294,809
	その他	1,023,661

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,425
再差引収支	36,934
加入世帯数（世帯）	4,727
被保険者数（人）	8,116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	321

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,053,937	4,148,337
基準財政需要額	8,430,509	8,000,487
標準税収入額等	5,130,189	5,263,986
標準財政規模	10,083,449	9,556,903
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率(％)	7.1	0.9
公債費負担比率(％)	15.5	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	9.0	8.5
将来負担比率(％)	38.6	47.8
積立金現在高 財調	2,445,613	2,400,476
減債	1,303	1,303
特定目的	1,993,743	1,920,691
地方債現在高	19,970,449	20,354,272
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,781,332	2,983,865
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	318,109	318,075

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.2 96.7	98.8 96.2
市町村民税	99.3 97.6	98.6 96.9
純固定資産税	99.1 95.5	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,121	人
平成２７年国調	31,105	人
増減率	-9.6	%
面積	247.50	k㎡
人口密度	114	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	28,590 人	28,327 人
令 3. 1. 1	29,223 人	28,920 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	917	1,204
	7.6	8.9
第２次	2,679	3,057
	22.1	22.7
第３次	8,504	9,230
	70.3	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
29	2125	地方交付税種地	２－４
奈良県	宇陀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,559,438	13.0	2,559,438	22.6
地方譲与税	212,682	1.1	212,682	1.9
利子割交付金	2,538	0.0	2,538	0.0
配当割交付金	34,178	0.2	34,178	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,889	0.2	38,889	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	610,326	3.1	610,326	5.4
ゴルフ場利用税交付金	68,013	0.3	68,013	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,215	0.1	17,215	0.2
法人事業税交付金	18,018	0.1	18,018	0.2
地方特例交付金等	38,968	0.2	38,968	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,276	0.1	10,276	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,799	0.0	5,799	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,769	0.0	1,769	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,124	0.1	21,124	0.2
地方交付税	8,792,395	44.5	7,685,630	67.8
内訳 普通交付税	7,685,630	38.9	7,685,630	67.8
特別交付税	1,106,765	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,392,660	62.7	11,285,895	99.6
交通安全対策特別交付金	3,718	0.0	3,718	0.0
分担金・負担金	130,819	0.7	-	-
使用料	186,768	0.9	18,744	0.2
手数料	88,490	0.4	-	-
国庫支出金	3,226,509	16.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,009,698	5.1	-	-
財産収入	27,094	0.1	8,050	0.1
寄附金	362,876	1.8	-	-
繰入金	346,865	1.8	-	-
繰越金	152,182	0.8	-	-
諸収入	211,957	1.1	17,618	0.2
地方債	1,615,900	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	318,800	1.6	-	-
歳入合計	19,755,536	100.0	11,334,025	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,559,438	100.0	-
法定普通税	2,559,438	100.0	-
市町村民税	1,155,549	45.1	-
内訳 個人均等割	46,155	1.8	-
所得割	1,026,078	40.1	-
法人均等割	47,129	1.8	-
法人税割	36,187	1.4	-
固定資産税	1,138,758	44.5	-
うち純固定資産税	1,138,738	44.5	-
軽自動車税	110,535	4.3	-
市町村たばこ税	154,596	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,559,438	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	19,755,536	22,326,791
歳出総額	19,318,292	22,174,609
歳入歳出差引	437,244	152,182
翌年度に繰越すべき財源	43,605	21,699
実質収支	393,639	130,483
単年度収支	263,156	-48,891
積立金	345,775	230,215
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	330,000
実質単年度収支	608,931	-148,676

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	335	1,108,515	3,309
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	80,696	2,882
教育公務員	13	45,606	3,508
臨時職員	-	-	-
合計	348	1,154,121	3,316
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,970
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,130
議会議長	1	18.09.01	4,300
議会副議長	1	18.09.01	3,600
議会議員	12	18.09.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,668,546	19.0	3,383,139	2,890,766	24.8
うち職員給	2,168,088	11.2	1,970,452	-	-
扶助費	3,074,265	15.9	768,438	753,302	6.5
公債費	2,646,545	13.7	2,575,112	2,573,718	22.1
内訳 元利償還金 元金	2,509,746	13.0	2,472,836	2,471,442	21.2
元利償還金 利子	136,799	0.7	102,276	102,276	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,389,356	48.6	6,726,689	6,217,786	53.4
物件費	2,657,482	13.8	1,780,117	1,183,882	10.2
維持補修費	123,396	0.6	93,701	87,416	0.8
補助費等	3,044,508	15.8	2,789,144	2,131,124	18.3
うち一部事務組合負担金	1,114,174	5.8	1,084,374	1,075,003	9.2
繰出金	1,539,056	8.0	1,221,747	1,197,867	10.3
積立金	935,959	4.8	407,311	-	-
投資・出資金・貸付金	108,585	0.6	24	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,519,950	7.9	173,199		
うち人件費	55,733	0.3	51,060		
内訳 普通建設事業費	1,433,244	7.4	153,076		
うち補助	431,606	2.2	26,193		
うち単独	974,093	5.0	126,622		
災害復旧事業費	86,706	0.4	20,123		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,318,292	100.0	13,191,932		

経常経費充当一般財源等計	
	10,818,075 千円
経常収支比率	
	92.8 % （ 95.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,629,176 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,438	0.8	-	147,438
総務費	2,912,995	15.1	9,181	2,132,202
民生費	5,738,643	29.7	54,804	2,942,246
衛生費	2,250,101	11.6	291,530	1,431,281
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	550,344	2.8	130,873	263,283
商工費	689,832	3.6	169,605	474,287
土木費	1,417,896	7.3	470,517	849,840
消防費	1,201,409	6.2	81,210	1,090,632
教育費	1,676,383	8.7	225,524	1,265,488
災害復旧費	86,706	0.4	-	20,123
公債費	2,646,545	13.7	-	2,575,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,318,292	100.0	1,433,244	13,191,932

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	2,758,219
	病院	464,848
	下水道	376,000
	上水道	356,000
	介護サービス	11,590
	国民健康保険	312,604
	その他	1,237,177

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	83,139
再差引収支	83,139
加入世帯数（世帯）	4,800
被保険者数（人）	7,882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	363

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,788,652	2,877,620
基準財政需要額	10,427,170	10,006,903
標準税収入額等	3,460,962	3,573,040
標準財政規模	11,585,825	11,148,753
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（％）	3.4	1.2
公債費負担比率（％）	18.9	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.7	13.4
将来負担比率（％）	86.1	108.6
積立金現在高 財調	2,027,673	1,681,898
減債	110,752	111,826
特定目的	2,589,861	2,339,283
地方債現在高	23,422,504	24,316,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	605,328	432,324
実質的なもの	342,117	195,319
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.0	97.9 94.9
市町村民税	99.4 97.7	99.1 97.1
純固定資産税	98.2 94.0	96.4 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,226	人
平成２７年国調	3,674	人
増減率	-12.2	%
面積	66.52	k㎡
人口密度	48	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	3,307	人	3,269	人
令3. 1. 1	3,378	人	3,345	人
増減率	-2.1	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	271	382
	16.7	20.5
第２次	478	513
	29.5	27.5
第３次	872	972
	53.8	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29	3229	地方交付税種地	2－3
奈良県	山添村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	438,098	11.5	438,098	20.0
地方譲与税	47,215	1.2	47,215	2.2
利子割交付金	268	0.0	268	0.0
配当割交付金	3,602	0.1	3,602	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,086	0.1	4,086	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	78,759	2.1	78,759	3.6
ゴルフ場利用税交付金	63,873	1.7	63,873	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,286	0.1	4,286	0.2
法人事業税交付金	5,717	0.2	5,717	0.3
地方特例交付金等	9,659	0.3	9,659	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,444	0.0	1,444	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	230	0.0	230	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,656	0.2	7,656	0.3
地方交付税	1,762,830	46.4	1,537,386	70.1
内訳 普通交付税	1,537,386	40.4	1,537,386	70.1
特別交付税	225,444	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,418,393	63.6	2,192,949	99.9
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0
分担金・負担金	37,587	1.0	-	-
使用料	8,204	0.2	421	0.0
手数料	2,158	0.1	-	-
国庫支出金	523,295	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	222,860	5.9	-	-
財産収入	4,204	0.1	480	0.0
寄附金	27,183	0.7	-	-
繰入金	6,230	0.2	-	-
繰越金	179,250	4.7	-	-
諸収入	41,999	1.1	8	0.0
地方債	329,472	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	85,372	2.2	-	-
歳入合計	3,801,596	100.0	2,194,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	438,098	100.0	-
法定普通税	438,098	100.0	-
市町村民税	134,590	30.7	-
内訳 個人均等割	5,551	1.3	-
所得割	105,052	24.0	-
法人均等割	10,442	2.4	-
法人税割	13,545	3.1	-
固定資産税	282,288	64.4	-
うち純固定資産税	282,288	64.4	-
軽自動車税	17,287	3.9	-
市町村たばこ税	3,933	0.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	438,098	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	743,013	20.7	667,409	621,931	27.3
うち職員給	451,549	12.6	384,401	-	-
扶助費	206,395	5.8	45,620	45,400	2.0
公債費	236,860	6.6	236,360	236,360	10.4
内訳 元利償還金 元金	232,129	6.5	231,680	231,680	10.2
元利償還金 利子	4,731	0.1	4,680	4,680	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,186,268	33.1	949,389	903,691	39.6
物件費	633,307	17.7	407,677	308,577	13.5
維持補修費	-	-	-	-	-
補助費等	397,050	11.1	274,280	264,720	11.6
うち一部事務組合負担金	126,494	3.5	118,784	115,316	5.1
繰出金	402,723	11.2	368,518	323,197	14.2
積立金	201,618	5.6	189,331	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	761,137	21.2	303,730	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	38,851	1.1	38,851	1,800,185 千円	
内訳 普通建設事業費	760,676	21.2	303,269	経常収支比率	
うち補助	540,107	15.1	132,659	79.0 % （ 82.0 %）	
うち単独	217,074	6.1	169,022	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	461	0.0	461	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	3,582,103	100.0	2,492,925	2,712,418 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,777	1.3	-	46,777
総務費	767,137	21.4	41,681	679,792
民生費	697,888	19.5	-	400,397
衛生費	340,036	9.5	7,419	280,124
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	266,193	7.4	9,886	119,042
商工費	82,247	2.3	4,702	32,863
土木費	201,835	5.6	133,331	114,313
消防費	133,724	3.7	5,731	132,141
教育費	808,945	22.6	557,926	450,655
災害復旧費	461	0.0	-	461
公債費	236,860	6.6	-	236,360
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,582,103	100.0	760,676	2,492,925

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,801,596	3,676,885
歳出総額	3,582,103	3,380,635
歳入歳出差引	219,493	296,250
翌年度に繰越すべき財源	31,487	62,722
実質収支	188,006	233,528
単年度収支	-45,522	58,841
積立金	138,837	46,787
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	93,315	105,628

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	234,709	2,971
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,995	2,799
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	80	238,615	2,983
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,690
副市区町村長	1	31.04.01	4,910
教育長	1	31.04.01	4,460
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	511,946	520,802
基準財政需要額	2,049,332	1,835,373
標準税収入額等	643,814	654,791
標準財政規模	2,266,572	2,032,041
財政力指数	0.27	0.29
実質収支比率（％）	8.3	11.5
公債費負担比率（％）	8.7	8.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.9	3.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,451,937	1,196,100
減債	126,766	126,761
特定目的	292,342	235,796
地方債現在高	2,393,470	2,296,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	288,830	265,828
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	431	431
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 96.9	99.1 96.9
市町村民税	99.5 97.6	99.4 98.2
純固定資産税	99.2 96.6	98.9 96.2

会計			
繰出の状況 公営事業等へ	合計	402,723	国民健康保険会計 実質収支 7,837
	簡易水道	116,453	再差引収支 6,248
	下水道	35,249	加入世帯数（世帯） 531
	上水道	-	被保険者数（人） 898
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 93
	国民健康保険	79,013	国庫支出金 -
	その他	172,008	保険給付費 344

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,009	人
平成２７年国調	18,883	人
増減率	-4.6	%
面積	23.90	k㎡
人口密度	754	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	18,582 人	18,435 人
令 3. 1. 1	18,672 人	18,538 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	445	458
	6.0	6.0
第２次	1,515	1,642
	20.5	21.6
第３次	5,423	5,511
	73.5	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	3423	地方交付税種地	2－7
奈良県	平群町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,942,978	23.7	1,942,978	38.6
地方譲与税	75,897	0.9	75,897	1.5
利子割交付金	2,123	0.0	2,123	0.0
配当割交付金	28,795	0.4	28,795	0.6
株式等譲渡所得割交付金	32,915	0.4	32,915	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	349,216	4.3	349,216	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,208	0.1	7,208	0.1
法人事業税交付金	11,035	0.1	11,035	0.2
地方特例交付金等	22,603	0.3	22,603	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,595	0.2	15,595	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,428	0.0	2,428	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	801	0.0	801	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,779	0.0	3,779	0.1
地方交付税	2,870,317	35.0	2,551,819	50.7
内訳 普通交付税	2,551,819	31.1	2,551,819	50.7
特別交付税	318,498	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,343,087	65.1	5,024,589	99.9
交通安全対策特別交付金	1,447	0.0	1,447	0.0
分担金・負担金	26,195	0.3	1,000	0.0
使用料	162,256	2.0	－	－
手数料	32,673	0.4	－	－
国庫支出金	1,336,620	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	425,553	5.2	－	－
財産収入	2,947	0.0	－	－
寄附金	26,826	0.3	－	－
繰入金	4,830	0.1	－	－
繰越金	257,535	3.1	－	－
諸収入	145,754	1.8	4,030	0.1
地方債	439,409	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	284,009	3.5	－	－
歳入合計	8,205,132	100.0	5,031,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,941,573	99.9	95,531
法定普通税	1,941,573	99.9	95,531
市町村民税	968,335	49.8	－
内訳 個人均等割	32,161	1.7	－
所得割	883,913	45.5	－
法人均等割	26,770	1.4	－
法人税割	25,491	1.3	－
固定資産税	844,928	43.5	95,531
うち純固定資産税	844,928	43.5	95,531
軽自動車税	46,060	2.4	－
市町村たばこ税	82,250	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,405	0.1	－
法定目的税	1,405	0.1	－
内訳 入湯税	1,405	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,942,978	100.0	95,531

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,205,132	9,359,522
	歳出総額	7,743,294	9,101,987
	歳入歳出差引	461,838	257,535
	翌年度に繰越すべき財源	49,483	41,396
	実質収支	412,355	216,139
	単年度収支	196,216	45,706
	積立金	112,000	－
	繰上償還金	289,431	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	597,647	45,706

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	519,912	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	54,600	3,640
教育公務員	3	11,085	3,695
臨時職員	－	－	－
合計	169	530,997	3,142
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,920
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.05.14	4,680
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	19.06.25	4,575
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	1.07.01	3,060
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	1.07.01	2,635
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	1.07.01	2,465
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,818,836	23.5	1,679,302	1,509,627	28.4
うち職員給	1,075,113	13.9	982,067	－	－
扶助費	1,254,577	16.2	234,970	234,970	4.4
公債費	1,394,705	18.0	1,381,015	1,091,584	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,312,978	17.0	1,299,288	1,009,857	19.0
利子	81,727	1.1	81,727	81,727	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,468,118	57.7	3,295,287	2,836,181	53.4
物件費	1,243,350	16.1	833,045	752,821	14.2
維持補修費	10,089	0.1	9,592	469	0.0
補助費等	614,769	7.9	509,009	480,217	9.0
うち一部事務組合負担金	246,299	3.2	231,036	228,103	4.3
繰出金	857,996	11.1	728,520	709,767	13.4
積立金	164,097	2.1	113,242	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	384,875	5.0	168,890		
うち人件費	2,426	0.0	518		
内訳 普通建設事業費	384,875	5.0	168,890		
うち補助	130,089	1.7	34,934		
うち単独	254,786	3.3	133,956		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,743,294	100.0	5,657,585		

経常経費充当一般財源等計	
	4,779,455 千円
経常収支比率	89.9 % （ 95.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,119,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,445	1.2	－	90,445
総務費	1,025,621	13.2	661	899,494
民生費	2,745,643	35.5	－	1,456,831
衛生費	806,028	10.4	37,866	500,456
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	124,662	1.6	6,347	98,183
商工費	60,205	0.8	－	59,368
土木費	519,485	6.7	254,413	346,254
消防費	223,448	2.9	－	223,448
教育費	753,052	9.7	85,588	602,091
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,394,705	18.0	－	1,381,015
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,743,294	100.0	384,875	5,657,585

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,776,613	1,905,476
基準財政需要額		4,327,732	4,087,588
標準税収入額等		2,229,278	2,406,005
標準財政規模		5,065,106	4,797,260
財政力指数		0.45	0.47
実質収支比率（％）		8.1	4.5
公債費負担比率（％）		22.6	19.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	16.0	16.7
	将来負担比率（％）	183.3	222.8
積立金現在高	財調	255,198	143,198
	減債	2,910	2,910
	特定目的	286,396	239,129
地方債現在高		13,841,974	14,715,543
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％） 現年・計	合計	99.4 98.4	99.4 98.3
	市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.8
	純固定資産税	99.2 97.5	99.2 97.5

繰出金			
公営事業等への出の状況	合計	1,009,023	
	下水道	172,588	
	上水道	10,233	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	166,076	
	その他	660,126	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		191,707
再差引収支		174,914
加入世帯数（世帯）		2,688
被保険者数（人）		4,258
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	377

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	23,219	人
平成２７年国調	23,571	人
増減率	-1.5	%
面積	8.79	k㎡
人口密度	2,642	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	22,750 人	22,589 人
令3. 1. 1	22,897 人	22,737 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	75	89
第１次	0.8	1.0
	2,095	2,277
第２次	22.6	24.5
	7,101	6,929
第３次	76.6	74.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3431 三郷町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,122,615	19.4	2,009,188	38.1
地方譲与税	59,361	0.5	59,361	1.1
利子割交付金	2,497	0.0	2,497	0.0
配当割交付金	33,884	0.3	33,884	0.6
株式等譲渡所得割交付金	38,755	0.4	38,755	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,391	4.1	445,391	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,023	0.1	6,023	0.1
法人事業税交付金	8,468	0.1	8,468	0.2
地方特例交付金等	33,939	0.3	33,468	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,027	0.2	24,027	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,029	0.0	2,029	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	898	0.0	898	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,985	0.1	6,514	0.1
地方交付税	2,907,452	26.6	2,600,518	49.4
内訳 普通交付税	2,600,518	23.7	2,600,518	49.4
特別交付税	306,934	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,658,385	51.7	5,237,553	99.4
交通安全対策特別交付金	2,229	0.0	2,229	0.0
分担金・負担金	67,812	0.6	－	－
使用料	179,091	1.6	25,340	0.5
手数料	25,101	0.2	－	－
国庫支出金	2,356,786	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	573,425	5.2	－	－
財産収入	13,441	0.1	2,889	0.1
寄附金	9,273	0.1	－	－
繰入金	112,855	1.0	－	－
繰越金	714,248	6.5	－	－
諸収入	263,656	2.4	1,223	0.0
地方債	973,400	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	209,900	1.9	－	－
歳入合計	10,949,702	100.0	5,269,234	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,006,643	94.5	－
法定普通税	2,006,643	94.5	－
市町村民税	1,142,527	53.8	－
内訳 個人均等割	38,513	1.8	－
所得割	1,072,357	50.5	－
法人均等割	20,313	1.0	－
法人税割	11,344	0.5	－
固定資産税	751,006	35.4	－
うち純固定資産税	751,006	35.4	－
軽自動車税	49,377	2.3	－
市町村たばこ税	63,733	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	115,972	5.5	－
法定目的税	115,972	5.5	－
内訳 入湯税	2,545	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	113,427	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,122,615	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,949,702	11,758,213
歳出総額	10,103,312	11,043,965
歳入歳出差引	846,390	714,248
翌年度に繰越すべき財源	44,010	136,551
実質収支	802,380	577,697
単年度収支	224,683	182,386
積立金	41,698	1,352
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	266,381	183,738

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	151	460,399	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	38,688	3,224
教育公務員	6	12,984	2,164
臨時職員	－	－	－
合計	157	473,383	3,015
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,750
教育長	1	24.04.01	5,720
議会議長	1	24.04.01	3,630
議会副議長	1	24.04.01	3,010
議会議員	11	24.04.01	2,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,689,124	16.7	1,572,749	1,480,950	27.0
うち職員給	1,053,305	10.4	1,053,305	－	－
扶助費	2,196,042	21.7	501,597	460,946	8.4
公債費	621,158	6.1	549,902	549,902	10.0
内訳 元利償還金 元金	580,443	5.7	509,187	509,187	9.3
元利償還金 利子	40,714	0.4	40,714	40,714	0.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	4,506,324	44.6	2,624,248	2,491,798	45.5
物件費	1,922,408	19.0	1,361,264	900,170	16.4
維持補修費	11,183	0.1	11,183	11,183	0.2
補助費等	1,148,182	11.4	790,591	606,369	11.1
うち一部事務組合負担金	365,463	3.6	359,133	338,568	6.2
繰出金	873,472	8.6	711,555	689,048	12.6
積立金	343,477	3.4	337,909	－	－
投資・出資金・貸付金	19,605	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,278,661	12.7	331,996		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,278,661	12.7	331,996		
うち補助	394,335	3.9	173,205		
うち単独	884,326	8.8	158,791		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,103,312	100.0	6,168,746		

経常経費充当一般財源等計	
	4,698,568 千円
経常収支比率	85.8 % （ 89.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,015,136 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,386	1.0	－	105,386
総務費	1,217,994	12.1	55,218	1,095,343
民生費	4,706,313	46.6	708,273	1,856,862
衛生費	975,901	9.7	13,502	719,681
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	45,113	0.4	－	38,472
商工費	164,664	1.6	500	134,810
土木費	821,937	8.1	281,812	474,333
消防費	377,815	3.7	77	366,515
教育費	1,067,031	10.6	219,279	827,442
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	621,158	6.1	－	549,902
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,103,312	100.0	1,278,661	6,168,746

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,083,612
	下水道	210,000
	上水道	140
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	161,864
	その他	711,608

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	47,738
再差引収支	29,020
加入世帯数（世帯）	3,025
被保険者数（人）	4,579
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,032,753	2,082,122
基準財政需要額	4,633,271	4,325,216
標準税収入額等	2,535,164	2,604,331
標準財政規模	5,424,834	5,063,890
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率(％)	14.8	11.4
公債費負担比率(％)	7.8	7.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.7	1.5
将来負担比率(％)	52.1	49.4
積立金現在高 財調	1,250,315	1,208,617
減債	158,183	77,944
特定目的	585,975	477,290
地方債現在高	9,896,054	9,503,097
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	195,504	270,839
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,681	105,521

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.5	96.7	99.1	95.9
市町村民税	99.5	98.9	99.4	98.8
純固定資産税	99.4	93.7	98.7	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,587	人
平成２７年国調	27,303	人
増減率	1.0	%
面積	14.27	k㎡
人口密度	1,933	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	28,249 人	28,059 人
令 3. 1. 1	28,250 人	28,066 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	224	225
	1.9	2.0
第２次	2,760	2,789
	23.3	24.6
第３次	8,848	8,311
	74.8	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3440 斑鳩町	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,067,654	27.2	2,934,835	44.8
地方譲与税	59,992	0.5	59,992	0.9
利子割交付金	3,193	0.0	3,193	0.0
配当割交付金	43,528	0.4	43,528	0.7
株式等譲渡所得割交付金	49,932	0.4	49,932	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	526,493	4.7	526,493	8.0
ゴルフ場利用税交付金	21,584	0.2	21,584	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,034	0.1	6,034	0.1
法人事業税交付金	14,108	0.1	14,108	0.2
地方特例交付金等	51,714	0.5	50,957	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,129	0.3	35,129	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,033	0.0	2,033	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,419	0.1	12,662	0.2
地方交付税	3,175,914	28.2	2,818,772	43.0
内訳 普通交付税	2,818,772	25.0	2,818,772	43.0
特別交付税	357,142	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,020,146	62.2	6,529,428	99.6
交通安全対策特別交付金	3,049	0.0	3,049	0.0
分担金・負担金	39,378	0.3	－	－
使用料	108,215	1.0	14,260	0.2
手数料	80,199	0.7	－	－
国庫支出金	2,123,349	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	677,652	6.0	－	－
財産収入	96,340	0.9	3,738	0.1
寄附金	30,706	0.3	－	－
繰入金	9,138	0.1	－	－
繰越金	559,806	5.0	－	－
諸収入	120,480	1.1	5,071	0.1
地方債	412,900	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	291,400	2.6	－	－
歳入合計	11,281,358	100.0	6,555,546	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,934,835	95.7	－
法定普通税	2,934,835	95.7	－
市町村民税	1,532,532	50.0	－
内訳 個人均等割	47,975	1.6	－
所得割	1,406,639	45.9	－
法人均等割	44,906	1.5	－
法人税割	33,012	1.1	－
固定資産税	1,202,700	39.2	－
うち純固定資産税	1,202,654	39.2	－
軽自動車税	62,731	2.0	－
市町村たばこ税	136,872	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	132,819	4.3	－
法定目的税	132,819	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	132,819	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,067,654	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,281,358	13,016,558
歳出総額	10,433,195	12,456,752
歳入歳出差引	848,163	559,806
翌年度に繰越すべき財源	52,560	43,715
実質収支	795,603	516,091
単年度収支	279,512	118,011
積立金	304,737	2,695
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,314	30,000
実質単年度収支	582,935	90,706

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	471,840	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	40,807	3,139
教育公務員	14	34,580	2,470
臨時職員	－	－	－
合計	174	506,420	2,910
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,180
副市区町村長	1	28.04.01	6,850
教育長	1	27.10.27	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,600
議会副議長	1	28.04.01	3,020
議会議員	11	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,975,690	18.9	1,813,321	1,782,815	26.0
うち職員給	1,129,269	10.8	1,031,851	－	－
扶助費	2,500,835	24.0	567,930	537,430	7.8
公債費	917,308	8.8	891,070	891,070	13.0
内訳 元利償還金 元金	885,245	8.5	859,007	859,007	12.5
利子	32,063	0.3	32,063	32,063	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,393,833	51.7	3,272,321	3,211,315	46.9
物件費	1,796,062	17.2	1,395,630	1,331,729	19.4
維持補修費	73,158	0.7	58,745	58,745	0.9
補助費等	1,463,110	14.0	1,313,054	734,841	10.7
うち一部事務組合負担金	382,111	3.7	380,399	375,626	5.5
繰出金	1,034,846	9.9	831,736	791,124	11.6
積立金	326,589	3.1	211,851	－	－
投資・出資金・貸付金	118	0.0	24	24	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	345,479	3.3	153,776		
うち人件費	9,616	0.1	9,616		
内訳 普通建設事業費	345,479	3.3	153,776		
うち補助	96,523	0.9	11,753		
うち単独	241,218	2.3	137,285		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,433,195	100.0	7,237,137		

経常経費充当一般財源等計	
	6,127,778 千円
経常収支比率	
	89.5 % （ 93.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,085,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,243	0.9	－	95,243
総務費	1,422,209	13.6	83,558	1,155,523
民生費	4,371,086	41.9	35,000	2,074,555
衛生費	1,128,887	10.8	16,179	801,609
労働費	12,552	0.1	－	12,552
農林水産業費	99,251	1.0	20,612	64,354
商工費	174,416	1.7	900	173,605
土木費	814,709	7.8	104,929	728,225
消防費	365,315	3.5	9,621	362,050
教育費	1,032,219	9.9	74,680	878,351
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	917,308	8.8	－	891,070
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,433,195	100.0	345,479	7,237,137

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,586,766
	下水道	550,495
	上水道	1,425
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	236,583
	その他	798,263

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-66,721
再差引収支	-105,093
加入世帯数（世帯）	3,478
被保険者数（人）	5,476
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	365

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,809,105	2,872,063
基準財政需要額	5,627,877	5,271,342
標準税収入額等	3,555,879	3,633,775
標準財政規模	6,776,107	6,302,112
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(％)	11.7	8.2
公債費負担比率(％)	11.0	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	7.3	7.0
将来負担比率(％)	24.9	37.5
積立金現在高 財調	2,076,487	1,773,064
減債	264,551	260,419
特定目的	508,770	498,874
地方債現在高	7,838,942	8,311,287
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	250,031	133,608
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	752,223	752,069

徴収率(年度・計)(%)		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計		99.6	98.5	99.2	97.9
市町村民税		99.5	99.1	99.5	98.9
純固定資産税		99.6	97.8	98.7	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,225	人
平成２７年国調	7,443	人
増減率	-2.9	%
面積	4.31	k㎡
人口密度	1,676	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,153 人	6,943 人
令 3. 1. 1	7,268 人	7,055 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	72	94
第１次	2.4	3.0
	946	930
第２次	31.2	29.3
	2,017	2,152
第３次	66.5	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3458	地方交付税種地	2－7
奈良県	安堵町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	710,718	18.2	710,718	29.8
地方譲与税	25,134	0.6	25,134	1.1
利子割交付金	659	0.0	659	0.0
配当割交付金	8,981	0.2	8,981	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,282	0.3	10,282	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,634	3.8	147,634	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,573	0.1	2,573	0.1
法人事業税交付金	10,049	0.3	10,049	0.4
地方特例交付金等	16,556	0.4	16,556	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,370	0.1	4,370	0.2
自動車税減収補填特例交付金	867	0.0	867	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	391	0.0	391	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,928	0.3	10,928	0.5
地方交付税	1,629,531	41.8	1,431,616	60.1
内訳 普通交付税	1,431,616	36.7	1,431,616	60.1
特別交付税	197,915	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,562,117	65.7	2,364,202	99.2
交通安全対策特別交付金	653	0.0	653	0.0
分担金・負担金	4,192	0.1	－	－
使用料	74,678	1.9	12,355	0.5
手数料	5,987	0.2	－	－
国庫支出金	526,452	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	186,644	4.8	－	－
財産収入	65,765	1.7	－	－
寄附金	4,523	0.1	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	156,197	4.0	－	－
諸収入	83,084	2.1	6,416	0.3
地方債	232,394	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,894	2.7	－	－
歳入合計	3,902,686	100.0	2,383,626	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	710,718	100.0	－
法定普通税	710,718	100.0	－
市町村民税	317,889	44.7	－
内訳 個人均等割	12,257	1.7	－
所得割	267,200	37.6	－
法人均等割	11,824	1.7	－
法人税割	26,608	3.7	－
固定資産税	333,718	47.0	－
うち純固定資産税	333,718	47.0	－
軽自動車税	20,861	2.9	－
市町村たばこ税	38,250	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	710,718	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,902,686	4,385,905
歳出総額	3,624,873	4,229,708
歳入歳出差引	277,813	156,197
翌年度に繰越すべき財源	23,763	9,665
実質収支	254,050	146,532
単年度収支	107,518	96,403
積立金	98,405	297
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	205,923	96,700

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	293,176	2,819
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,207	2,601
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	104	293,176	2,819
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,800
副市区町村長	1	8.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	29.04.01	3,300
議会副議長	1	29.04.01	2,800
議会議員	7	29.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	961,478	26.5	898,301	889,458	35.7
うち職員給	572,402	15.8	530,906	－	－
扶助費	551,708	15.2	117,631	96,495	3.9
公債費	342,801	9.5	323,624	323,624	13.0
内訳 元利償還金 元金	330,152	9.1	315,957	315,957	12.7
利子	12,649	0.3	7,667	7,667	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,855,987	51.2	1,339,556	1,309,577	52.6
物件費	689,127	19.0	550,271	427,215	17.2
維持補修費	45,985	1.3	45,985	45,985	1.8
補助費等	329,589	9.1	220,697	189,225	7.6
うち一部事務組合負担金	244,243	6.7	151,921	133,196	5.3
繰出金	457,584	12.6	392,202	354,392	14.2
積立金	103,401	2.9	36,971	－	－
投資・出資金・貸付金	15,051	0.4	15,051	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	128,149	3.5	57,043		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	128,149	3.5	57,043		
うち補助	52,973	1.5	4,865		
うち単独	75,176	2.1	52,178		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,624,873	100.0	2,657,776		

経常経費充当一般財源等計	
	2,326,394 千円
経常収支比率	93.4 % （ 97.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,935,589 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,893	1.7	－	61,893
総務費	609,024	16.8	9,343	510,791
民生費	1,233,909	34.0	6,612	684,146
衛生費	489,460	13.5	1,561	317,854
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	70,052	1.9	28,415	36,900
商工費	51,435	1.4	－	51,248
土木費	322,264	8.9	59,745	277,689
消防費	129,830	3.6	－	122,467
教育費	314,205	8.7	22,473	271,164
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	342,801	9.5	－	323,624
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,624,873	100.0	128,149	2,657,776

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等へ	458,286	
下水道	123,291	
上水道	702	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	80,455	
その他	253,838	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,865
再差引収支	-4,197
加入世帯数（世帯）	1,201
被保険者数（人）	1,843
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	402

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	763,232	785,135
基準財政需要額	2,194,848	2,072,109
標準税収入額等	958,920	984,387
標準財政規模	2,497,430	2,386,705
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	10.2	6.1
公債費負担比率（％）	11.0	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.1
将来負担比率（％）	8.1	24.0
積立金現在高 財調	764,114	665,709
減債	485,128	485,060
特定目的	209,756	204,828
地方債現在高	2,822,981	2,920,739
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,721	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.1	98.6 96.8
市町村民税	98.8 96.0	98.8 96.2
純固定資産税	99.3 98.1	98.3 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,167	人
平成２７年国調	8,485	人
増減率	-3.7	%
面積	5.93	k㎡
人口密度	1,377	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	8,370	人	8,208	人
令 3. 1. 1	8,462	人	8,284	人
増減率	-1.1	%	-0.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	98	75
第１次	2.8	2.1
	964	1,047
第２次	27.1	29.2
	2,490	2,467
第３次	70.1	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3610	地方交付税種地	2－6
奈良県	川西町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,085,553	19.5	1,085,553	39.5
地方譲与税	26,313	0.5	26,313	1.0
利子割交付金	841	0.0	841	0.0
配当割交付金	11,386	0.2	11,386	0.4
株式等譲渡所得割交付金	13,003	0.2	13,003	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	178,875	3.2	178,875	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,689	0.0	2,689	0.1
法人事業税交付金	20,070	0.4	20,070	0.7
地方特例交付金等	29,773	0.5	29,773	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,409	0.1	7,409	0.3
自動車税減収補填特例交付金	906	0.0	906	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,004	0.4	21,004	0.8
地方交付税	1,733,576	31.1	1,371,257	49.9
内訳 普通交付税	1,371,257	24.6	1,371,257	49.9
特別交付税	362,319	6.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,102,079	55.6	2,739,760	99.7
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	40,887	0.7	1,164	0.0
使用料	35,411	0.6	6,091	0.2
手数料	15,008	0.3	-	-
国庫支出金	893,054	16.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,291	5.2	-	-
財産収入	1,825	0.0	-	-
寄附金	21,879	0.4	-	-
繰入金	138,751	2.5	-	-
繰越金	302,186	5.4	-	-
諸収入	65,736	1.2	15	0.0
地方債	674,078	12.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	18,900	0.3	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,878	2.8	-	-
歳入合計	5,580,825	100.0	2,747,670	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,085,553	100.0	9,116
法定普通税	1,085,553	100.0	9,116
市町村民税	429,395	39.6	9,116
内訳 個人均等割	14,037	1.3	-
所得割	355,184	32.7	-
法人均等割	25,708	2.4	-
法人税割	34,466	3.2	9,116
固定資産税	602,761	55.5	-
うち純固定資産税	602,761	55.5	-
軽自動車税	25,354	2.3	-
市町村たばこ税	28,043	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,085,553	100.0	9,116

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,862	15.8	780,836	765,760	26.2
うち職員給	483,716	9.2	443,414	-	-
扶助費	849,067	16.2	176,002	174,656	6.0
公債費	605,163	11.6	595,376	420,810	14.4
内訳 元利償還金 元金	578,837	11.1	569,725	395,317	13.5
元利償還金 利子	26,326	0.5	25,651	25,493	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,282,092	43.6	1,552,214	1,361,226	46.6
物件費	657,205	12.6	448,838	333,086	11.4
維持補修費	23,064	0.4	14,208	14,208	0.5
補助費等	622,829	11.9	568,876	399,641	13.7
うち一部事務組合負担金	265,494	5.1	255,539	227,703	7.8
繰出金	377,832	7.2	313,026	299,873	10.3
積立金	282,445	5.4	242,833	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	990,967	18.9	213,462		
うち人件費	36,609	0.7	36,609		
内訳 普通建設事業費	990,967	18.9	213,462		
うち補助	628,134	12.0	19,796		
うち単独	362,833	6.9	193,666		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,236,434	100.0	3,353,457		

経常経費充当一般財源等計	
	2,408,034 千円
経常収支比率	
82.5 % （ 87.6 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,697,848 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,157	2.2	38,220	117,157
総務費	915,308	17.5	118,942	716,527
民生費	1,498,237	28.6	8,742	691,434
衛生費	324,355	6.2	1,167	241,649
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	61,691	1.2	33,451	26,434
商工費	72,094	1.4	30,718	72,094
土木費	925,974	17.7	725,803	239,407
消防費	178,367	3.4	-	176,686
教育費	538,088	10.3	33,924	476,693
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	605,163	11.6	-	595,376
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,236,434	100.0	990,967	3,353,457

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	519,046
	下水道	77,920
	病院	54,094
	上水道	9,200
	工業用水道	-
	国民健康保険	86,502
	その他	291,330

国民健康保険事業の状況		
実質収支		21,538
再差引収支		12,294
加入世帯数（世帯）		1,231
被保険者数（人）		2,016
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	-
	保険給付費	357

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	5,580,825	7,219,535
歳出総額	5,236,434	6,917,349
歳入歳出差引	344,391	302,186
翌年度に繰越すべき財源	47,240	53,586
実質収支	297,151	248,600
単年度収支	48,551	-193,464
積立金	401	723
繰上償還金	174,566	234,649
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	223,518	41,908

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	75	229,200	3,056
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,816	2,852
教育公務員	9	24,174	2,686
臨時職員	-	-	-
等 合計	84	253,374	3,016
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,300
副市区町村長	1	8.10.01	7,100
教育長	1	28.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	3,300
議会副議長	1	8.10.01	2,800
議会議員	10	8.10.01	2,600

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,047,538	1,081,719
基準財政需要額	2,418,609	2,282,720
標準税収入額等	1,332,804	1,378,854
標準財政規模	2,857,939	2,695,773
財政力指数	0.46	0.48
実質収支比率（％）	10.4	9.2
公債費負担比率（％）	16.1	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.5	8.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	771,790	771,389
減債	1,843,203	1,772,982
特定目的	1,297,517	1,224,445
地方債現在高	4,849,426	4,754,185
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	2,800,000	2,300,000
その他	253,435	274,604
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	403,309	403,225

徴収率（％）	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)		
合計	99.9	99.5	99.9	99.5
市町村民税	99.8	99.4	99.9	99.4
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,439	人
平成２７年国調	6,836	人
増減率	-5.8	%
面積	4.06	k㎡
人口密度	1,586	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	6,654	人	6,569	人
令3. 1. 1	6,775	人	6,674	人
増減率	-1.8	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	62	64
	2.2	2.2
第２次	832	886
	29.5	30.4
第３次	1,927	1,963
	68.3	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3628	地方交付税種地	2－6
奈良県	三宅町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	595,359	13.5	595,359	23.7
地方譲与税	21,968	0.5	21,968	0.9
利子割交付金	669	0.0	669	0.0
配当割交付金	8,927	0.2	8,927	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,095	0.2	10,095	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	130,986	3.0	130,986	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,236	0.1	2,236	0.1
法人事業税交付金	3,589	0.1	3,589	0.1
地方特例交付金等	7,259	0.2	7,259	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,985	0.1	4,985	0.2
自動車税減収補填特例交付金	754	0.0	754	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	390	0.0	390	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
地方交付税	2,023,480	46.1	1,702,120	67.8
内訳 普通交付税	1,702,120	38.7	1,702,120	67.8
特別交付税	321,360	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,804,568	63.8	2,483,208	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	56,625	1.3	22,237	0.9
使用料	37,518	0.9	4,152	0.2
手数料	17,978	0.4	－	－
国庫支出金	692,416	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	175,271	4.0	－	－
財産収入	10,134	0.2	－	－
寄附金	19,958	0.5	－	－
繰入金	30,363	0.7	－	－
繰越金	216,909	4.9	－	－
諸収入	43,012	1.0	207	0.0
地方債	289,227	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,827	1.7	－	－
歳入合計	4,393,979	100.0	2,509,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	595,359	100.0	－
法定普通税	595,359	100.0	－
市町村民税	300,791	50.5	－
内訳 個人均等割	11,120	1.9	－
所得割	271,711	45.6	－
法人均等割	7,922	1.3	－
法人税割	10,038	1.7	－
固定資産税	235,405	39.5	－
うち純固定資産税	235,307	39.5	－
軽自動車税	21,186	3.6	－
市町村たばこ税	37,977	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	595,359	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,393,979	5,172,340
歳出総額	4,168,603	4,955,431
歳入歳出差引	225,376	216,909
翌年度に繰越すべき財源	730	66,414
実質収支	224,646	150,495
単年度収支	74,151	99,471
積立金	20,585	1,011
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	94,736	100,482

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	274,527	2,773
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,007	2,669
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	274,527	2,773
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.04.01	7,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	3.04.01	3,350
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.04.01	2,800
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	8	3.04.01	2,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,224	20.8	789,995	712,679	27.6
うち職員給	540,825	13.0	471,017	－	－
扶助費	532,565	12.8	119,001	100,573	3.9
公債費	388,940	9.3	387,832	387,832	15.0
内訳 元利償還金 元金	378,799	9.1	377,712	377,712	14.6
利子	10,141	0.2	10,120	10,120	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,788,729	42.9	1,296,828	1,201,084	46.5
物件費	716,633	17.2	399,523	283,710	11.0
維持補修費	7,896	0.2	6,422	143	0.0
補助費等	387,356	9.3	327,986	292,273	11.3
うち一部事務組合負担金	211,820	5.1	204,605	185,255	7.2
繰出金	522,287	12.5	465,528	307,199	11.9
積立金	375,500	9.0	355,319	－	－
投資・出資金・貸付金	9,200	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	361,002	8.7	111,494		
うち人件費	24,936	0.6	24,936		
内訳 普通建設事業費	361,002	8.7	111,494		
うち補助	172,430	4.1	13,414		
うち単独	188,572	4.5	98,080		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,168,603	100.0	2,963,100		

経常経費充当一般財源等計	
	2,084,409 千円
経常収支比率	
80.7 % （ 83.1 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,188,476 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,872	1.5	－	61,872
総務費	1,086,836	26.1	140,600	842,808
民生費	1,255,424	30.1	13,542	709,881
衛生費	287,676	6.9	－	196,419
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	41,191	1.0	1,093	31,556
商工費	81,817	2.0	－	11,470
土木費	489,132	11.7	201,820	307,266
消防費	179,777	4.3	－	154,782
教育費	295,938	7.1	3,947	259,214
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	388,940	9.3	－	387,832
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,168,603	100.0	361,002	2,963,100

繰出の状況			
公営事業等への繰出合計	531,536	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,235
下水道	188,966	再差引収支	-589
上水道	9,200	加入世帯数（世帯）	983
病院	49	被保険者数（人）	1,570
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	64,700	国庫支出金	－
その他	268,621	保険給付費	363

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)		
基準財政収入額	604,237	617,952		
基準財政需要額	2,306,768	2,094,618		
標準税収入額等	755,267	768,134		
標準財政規模	2,557,699	2,319,635		
財政力指数	0.29	0.31		
実質収支比率（％）	8.8	6.5		
公債費負担比率（％）	12.2	12.2		
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－		
連結実質赤字比率（％）	－	－		
実質公債費比率（％）	10.3	10.2		
将来負担比率（％）	0.1	27.6		
積立金現在高 財調	1,171,501	1,150,916		
減債	879,348	633,561		
特定目的	531,905	453,084		
地方債現在高	3,594,787	3,684,359		
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－		
保証・補償	－	－		
その他	176,468	248,620		
実質的なもの	－	－		
収益事業収入	－	－		
土地開発基金現在高	－	－		
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8	99.6	99.8	99.6
市町村民税	99.9	99.8	99.9	99.8
純固定資産税	99.7	99.2	99.7	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,177	人
平成２７年国調	31,691	人
増減率	-1.6	%
面積	21.09	k㎡
人口密度	1,478	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	31,771 人	31,524 人
令 3. 1. 1	31,777 人	31,521 人
増減率	-0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	479	486
第１次	3.5	3.6
	3,621	3,691
第２次	26.3	27.2
	9,677	9,370
第３次	70.2	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636	地方交付税種地	2－6
奈良県	田原本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,812,027	25.6	3,644,583	48.2
地方譲与税	95,213	0.6	95,213	1.3
利子割交付金	3,240	0.0	3,240	0.0
配当割交付金	44,052	0.3	44,052	0.6
株式等譲渡所得割交付金	50,447	0.3	50,447	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	669,748	4.5	669,748	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,714	0.1	9,714	0.1
法人事業税交付金	38,149	0.3	38,149	0.5
地方特例交付金等	72,546	0.5	70,723	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,209	0.2	31,209	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,273	0.0	3,273	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,831	0.0	1,831	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,233	0.2	34,410	0.5
地方交付税	3,314,906	22.2	2,913,720	38.5
内訳 普通交付税	2,913,720	19.5	2,913,720	38.5
特別交付税	401,186	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,110,042	54.4	7,539,589	99.6
交通安全対策特別交付金	4,460	0.0	4,460	0.1
分担金・負担金	81,688	0.5	－	－
使用料	79,263	0.5	24,758	0.3
手数料	123,032	0.8	－	－
国庫支出金	2,938,458	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,046,798	7.0	－	－
財産収入	9,889	0.1	－	－
寄附金	58,801	0.4	－	－
繰入金	296,673	2.0	－	－
繰越金	516,100	3.5	－	－
諸収入	212,578	1.4	38	0.0
地方債	1,431,838	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	482,338	3.2	－	－
歳入合計	14,909,620	100.0	7,568,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,644,583	95.6	－
法定普通税	3,644,583	95.6	－
市町村民税	1,695,759	44.5	－
内訳 個人均等割	53,391	1.4	－
所得割	1,459,587	38.3	－
法人均等割	77,784	2.0	－
法人税割	104,997	2.8	－
固定資産税	1,612,362	42.3	－
うち純固定資産税	1,604,522	42.1	－
軽自動車税	100,857	2.6	－
市町村たばこ税	235,605	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	167,444	4.4	－
法定目的税	167,444	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	167,444	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,812,027	100.0	

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	14,909,620	16,483,586
歳出総額	14,047,320	15,967,486
歳入歳出差引	862,300	516,100
翌年度に繰越すべき財源	64,850	16,762
実質収支	797,450	499,338
単年度収支	298,112	109,842
積立金	557	669
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	17,325
実質単年度収支	298,669	93,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	201	575,664	2,864
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	48,456	2,692
教育公務員	26	88,628	3,409
臨時職員	－	－	－
合計	227	664,292	2,926
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	8,800
副市区町村長	1	11.04.01	7,500
教育長	1	11.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,186,192	15.6	2,030,251	1,902,577	23.6
うち職員給	1,319,394	9.4	1,214,853	－	－
扶助費	3,025,705	21.5	695,003	610,463	7.6
公債費	1,460,091	10.4	1,460,091	1,460,091	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,421,236	10.1	1,421,236	1,421,236	17.7
元利償還金 利子	38,854	0.3	38,854	38,854	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	6,671,988	47.5	4,185,345	3,973,131	49.3
物件費	2,080,184	14.8	1,398,757	1,068,181	13.3
維持補修費	42,112	0.3	29,538	29,538	0.4
補助費等	1,953,646	13.9	1,814,023	1,470,606	18.3
うち一部事務組合負担金	790,353	5.6	727,931	722,669	9.0
繰出金	1,179,123	8.4	947,639	942,334	11.7
積立金	382,571	2.7	234,702	－	－
投資・出資金・貸付金	12,355	0.1	488	488	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,725,341	12.3	210,197		
うち人件費	43,898	0.3	43,898		
内訳 普通建設事業費	1,725,341	12.3	210,197		
うち補助	979,389	7.0	61,819		
うち単独	745,952	5.3	148,378		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,047,320	100.0	8,820,689		

経常経費充当一般財源等計	
	7,484,278 千円
経常収支比率	
	93.0 % （ 98.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,682,989 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	120,635	0.9	－	120,635
総務費	1,692,712	12.1	17,830	1,386,238
民生費	4,855,128	34.6	－	2,105,500
衛生費	1,445,024	10.3	15,214	1,041,400
労働費	10,895	0.1	－	6,381
農林水産業費	154,128	1.1	61,135	97,717
商工費	69,924	0.5	－	46,538
土木費	2,110,457	15.0	1,429,983	788,828
消防費	560,981	4.0	22,550	526,149
教育費	1,567,345	11.2	178,629	1,241,212
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,460,091	10.4	－	1,460,091
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,047,320	100.0	1,725,341	8,820,689

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	1,900,407
	下水道	509,506
	病院	194,755
	上水道	17,023
	工業用水道	－
	国民健康保険	219,993
	その他	959,130

国民健康保険会計の状況	
実質収支	478,067
再差引収支	478,067
加入世帯数（世帯）	4,189
被保険者数（人）	6,964
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,523,025	3,503,814
基準財政需要額	6,436,794	6,057,227
標準税収入額等	4,463,812	4,434,262
標準財政規模	7,859,870	7,355,696
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率(％)	10.1	6.8
公債費負担比率(％)	15.1	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	10.8	9.7
将来負担比率(％)	49.3	56.0
積立金現在高 財調	1,904,807	1,904,250
減債	656,461	647,363
特定目的	402,745	316,895
地方債現在高	13,374,474	13,363,872
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	602,818	815,189
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.6 97.9	99.2 96.9
市町村民税	99.6 98.1	99.3 97.3
純固定資産税	99.5 97.6	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,295	人
平成２７年国調	1,549	人
増減率	-16.4	%
面積	47.76	k㎡
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,361 人	1,342 人
令 3. 1. 1	1,392 人	1,374 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	109	140
	17.5	18.9
第２次	126	160
	20.2	21.7
第３次	388	439
	62.3	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	3857	地方交付税種地	２－２
奈良県	曽爾村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	108,930	4.3	108,930	8.1
地方譲与税	37,662	1.5	37,662	2.8
利子割交付金	99	0.0	99	0.0
配当割交付金	1,367	0.1	1,367	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,562	0.1	1,562	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	32,521	1.3	32,521	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,457	0.1	2,457	0.2
法人事業税交付金	931	0.0	931	0.1
地方特例交付金等	2,102	0.1	2,102	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	151	0.0	151	0.0
自動車税減収補填特例交付金	829	0.0	829	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	98	0.0	98	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.1
地方交付税	1,328,025	52.3	1,159,379	85.7
内訳 普通交付税	1,159,379	45.7	1,159,379	85.7
特別交付税	168,646	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,515,656	59.7	1,347,010	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,618	0.2	3,458	0.3
使用料	8,955	0.4	651	0.0
手数料	1,121	0.0	9	0.0
国庫支出金	295,634	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	98,505	3.9	-	-
財産収入	2,080	0.1	652	0.0
寄附金	57,896	2.3	-	-
繰入金	61,191	2.4	-	-
繰越金	109,443	4.3	-	-
諸収入	53,611	2.1	1,271	0.1
地方債	327,559	12.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,159	1.6	-	-
歳入合計	2,537,269	100.0	1,353,051	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	108,930	100.0	-
法定普通税	108,930	100.0	-
市町村民税	44,698	41.0	-
内訳 個人均等割	2,067	1.9	-
所得割	38,866	35.7	-
法人均等割	3,031	2.8	-
法人税割	734	0.7	-
固定資産税	51,659	47.4	-
うち純固定資産税	51,584	47.4	-
軽自動車税	7,139	6.6	-
市町村たばこ税	5,434	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	108,930	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,537,269	2,589,573
歳出総額	2,413,840	2,480,130
歳入歳出差引	123,429	109,443
翌年度に繰越すべき財源	20,209	12,647
実質収支	103,220	96,796
単年度収支	6,424	38,782
積立金	651	747
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,075	39,529

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	123,840	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	43	123,840	2,880
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,120
副市区町村長	1	26.04.01	5,220
教育長	1	26.04.01	4,320
議会議長	1	26.04.01	2,100
議会副議長	1	26.04.01	1,660
議会議員	6	26.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	452,567	18.7	410,064	356,787	25.6
うち職員給	249,741	10.3	214,117	-	-
扶助費	133,166	5.5	37,657	37,280	2.7
公債費	232,451	9.6	232,419	232,419	16.7
内訳 元利償還金 元金	228,448	9.5	228,417	228,417	16.4
利子	4,003	0.2	4,002	4,002	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	818,184	33.9	680,140	626,486	45.0
物件費	412,927	17.1	259,449	113,775	8.2
維持補修費	10,761	0.4	9,735	3,984	0.3
補助費等	261,511	10.8	202,237	167,331	12.0
うち一部事務組合負担金	126,490	5.2	119,698	118,678	8.5
繰出金	181,563	7.5	159,055	158,844	11.4
積立金	299,292	12.4	269,106	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	429,602	17.8	52,810	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,914	0.5	10,914	1,070,420 千円	
内訳 普通建設事業費	384,874	15.9	46,110	経常収支比率	
うち補助	118,459	4.9	3,548	76.8 % （ 79.1 %）	
うち単独	259,430	10.7	41,048	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	44,728	1.9	6,700	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	2,413,840	100.0	1,632,532	1,755,961 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	36,537	1.5	-	36,537
総務費	782,863	32.4	45,033	611,581
民生費	356,960	14.8	449	213,652
衛生費	173,388	7.2	1,692	143,409
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	144,976	6.0	25,832	63,370
商工費	232,408	9.6	158,504	52,628
土木費	174,898	7.2	143,365	59,229
消防費	107,249	4.4	-	100,538
教育費	127,382	5.3	9,999	112,469
災害復旧費	44,728	1.9	-	6,700
公債費	232,451	9.6	-	232,419
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,413,840	100.0	384,874	1,632,532

区分	決算額(A)	構成比	区分	決算額(A)	構成比
繰出金 合計	181,563		国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,292	
営業 簡易水道	50,834		再差引収支	4,400	
事業 介護サービス	2,301		加入世帯数（世帯）	261	
上水道	-		被保険者数（人）	391	
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91	
国民健康保険	37,742		国庫支出金	-	
その他	90,686		保険給付費	413	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)			
基準財政収入額	154,897	160,973			
基準財政需要額	1,314,366	1,170,806			
標準税収入額等	185,201	193,462			
標準財政規模	1,384,739	1,233,019			
財政力指数	0.13	0.13			
実質収支比率(%)	7.5	7.9			
公債費負担比率(%)	13.2	15.0			
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-			
連結実質赤字比率(%)	-	-			
実質公債費比率(%)	5.3	8.1			
将来負担比率(%)	-	-			
積立金現在高 財調	859,420	858,769			
減債	87,845	30,826			
特定目的	1,226,292	1,045,861			
地方債現在高	2,764,569	2,665,458			
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-			
保証・補償	-	-			
その他	18,000	6,391			
実質的なもの	14,411	16,146			
収益事業収入	-	-			
土地開発基金現在高	-	-			
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6	94.4	98.4	95.3	
市町村民税	99.9	98.9	99.9	98.7	
純固定資産税	97.1	89.9	96.6	91.9	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,479	人
平成２７年国調	1,759	人
増減率	-15.9	%
面積	79.58	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,506 人	1,497 人
令 3. 1. 1	1,553 人	1,543 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	102	176
	15.9	21.8
第２次	149	187
	23.2	23.1
第３次	391	446
	60.9	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	3865	地方交付税種地	２－１
奈良県	御杖村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	112,916	3.8	112,916	7.6
地方譲与税	54,842	1.8	54,842	3.7
利子割交付金	79	0.0	79	0.0
配当割交付金	1,090	0.0	1,090	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,246	0.0	1,246	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	34,814	1.2	34,814	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,501	0.1	3,501	0.2
法人事業税交付金	718	0.0	718	0.0
地方特例交付金等	2,586	0.1	2,586	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27	0.0	27	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,179	0.0	1,179	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	99	0.0	99	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,281	0.0	1,281	0.1
地方交付税	1,446,236	48.7	1,280,966	85.8
内訳 普通交付税	1,280,966	43.1	1,280,966	85.8
特別交付税	165,270	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,658,028	55.8	1,492,758	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	653	0.0	－	－
使用料	16,420	0.6	669	0.0
手数料	7,264	0.2	41	0.0
国庫支出金	406,432	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	91,391	3.1	－	－
財産収入	5,430	0.2	－	－
寄附金	6,459	0.2	－	－
繰入金	8,590	0.3	－	－
繰越金	204,635	6.9	－	－
諸収入	18,464	0.6	－	－
地方債	548,600	18.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,200	1.1	－	－
歳入合計	2,972,366	100.0	1,493,468	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	112,916	100.0	－
法定普通税	112,916	100.0	－
市町村民税	41,254	36.5	－
内訳 個人均等割	3,211	2.8	－
所得割	35,184	31.2	－
法人均等割	2,146	1.9	－
法人税割	713	0.6	－
固定資産税	62,941	55.7	－
うち純固定資産税	62,941	55.7	－
軽自動車税	7,040	6.2	－
市町村たばこ税	1,681	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	112,916	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,972,366	3,008,709
歳出総額	2,794,737	2,804,074
歳入歳出差引	177,629	204,635
翌年度に繰越すべき財源	9,865	3,825
実質収支	167,764	200,810
単年度収支	-33,046	45,225
積立金	412,195	166,270
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	379,149	211,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	135,840	2,830
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	48	135,840	2,830
ラスパイレス指数			94.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,300
教育長	1	17.04.01	4,700
議会議長	1	21.04.01	1,920
議会副議長	1	21.04.01	1,520
議会議員	6	21.04.01	1,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	457,147	16.4	412,481	384,691	25.2
うち職員給	265,534	9.5	231,531	－	－
扶助費	152,016	5.4	32,059	31,293	2.1
公債費	201,352	7.2	201,318	201,318	13.2
内訳 元利償還金 元金	197,896	7.1	197,896	197,896	13.0
利子	3,455	0.1	3,421	3,421	0.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	810,515	29.0	645,858	617,302	40.5
物件費	282,390	10.1	216,586	121,780	8.0
維持補修費	12,346	0.4	7,887	7,887	0.5
補助費等	307,900	11.0	258,208	180,648	11.8
うち一部事務組合負担金	133,280	4.8	127,656	126,785	8.3
繰出金	187,883	6.7	163,058	157,514	10.3
積立金	418,088	15.0	410,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	775,615	27.8	95,294	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,085,131 千円	
内訳 普通建設事業費	775,615	27.8	95,294	経常収支比率	
うち補助	597,863	21.4	7,992	71.1 % （ 72.7 %）	
うち単独	176,707	6.3	87,257	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,794,737	100.0	1,796,891	1,974,520 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,870	1.3	－	35,870
総務費	745,037	26.7	8,287	702,282
民生費	451,526	16.2	13,695	281,120
衛生費	163,326	5.8	2,406	123,940
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	113,064	4.0	37,214	74,262
商工費	92,048	3.3	27,649	63,195
土木費	206,667	7.4	153,506	70,317
消防費	121,644	4.4	22,150	97,501
教育費	664,203	23.8	510,708	147,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	201,352	7.2	－	201,318
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,794,737	100.0	775,615	1,796,891

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	187,883	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	19,796
営業の状況 簡易水道事業	28,832	再差引収支	19,796
介護サービス事業	1,595	加入世帯数（世帯）	295
上水道事業	－	被保険者数（人）	434
工業用水道事業	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国民健康保険事業へ	33,967	国庫支出金	－
出のその他	123,489	保険給付費	372

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	171,979	176,507
基準財政需要額	1,452,945	1,280,976
標準税収入額等	201,541	207,134
標準財政規模	1,526,919	1,340,125
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	11.0	15.0
公債費負担比率（％）	10.2	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.2	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,703,103	1,290,908
減債	437,866	437,375
特定目的	1,409,853	1,413,041
地方債現在高	2,572,474	2,221,770
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	17,631
実質的なもの	15,741	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	247,309	247,309
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.3	98.5 95.8
市町村民税	99.1 97.7	98.3 97.4
純固定資産税	98.6 95.4	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,729	人
平成２７年国調	7,195	人
増減率	-6.5	%
面積	25.79	k㎡
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	6,415	人	6,405	人
令 3. 1. 1	6,581	人	6,572	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	98	120
	3.8	4.3
第２次	625	741
	24.5	26.3
第３次	1,824	1,954
	71.6	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4012	地方交付税種地	2－5
奈良県	高取町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	640,226	14.5	640,226	25.8
地方譲与税	30,308	0.7	30,308	1.2
利子割交付金	591	0.0	591	0.0
配当割交付金	8,036	0.2	8,036	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,189	0.2	9,189	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	148,263	3.4	148,263	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,813	0.1	2,813	0.1
法人事業税交付金	4,721	0.1	4,721	0.2
地方特例交付金等	7,751	0.2	7,751	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,248	0.1	3,248	0.1
自動車税減収補填特例交付金	948	0.0	948	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	411	0.0	411	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,144	0.1	3,144	0.1
地方交付税	1,785,663	40.4	1,604,837	64.6
内訳 普通交付税	1,604,837	36.3	1,604,837	64.6
特別交付税	180,826	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,637,561	59.6	2,456,735	98.9
交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0
分担金・負担金	38,551	0.9	-	-
使用料	26,345	0.6	3,431	0.1
手数料	19,585	0.4	-	-
国庫支出金	785,093	17.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	215,221	4.9	-	-
財産収入	14,884	0.3	12,937	0.5
寄附金	84,630	1.9	-	-
繰入金	4,794	0.1	-	-
繰越金	82,750	1.9	-	-
諸収入	46,837	1.1	10,955	0.4
地方債	466,152	10.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,552	2.3	-	-
歳入合計	4,423,003	100.0	2,484,658	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	640,226	100.0	2,557
法定普通税	640,226	100.0	2,557
市町村民税	275,895	43.1	2,557
内訳 個人均等割	10,452	1.6	-
所得割	245,665	38.4	-
法人均等割	11,208	1.8	-
法人税割	8,570	1.3	2,557
固定資産税	284,895	44.5	-
うち純固定資産税	283,174	44.2	-
軽自動車税	23,553	3.7	-
市町村たばこ税	55,883	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	640,226	100.0	2,557

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,423,003	4,410,221
歳出総額	4,369,280	4,327,471
歳入歳出差引	53,723	82,750
翌年度に繰越すべき財源	20,668	50,784
実質収支	33,055	31,966
単年度収支	1,089	-6,045
積立金	16,018	20,019
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	17,107	13,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	228,563	3,131
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,826	3,118
教育公務員	6	23,358	3,893
臨時職員	-	-	-
合計	79	251,921	3,189
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	6,460
教育長	1	24.04.01	5,795
議会議長	1	25.04.01	3,300
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	6	25.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	860,750	19.7	799,872	739,701	28.6
うち職員給	528,501	12.1	528,501	-	-
扶助費	600,988	13.8	107,062	105,559	4.1
公債費	395,232	9.0	384,310	384,310	14.9
内訳 元利償還金 元金	375,562	8.6	364,640	364,640	14.1
元利償還金 利子	19,658	0.4	19,658	19,658	0.8
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	1,856,970	42.5	1,291,244	1,229,570	47.5
物件費	722,163	16.5	517,511	381,040	14.7
維持補修費	8,621	0.2	5,201	5,201	0.2
補助費等	344,464	7.9	288,883	187,150	7.2
うち一部事務組合負担金	134,949	3.1	134,949	133,558	5.2
繰出金	466,946	10.7	404,203	352,433	13.6
積立金	300,348	6.9	259,437	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	659,768	15.1	164,717		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	659,768	15.1	164,717		
うち補助	467,033	10.7	39,902		
うち単独	189,425	4.3	124,605		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,369,280	100.0	2,941,196		

経常経費充当一般財源等計 2,155,394 千円
経常収支比率 83.3 % （ 86.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,994,919 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,024	1.4	-	63,024
総務費	935,960	21.4	12,104	804,641
民生費	1,143,516	26.2	-	565,121
衛生費	413,121	9.5	18,393	259,419
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	86,028	2.0	14,324	55,837
商工費	45,219	1.0	10,069	45,056
土木費	352,161	8.1	192,745	224,931
消防費	184,066	4.2	14,241	165,027
教育費	750,953	17.2	397,892	373,830
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	395,232	9.0	-	384,310
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,369,280	100.0	659,768	2,941,196

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	654,707	672,994
基準財政需要額	2,262,131	2,094,180
標準税収入額等	820,664	843,242
標準財政規模	2,527,053	2,341,841
財政力指数	0.31	0.33
実質収支比率(%)	1.3	1.4
公債費負担比率(%)	12.8	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.1
将来負担比率(%)	62.5	78.0
積立金現在高 財調	520,631	504,613
減債	201,995	51,994
特定目的	308,737	179,202
地方債現在高	3,615,650	3,525,060
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	10,000
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	80,440	80,440
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 95.9	99.4 95.5
市町村民税	99.5 97.3	99.3 97.1
純固定資産税	99.7 93.6	99.5 93.1

会計の状況			
公営事業等 合計	478,511	実質収支	34,954
下水道	123,628	再差引収支	34,954
上水道	11,565	加入世帯数（世帯）	954
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,567
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	80,867	国庫支出金	1
その他	262,451	保険給付費	385

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,179	人
平成２７年国調	5,523	人
増減率	-6.2	%
面積	24.10	k㎡
人口密度	215	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	5,381 人	5,358 人
令3. 1. 1	5,471 人	5,451 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	238	282
	10.3	11.3
第２次	480	513
	20.8	20.5
第３次	1,594	1,704
	68.9	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4021	地方交付税種地	2－4
奈良県	明日香村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	421,511	8.1	421,511	18.3
地方譲与税	33,140	0.6	33,140	1.4
利子割交付金	516	0.0	516	0.0
配当割交付金	6,978	0.1	6,978	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,952	0.2	7,952	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	112,223	2.1	112,223	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,982	0.1	2,982	0.1
法人事業税交付金	2,906	0.1	2,906	0.1
地方特例交付金等	5,216	0.1	5,216	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,271	0.1	3,271	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,005	0.0	1,005	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	318	0.0	318	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	622	0.0	622	0.0
地方交付税	2,010,201	38.4	1,689,706	73.5
内訳 普通交付税	1,689,706	32.3	1,689,706	73.5
特別交付税	320,495	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,603,625	49.7	2,283,130	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	32,469	0.6	－	－
使用料	7,607	0.1	6,394	0.3
手数料	5,977	0.1	－	－
国庫支出金	835,612	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	267,840	5.1	－	－
財産収入	41,396	0.8	7,929	0.3
寄附金	62,328	1.2	－	－
繰入金	152,061	2.9	－	－
繰越金	285,486	5.5	－	－
諸収入	38,322	0.7	1,594	0.1
地方債	903,349	17.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,049	1.6	－	－
歳入合計	5,236,072	100.0	2,299,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	421,511	100.0	1,451
法定普通税	421,511	100.0	1,451
市町村民税	237,900	56.4	1,451
内訳 個人均等割	8,734	2.1	－
所得割	217,537	51.6	－
法人均等割	6,700	1.6	－
法人税割	4,929	1.2	1,451
固定資産税	124,862	29.6	－
うち純固定資産税	124,862	29.6	－
軽自動車税	20,185	4.8	－
市町村たばこ税	38,564	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	421,511	100.0	1,451

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,236,072	5,222,683
歳出総額	4,837,951	4,937,197
歳入歳出差引	398,121	285,486
翌年度に繰越すべき財源	300	4,800
実質収支	397,821	280,686
単年度収支	117,135	-71,750
積立金	50,124	250,321
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	167,259	178,571

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	239,856	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,054	2,722
教育公務員	5	17,010	3,402
臨時職員	－	－	－
合計	81	256,866	3,171
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,410
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	6,060
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,720
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.12.01	3,010
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	2,570
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	23.12.01	2,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	918,601	19.0	837,417	803,356	33.7
うち職員給	561,636	11.6	505,263	－	－
扶助費	393,124	8.1	66,427	66,427	2.8
公債費	256,231	5.3	256,231	256,231	10.8
内訳 元利償還金 元金	245,516	5.1	245,516	245,516	10.3
利子	10,334	0.2	10,334	10,334	0.4
一時借入金利子	381	0.0	381	381	0.0
（義務的経費計）	1,567,956	32.4	1,160,075	1,126,014	47.3
物件費	921,378	19.0	619,823	418,403	17.6
維持補修費	48,813	1.0	44,533	17,759	0.7
補助費等	523,703	10.8	406,129	263,858	11.1
うち一部事務組合負担金	110,177	2.3	110,177	109,138	4.6
繰出金	286,093	5.9	232,218	211,248	8.9
積立金	245,053	5.1	222,725	－	－
投資・出資金・貸付金	63,000	1.3	63,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,181,955	24.4	72,591		
うち人件費	6,692	0.1	2,692		
内訳 普通建設事業費	1,181,710	24.4	72,346		
うち補助	296,646	6.1	8,866		
うち単独	885,064	18.3	63,480		
災害復旧事業費	245	0.0	245		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,837,951	100.0	2,821,094		

経常経費充当一般財源等計	
	2,037,282 千円
経常収支比率	
	85.6 % （ 88.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,219,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,716	1.3	2,371	60,716
総務費	1,707,120	35.3	789,279	822,754
民生費	850,977	17.6	7,700	430,645
衛生費	310,132	6.4	3,614	236,304
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	150,546	3.1	4,104	69,390
商工費	140,016	2.9	－	86,407
土木費	516,514	10.7	148,319	312,197
消防費	136,942	2.8	3,150	129,760
教育費	708,512	14.6	223,173	416,445
災害復旧費	245	0.0	－	245
公債費	256,231	5.3	－	256,231
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,837,951	100.0	1,181,710	2,821,094

繰出の状況			
公営事業等への繰出金 合計	468,993	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,445
下水道	181,900	再差引収支	27,445
上水道	1,000	加入世帯数（世帯）	866
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,482
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	69,896	国庫支出金	－
その他	216,197	保険給付費	392

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	460,190	476,661
基準財政需要額	2,149,896	1,969,156
標準税収入額等	568,911	590,467
標準財政規模	2,340,666	2,145,331
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(％)	17.0	13.1
公債費負担比率(％)	8.0	8.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	4.1	4.5
将来負担比率(％)	13.8	20.1
積立金現在高 財調	703,242	653,118
減債	215,173	165,132
特定目的	4,291,145	4,298,318
地方債現在高	3,993,098	3,335,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,905,880
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,104	20,100
徴収率(％) 現年・計 合計	99.8 98.8	99.8 98.8
市町村民税	99.9 99.3	99.9 99.3
純固定資産税	99.6 97.4	99.6 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,714	人
平成２７年国調	22,054	人
増減率	-1.5	%
面積	6.14	k㎡
人口密度	3,536	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	21,910 人	21,725 人
令 3. 1. 1	22,168 人	21,985 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	69	58
	0.8	0.7
第２次	2,102	2,095
	24.3	25.0
第３次	6,479	6,225
	74.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4241	地方交付税種地	2－7
奈良県	上牧町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,076,009	21.0	2,076,009	39.2
地方譲与税	50,274	0.5	50,274	1.0
利子割交付金	2,281	0.0	2,281	0.0
配当割交付金	30,945	0.3	30,945	0.6
株式等譲渡所得割交付金	35,387	0.4	35,387	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	433,440	4.4	433,440	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,085	0.1	5,085	0.1
法人事業税交付金	15,744	0.2	15,744	0.3
地方特例交付金等	38,089	0.4	38,089	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,197	0.2	20,197	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,713	0.0	1,713	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,163	0.2	15,163	0.3
地方交付税	2,943,288	29.8	2,564,327	48.5
内訳 普通交付税	2,564,327	25.9	2,564,327	48.5
特別交付税	378,961	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,630,542	56.9	5,251,581	99.3
交通安全対策特別交付金	2,448	0.0	2,448	0.0
分担金・負担金	108,044	1.1	－	－
使用料	100,845	1.0	28,790	0.5
手数料	76,541	0.8	－	－
国庫支出金	1,997,194	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	566,603	5.7	－	－
財産収入	12,583	0.1	587	0.0
寄附金	1,605	0.0	－	－
繰入金	191,001	1.9	－	－
繰越金	225,929	2.3	－	－
諸収入	50,596	0.5	6,382	0.1
地方債	928,107	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,207	3.0	－	－
歳入合計	9,892,038	100.0	5,289,788	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,076,009	100.0	－
法定普通税	2,076,009	100.0	－
市町村民税	1,079,838	52.0	－
内訳 個人均等割	36,189	1.7	－
所得割	969,058	46.7	－
法人均等割	38,741	1.9	－
法人税割	35,850	1.7	－
固定資産税	789,980	38.1	－
うち純固定資産税	789,980	38.1	－
軽自動車税	54,660	2.6	－
市町村たばこ税	151,531	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,076,009	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,892,038	11,148,456
歳出総額	9,303,676	10,922,527
歳入歳出差引	588,362	225,929
翌年度に繰越すべき財源	233,800	9,548
実質収支	354,562	216,381
単年度収支	138,181	11,450
積立金	188,263	221,272
繰上償還金	121,912	64,330
積立金取崩し額	159,946	239,435
実質単年度収支	288,410	57,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	540,530	2,830
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	91,047	2,937
教育公務員	11	31,372	2,852
臨時職員	－	－	－
合計	202	571,902	2,831
ラスパイレス指数			93.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,200
副市区町村長	1	7.04.01	6,900
教育長	1	7.04.01	6,000
議会議長	1	7.04.01	3,700
議会副議長	1	7.04.01	3,000
議会議員	10	7.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,790,025	19.2	1,671,040	1,610,120	28.8
うち職員給	1,073,103	11.5	997,632	－	－
扶助費	1,906,160	20.5	387,927	369,831	6.6
公債費	1,262,959	13.6	1,248,109	1,126,197	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,202,765	12.9	1,189,567	1,067,655	19.1
元利償還金 利子	60,178	0.6	58,526	58,526	1.0
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	4,959,144	53.3	3,307,076	3,106,148	55.6
物件費	1,459,227	15.7	919,561	760,613	13.6
維持補修費	26,024	0.3	8,581	8,505	0.2
補助費等	670,701	7.2	589,125	470,317	8.4
うち一部事務組合負担金	414,566	4.5	403,473	368,382	6.6
繰出金	992,393	10.7	815,276	775,264	13.9
積立金	338,345	3.6	335,158	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	857,842	9.2	174,000		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	857,842	9.2	174,000		
うち補助	556,372	6.0	38,063		
うち単独	301,470	3.2	135,937		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,303,676	100.0	6,148,777		

経常経費充当一般財源等計 5,120,847 千円
経常収支比率 91.7 % （ 96.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,737,139 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,699	1.3	23,085	122,469
総務費	1,282,074	13.8	42,114	1,154,301
民生費	3,215,943	34.6	3,432	1,427,334
衛生費	1,320,372	14.2	260,798	669,578
労働費	14,100	0.2	－	14,100
農林水産業費	25,411	0.3	1,477	21,507
商工費	68,609	0.7	－	68,304
土木費	810,220	8.7	467,904	358,177
消防費	290,233	3.1	－	288,328
教育費	891,056	9.6	59,032	776,570
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,262,959	13.6	－	1,248,109
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,303,676	100.0	857,842	6,148,777

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	992,393	
営業等への出の状況 下水道	146,531	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	146,280	
その他	699,582	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,315
再差引収支	16,315
加入世帯数（世帯）	3,223
被保険者数（人）	5,017
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	370

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,075,710	2,130,099
基準財政需要額	4,639,537	4,414,939
標準税収入額等	2,611,849	2,681,134
標準財政規模	5,473,383	5,195,176
財政力指数	0.47	0.49
実質収支比率(％)	6.5	4.2
公債費負担比率(％)	18.5	19.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	13.7	13.9
将来負担比率(％)	85.9	102.2
積立金現在高 財調	921,639	893,322
減債	82,311	12,303
特定目的	250,986	199,106
地方債現在高	10,743,554	11,018,212
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	197,091	152,715
実質的なもの	67,872	14,317
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	43,489	43,489
徴収率(％) 現年・計 合計	98.2 89.5	97.9 89.7
市町村民税	99.5 98.2	99.2 97.5
純固定資産税	96.1 78.1	95.8 79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,043	人
平成２７年国調	23,025	人
増減率	4.4	%
面積	7.01	k㎡
人口密度	3,430	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	24,183 人	23,979 人
令3. 1. 1	24,193 人	23,975 人
増減率	-0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	58	47
第１次	0.6	0.5
第２次	2,289	2,328
	21.7	23.1
第３次	8,183	7,711
	77.7	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4250	地方交付税種地	2－8
奈良県	王寺町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,109,300	18.3	2,940,180	50.9
地方譲与税	54,174	0.3	54,174	0.9
利子割交付金	3,144	0.0	3,144	0.1
配当割交付金	42,817	0.3	42,817	0.7
株式等譲渡所得割交付金	49,091	0.3	49,091	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	482,528	2.8	482,528	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,404	0.0	5,404	0.1
法人事業税交付金	31,745	0.2	31,745	0.5
地方特例交付金等	53,938	0.3	51,646	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,742	0.2	30,742	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,821	0.0	1,821	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	780	0.0	780	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,595	0.1	18,303	0.3
地方交付税	2,401,725	14.1	2,055,567	35.6
内訳 普通交付税	2,055,567	12.1	2,055,567	35.6
特別交付税	346,158	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,233,866	36.6	5,716,296	99.0
交通安全対策特別交付金	3,136	0.0	3,136	0.1
分担金・負担金	45,913	0.3	－	－
使用料	207,167	1.2	34,606	0.6
手数料	9,423	0.1	－	－
国庫支出金	4,230,143	24.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	714,197	4.2	－	－
財産収入	38,251	0.2	6,095	0.1
寄附金	43,371	0.3	－	－
繰入金	557,251	3.3	－	－
繰越金	374,915	2.2	－	－
諸収入	289,482	1.7	11,884	0.2
地方債	4,285,604	25.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	431,404	2.5	－	－
歳入合計	17,032,719	100.0	5,772,017	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,940,180	94.6	25,543
法定普通税	2,940,180	94.6	25,543
市町村民税	1,584,388	51.0	25,543
内訳 個人均等割	42,406	1.4	－
所得割	1,369,125	44.0	－
法人均等割	62,338	2.0	－
法人税割	110,519	3.6	25,543
固定資産税	1,164,297	37.4	－
うち純固定資産税	1,164,297	37.4	－
軽自動車税	43,261	1.4	－
市町村たばこ税	148,234	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	169,120	5.4	－
法定目的税	169,120	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	169,120	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,109,300	100.0	25,543

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,694,221	10.3	1,569,297	1,568,244	25.3
うち職員給	1,049,215	6.4	950,044	－	－
扶助費	2,414,242	14.6	537,718	500,951	8.1
公債費	949,924	5.8	872,734	872,734	14.1
内訳 元利償還金 元金	924,084	5.6	846,894	846,894	13.7
元利償還金 利子	25,781	0.2	25,781	25,781	0.4
一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	5,058,387	30.7	2,979,749	2,941,929	47.4
物件費	1,416,222	8.6	905,772	780,021	12.6
維持補修費	16,675	0.1	9,723	9,723	0.2
補助費等	1,095,943	6.6	909,376	727,575	11.7
うち一部事務組合負担金	561,896	3.4	561,896	529,341	8.5
繰出金	1,122,722	6.8	969,507	958,975	15.5
積立金	731,588	4.4	700,280	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,060,764	42.8	436,678		
うち人件費	30,678	0.2	3,068		
内訳 普通建設事業費	7,060,764	42.8	436,678		
うち補助	5,912,008	35.8	93,524		
うち単独	1,148,756	7.0	343,154		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,502,301	100.0	6,911,085		

経常経費充当一般財源等計	5,418,223 千円
経常収支比率	87.3 % （ 93.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,441,503 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,357	0.6	－	99,354
総務費	1,712,355	10.4	184,026	1,501,376
民生費	3,581,014	21.7	125	1,482,813
衛生費	863,940	5.2	13,297	648,185
労働費	5,040	0.0	－	－
農林水産業費	24,224	0.1	－	19,988
商工費	409,166	2.5	26,224	271,390
土木費	1,025,749	6.2	487,811	549,379
消防費	763,047	4.6	408,587	357,326
教育費	7,068,485	42.8	5,940,694	1,108,540
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	949,924	5.8	－	872,734
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,502,301	100.0	7,060,764	6,911,085

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,122,722
	下水道	313,325
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	187,113
	その他	622,284

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,410
再差引収支	5,078
加入世帯数（世帯）	2,953
被保険者数（人）	4,578
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	358

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	17,032,719	13,807,531
歳出総額	16,502,301	13,432,616
歳入歳出差引	530,418	374,915
翌年度に繰越すべき財源	19,528	53,406
実質収支	510,890	321,509
単年度収支	189,381	-176,082
積立金	574,682	592,618
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	764,063	416,536

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	141	415,668	2,948
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,665	2,533
教育公務員	16	42,464	2,654
臨時職員	－	－	－
合計	157	458,132	2,918
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	8,200
副市区町村長	1	25.07.01	6,900
教育長	1	25.07.01	6,000
議会議長	1	28.04.01	3,500
議会副議長	1	28.04.01	3,000
議会議員	10	28.04.01	2,700

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,693,305	2,772,463
基準財政需要額	4,748,872	4,367,431
標準税収入額等	3,437,513	3,532,928
標準財政規模	5,924,484	5,452,082
財政力指数	0.61	0.64
実質収支比率（％）	8.6	5.9
公債費負担比率（％）	11.7	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,058,601	4,483,919
減債	1,515,933	1,395,542
特定目的	1,095,409	1,579,462
地方債現在高	11,315,114	7,953,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	400,000	2,662,205
保証・補償	－	－
その他	225,000	96,146
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	339,746	339,215
徴収率（現年・計）(%) 合計	99.9 99.7	97.6 97.3
市町村民税	99.9 99.6	98.9 98.7
純固定資産税	100.0 99.7	95.7 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	33,810	人
平成２７年国調	33,487	人
増減率	1.0	%
面積	16.30	k㎡
人口密度	2,074	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	35,204 人	34,969 人
令 3. 1. 1	35,025 人	34,783 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	245	265
第１次	1.6	1.8
	3,945	4,099
第２次	26.4	27.6
	10,776	10,499
第３次	72.0	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4268	地方交付税種地	2－7
奈良県	広陵町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,188,197	26.7	4,188,197	51.9
地方譲与税	89,280	0.6	89,280	1.1
利子割交付金	4,662	0.0	4,662	0.1
配当割交付金	63,274	0.4	63,274	0.8
株式等譲渡所得割交付金	72,389	0.5	72,389	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	668,931	4.3	668,931	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,011	0.1	9,011	0.1
法人事業税交付金	26,700	0.2	26,700	0.3
地方特例交付金等	76,507	0.5	76,507	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	50,467	0.3	50,467	0.6
自動車税減収補填特例交付金	3,035	0.0	3,035	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,666	0.0	1,666	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,339	0.1	21,339	0.3
地方交付税	3,123,355	19.9	2,816,391	34.9
内訳 普通交付税	2,816,391	17.9	2,816,391	34.9
特別交付税	306,964	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,322,306	53.0	8,015,342	99.3
交通安全対策特別交付金	4,038	0.0	4,038	0.1
分担金・負担金	174,358	1.1	1,146	0.0
使用料	157,917	1.0	50,683	0.6
手数料	73,778	0.5	－	－
国庫支出金	3,357,003	21.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,010,464	6.4	－	－
財産収入	20,133	0.1	－	－
寄附金	110,401	0.7	－	－
繰入金	635,973	4.0	－	－
繰越金	542,047	3.5	－	－
諸収入	159,893	1.0	56	0.0
地方債	1,142,800	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	2.5	－	－
歳入合計	15,711,111	100.0	8,071,265	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,188,197	100.0	－
法定普通税	4,188,197	100.0	－
市町村民税	2,298,769	54.9	－
内訳 個人均等割	58,252	1.4	－
所得割	2,098,162	50.1	－
法人均等割	65,081	1.6	－
法人税割	77,274	1.8	－
固定資産税	1,622,784	38.7	－
うち純固定資産税	1,622,776	38.7	－
軽自動車税	90,777	2.2	－
市町村たばこ税	175,867	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,188,197	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,711,111	17,638,901
歳出総額	15,156,764	17,096,854
歳入歳出差引	554,347	542,047
翌年度に繰越すべき財源	94,286	205,702
実質収支	460,061	336,345
単年度収支	123,716	5,595
積立金	439,350	605,546
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	425,989	700,000
実質単年度収支	137,077	-88,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	194	553,288	2,852
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	44	105,864	2,406
臨時職員	－	－	－
等合計	238	659,152	2,770
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	8,140
副市区町村長	1	30.07.01	6,710
教育長	1	1.10.01	6,130
議会議長	1	27.04.01	3,770
議会副議長	1	27.04.01	3,190
議会議員	12	27.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,160,326	14.3	1,937,164	1,930,997	22.8
うち職員給	1,252,455	8.3	1,113,674	－	－
扶助費	3,514,661	23.2	1,026,102	923,202	10.9
公債費	1,261,351	8.3	1,261,351	1,261,351	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,223,480	8.1	1,223,480	1,223,480	14.4
元利償還金 利子	37,780	0.2	37,780	37,780	0.4
一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
（義務的経費計）	6,936,338	45.8	4,224,617	4,115,550	48.6
物件費	2,473,491	16.3	1,790,881	1,697,697	20.0
維持補修費	118,556	0.8	109,444	109,444	1.3
補助費等	1,943,810	12.8	1,713,803	1,020,635	12.0
うち一部事務組合負担金	512,586	3.4	510,744	469,959	5.5
繰出金	1,036,015	6.8	818,221	811,814	9.6
積立金	796,309	5.3	763,872	－	－
投資・出資金・貸付金	662	0.0	662	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,851,583	12.2	369,687		
うち人件費	12,567	0.1	12,567		
内訳 普通建設事業費	1,851,583	12.2	369,687		
うち補助	1,071,004	7.1	145,635		
うち単独	780,579	5.2	224,052		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,156,764	100.0	9,791,187		

経常経費充当一般財源等計	
	7,755,140 千円
経常収支比率	
91.5 % （ 96.1 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
10,345,534 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	117,337	0.8	－	117,337
総務費	2,173,065	14.3	223	2,048,705
民生費	5,660,993	37.3	345,516	2,598,668
衛生費	1,797,494	11.9	39,413	1,412,695
労働費	9,241	0.1	－	9,241
農林水産業費	190,479	1.3	6,293	71,949
商工費	169,027	1.1	845	96,002
土木費	1,626,241	10.7	970,945	685,377
消防費	460,777	3.0	－	447,423
教育費	1,690,759	11.2	488,348	1,042,439
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,261,351	8.3	－	1,261,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,156,764	100.0	1,851,583	9,791,187

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,496,863	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 17,614
	下水道	330,000		再差引収支 17,614
	病院	127,488		加入世帯数（世帯） 4,227
	上水道	3,360		被保険者数（人） 7,188
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 101
	国民健康保険	235,650		被保険者1人当り 国庫支出金 －
	その他	800,365		被保険者1人当り 保険給付費 333

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,886,023	3,907,260
基準財政需要額	6,701,414	6,323,123
標準税収入額等	4,981,527	5,024,220
標準財政規模	8,345,445	7,787,844
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率(％)	5.5	4.3
公債費負担比率(％)	12.2	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.1	7.8
将来負担比率(％)	29.0	61.4
積立金現在高 財調	1,526,160	1,512,799
減債	159,094	195,892
特定目的	1,041,862	855,772
地方債現在高	11,025,682	11,106,362
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	651,807	162,769
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,028	337,614
徴収率(％) 現年・計 合計	99.7 98.4	99.6 98.2
市町村民税	99.7 98.7	99.6 98.6
純固定資産税	99.7 97.7	99.5 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,018	人
平成２７年国調	17,941	人
増減率	-5.1	%
面積	8.23	k㎡
人口密度	2,068	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	17,277 人	17,136 人
令 3. 1. 1	17,427 人	17,304 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	89	86
第１次	1.4	1.3
	1,451	1,625
第２次	23.3	23.8
	4,681	5,112
第３次	75.2	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	4276	地方交付税種地	2－7
奈良県	河合町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,975,113	26.2	1,975,113	42.6
地方譲与税	47,233	0.6	47,233	1.0
利子割交付金	2,259	0.0	2,259	0.0
配当割交付金	30,479	0.4	30,479	0.7
株式等譲渡所得割交付金	34,727	0.5	34,727	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	352,935	4.7	352,935	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,768	0.1	4,768	0.1
法人事業税交付金	23,453	0.3	23,453	0.5
地方特例交付金等	21,904	0.3	21,904	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,930	0.1	10,930	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,607	0.0	1,607	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	729	0.0	729	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,638	0.1	8,638	0.2
地方交付税	2,424,579	32.2	2,103,505	45.4
内訳 普通交付税	2,103,505	27.9	2,103,505	45.4
特別交付税	321,074	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,917,450	65.3	4,596,376	99.2
交通安全対策特別交付金	2,527	0.0	2,527	0.1
分担金・負担金	53,813	0.7	－	－
使用料	71,602	1.0	24,821	0.5
手数料	68,056	0.9	－	－
国庫支出金	1,264,398	16.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	440,619	5.8	－	－
財産収入	6,940	0.1	6,938	0.1
寄附金	23,506	0.3	－	－
繰入金	5,000	0.1	－	－
繰越金	229,425	3.0	－	－
諸収入	59,090	0.8	3,098	0.1
地方債	392,810	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	206,810	2.7	－	－
歳入合計	7,535,236	100.0	4,633,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,975,113	100.0	－
法定普通税	1,975,113	100.0	－
市町村民税	1,042,327	52.8	－
内訳 個人均等割	30,083	1.5	－
所得割	950,279	48.1	－
法人均等割	28,812	1.5	－
法人税割	33,153	1.7	－
固定資産税	807,860	40.9	－
うち純固定資産税	807,860	40.9	－
軽自動車税	40,115	2.0	－
市町村たばこ税	84,811	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,975,113	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,535,236	8,850,226
歳出総額	7,173,276	8,620,801
歳入歳出差引	361,960	229,425
翌年度に繰越すべき財源	4,666	3,752
実質収支	357,294	225,673
単年度収支	131,621	204,313
積立金	450,107	66,751
繰上償還金	755	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	582,483	271,064

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	410,640	2,832
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,700	2,950
教育公務員	13	33,046	2,542
臨時職員	－	－	－
合計	158	443,686	2,808
ラスパイレス指数			89.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,800
副市区町村長	1	2.04.01	5,680
教育長	1	2.04.01	4,880
議会議長	1	19.05.01	3,800
議会副議長	1	19.05.01	3,200
議会議員	11	19.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,511,358	21.1	1,372,659	1,329,908	27.5
うち職員給	851,154	11.9	747,025	－	－
扶助費	1,348,799	18.8	259,258	236,005	4.9
公債費	927,429	12.9	925,977	925,257	19.1
内訳 元利償還金 元金	864,711	12.1	863,321	862,732	17.8
利子	62,718	0.9	62,656	62,525	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,787,586	52.8	2,557,894	2,491,170	51.5
物件費	961,658	13.4	756,734	631,647	13.0
維持補修費	14,302	0.2	13,851	13,851	0.3
補助費等	656,274	9.1	590,745	427,077	8.8
うち一部事務組合負担金	368,510	5.1	366,167	335,160	6.9
繰出金	974,801	13.6	833,307	796,068	16.4
積立金	451,446	6.3	451,445	－	－
投資・出資金・貸付金	122	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	327,087	4.6	77,616	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,877	0.1	3,977	4,359,813 千円	
内訳 普通建設事業費	327,087	4.6	77,616	経常収支比率	
うち補助	117,663	1.6	17,110	90.1 % （ 94.1 %）	
うち単独	209,424	2.9	60,506	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,173,276	100.0	5,281,592	5,643,552 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,139	1.3	－	96,139
総務費	1,387,750	19.3	13,364	1,316,513
民生費	2,550,069	35.5	2,379	1,271,019
衛生費	787,269	11.0	53,824	535,434
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	45,683	0.6	17,436	19,163
商工費	5,733	0.1	－	5,733
土木費	571,566	8.0	190,883	392,477
消防費	249,425	3.5	1,363	244,020
教育費	545,748	7.6	47,838	475,117
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	933,894	13.0	－	925,977
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,173,276	100.0	327,087	5,281,592

繰出の状況		
公営事業等への繰出金 合計	976,801	
下水道	253,769	
上水道	2,000	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	124,659	
その他	596,373	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,629
再差引収支	4,973
加入世帯数（世帯）	2,179
被保険者数（人）	3,803
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	369

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,938,364	1,960,004
基準財政需要額	4,041,869	3,753,384
標準税収入額等	2,484,694	2,509,658
標準財政規模	4,873,061	4,514,294
財政力指数	0.51	0.53
実質収支比率(％)	7.3	5.0
公債費負担比率(％)	16.4	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	15.7	18.4
将来負担比率(％)	164.9	199.0
積立金現在高 財調	558,065	107,958
減債	3,468	3,468
特定目的	16,446	20,107
地方債現在高	12,307,439	12,779,340
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	66,858	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(年度・現計)(％) 合計	99.9 99.0	99.5 98.1
市町村民税	100.0 99.2	99.7 98.4
純固定資産税	99.8 98.7	99.1 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,229	人
平成２７年国調	7,399	人
増減率	-15.8	%
面積	95.65	k㎡
人口密度	65	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	6,471	人	6,401	人
令3. 1. 1	6,639	人	6,570	人
増減率	-2.5	%	-2.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	128	164
	4.6	5.0
第２次	883	1,095
	31.7	33.4
第３次	1,776	2,015
	63.7	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4411	地方交付税種地	2－3
奈良県	吉野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	739,104	10.5	739,104	20.7
地方譲与税	74,043	1.1	74,043	2.1
利子割交付金	556	0.0	556	0.0
配当割交付金	7,528	0.1	7,528	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,589	0.1	8,589	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	166,885	2.4	166,885	4.7
ゴルフ場利用税交付金	18,342	0.3	18,342	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,787	0.1	4,787	0.1
法人事業税交付金	8,401	0.1	8,401	0.2
地方特例交付金等	13,123	0.2	13,123	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	813	0.0	813	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,612	0.0	1,612	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	426	0.0	426	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,272	0.1	10,272	0.3
地方交付税	2,931,977	41.6	2,526,732	70.8
内訳 普通交付税	2,526,732	35.9	2,526,732	70.8
特別交付税	405,245	5.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,973,335	56.4	3,568,090	100.0
交通安全対策特別交付金	868	0.0	868	0.0
分担金・負担金	25,313	0.4	-	-
使用料	42,898	0.6	-	-
手数料	31,331	0.4	-	-
国庫支出金	1,140,459	16.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	286,009	4.1	-	-
財産収入	34,808	0.5	-	-
寄附金	98,029	1.4	-	-
繰入金	167,186	2.4	-	-
繰越金	347,750	4.9	-	-
諸収入	88,877	1.3	18	0.0
地方債	810,600	11.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,000	1.8	-	-
歳入合計	7,047,463	100.0	3,568,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	738,913	100.0	-
法定普通税	738,913	100.0	-
市町村民税	267,117	36.1	-
内訳 個人均等割	10,385	1.4	-
所得割	216,003	29.2	-
法人均等割	18,956	2.6	-
法人税割	21,773	2.9	-
固定資産税	408,841	55.3	-
うち純固定資産税	407,614	55.1	-
軽自動車税	27,183	3.7	-
市町村たばこ税	35,772	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	191	0.0	-
法定目的税	191	0.0	-
内訳 入湯税	191	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	739,104	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,047,463	7,352,764
歳出総額	6,452,184	7,005,014
歳入歳出差引	595,279	347,750
翌年度に繰越すべき財源	8,297	35,879
実質収支	586,982	311,871
単年度収支	275,111	22,242
積立金	180,168	70,320
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	104,666
実質単年度収支	455,279	-12,104

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	115	342,930	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	27,624	2,302
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	115	342,930	2,982
ラスパイレス指数			91.7

一般職員等

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,470
副市区町村長	1	22.04.01	6,165
教育長	1	22.04.01	5,310
議会議長	1	21.03.08	3,300
議会副議長	1	21.03.08	2,800
議会議員	8	21.03.08	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,105,793	17.1	994,667	820,583	22.2
うち職員給	655,487	10.2	565,411	-	-
扶助費	491,688	7.6	106,075	98,758	2.7
公債費	541,609	8.4	523,131	523,131	14.2
内訳 元利償還金 元金	528,768	8.2	510,290	510,290	13.8
元利償還金 利子	12,830	0.2	12,830	12,830	0.3
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	2,139,090	33.2	1,623,873	1,442,472	39.0
物件費	1,044,967	16.2	573,493	361,724	9.8
維持補修費	22,328	0.3	14,491	13,824	0.4
補助費等	1,202,375	18.6	1,011,918	804,403	21.8
うち一部事務組合負担金	423,612	6.6	417,810	410,918	11.1
繰出金	665,129	10.3	521,322	519,302	14.1
積立金	308,121	4.8	265,840	-	-
投資・出資金・貸付金	5,088	0.1	2,940	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,065,086	16.5	136,314		
うち人件費	26,528	0.4	26,528		
内訳 普通建設事業費	1,053,468	16.3	130,403		
うち補助	919,131	14.2	87,065		
うち単独	134,337	2.1	43,338		
災害復旧事業費	11,618	0.2	5,911		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,452,184	100.0	4,150,191		

経常経費充当一般財源等計	
	3,141,725 千円
経常収支比率	
	85.0 % （ 88.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,745,470 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,909	1.1	7,700	69,909
総務費	1,107,898	17.2	22,298	896,082
民生費	1,333,942	20.7	12,447	712,284
衛生費	1,000,252	15.5	4,434	717,426
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	193,099	3.0	31,986	128,474
商工費	258,439	4.0	11,971	171,308
土木費	328,880	5.1	91,948	221,425
消防費	408,203	6.3	49,956	355,459
教育費	1,198,335	18.6	820,728	348,782
災害復旧費	11,618	0.2	-	5,911
公債費	541,609	8.4	-	523,131
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,452,184	100.0	1,053,468	4,150,191

繰出の状況		会計の状況	
公営事業等への出	合計	1,076,522	国民健康保険事業 実質収支 101,965
	病院	249,968	再差引収支 89,537
	下水道	163,692	加入世帯数（世帯） 1,214
	上水道	161,425	被保険者数（人） 1,953
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 99
	国民健康保険	93,196	国庫支出金 -
	その他	408,241	保険給付費 376

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	803,994	774,448
基準財政需要額	3,328,990	3,173,969
標準税収入額等	1,008,045	967,617
標準財政規模	3,661,351	3,470,949
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	16.0	9.0
公債費負担比率(%)	11.0	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.8	8.1
将来負担比率(%)	80.3	93.6
積立金現在高 財調	629,787	449,619
減債	130,134	109,525
特定目的	354,938	414,780
地方債現在高	6,346,848	6,065,016
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	180,412	928,592
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	357,766	357,765

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.4 96.6	98.7 95.8
市町村民税	99.5 98.2	99.5 97.7
純固定資産税	99.3 95.2	98.0 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,728	人
平成２７年国調	18,069	人
増減率	-7.4	%
面積	38.10	k㎡
人口密度	439	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	16,770 人	16,516 人
令 3. 1. 1	17,123 人	16,867 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	311	314
	4.2	4.1
第２次	1,966	2,085
	26.8	27.1
第３次	5,062	5,287
	69.0	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	4420	地方交付税種地	2－4
奈良県	大淀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,832,335	18.9	1,832,335	35.5
地方譲与税	72,763	0.8	72,763	1.4
利子割交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
配当割交付金	21,313	0.2	21,313	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,288	0.3	24,288	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	377,917	3.9	377,917	7.3
ゴルフ場利用税交付金	49,824	0.5	49,824	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,894	0.1	6,894	0.1
法人事業税交付金	16,344	0.2	16,344	0.3
地方特例交付金等	28,206	0.3	28,206	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,719	0.1	9,719	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,322	0.0	2,322	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,202	0.0	1,202	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,963	0.2	14,963	0.3
地方交付税	3,103,616	32.1	2,665,840	51.7
内訳 普通交付税	2,665,840	27.5	2,665,840	51.7
特別交付税	437,776	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,535,078	57.2	5,097,302	98.8
交通安全対策特別交付金	1,755	0.0	1,755	0.0
分担金・負担金	81,696	0.8	－	－
使用料	102,976	1.1	49,343	1.0
手数料	59,097	0.6	－	－
国庫支出金	1,658,699	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	558,615	5.8	－	－
財産収入	45,034	0.5	5,479	0.1
寄附金	57,322	0.6	－	－
繰入金	341,973	3.5	－	－
繰越金	655,329	6.8	－	－
諸収入	104,519	1.1	2,923	0.1
地方債	478,900	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	269,400	2.8	－	－
歳入合計	9,680,993	100.0	5,156,802	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,832,335	100.0	21,076
法定普通税	1,832,335	100.0	21,076
市町村民税	821,341	44.8	21,076
内訳 個人均等割	27,772	1.5	－
所得割	665,803	36.3	－
法人均等割	48,120	2.6	－
法人税割	79,646	4.3	21,076
固定資産税	813,361	44.4	－
うち純固定資産税	812,693	44.4	－
軽自動車税	67,287	3.7	－
市町村たばこ税	130,346	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,832,335	100.0	21,076

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,680,993	10,989,466
歳出総額	9,000,368	10,308,611
歳入歳出差引	680,625	680,855
翌年度に繰越すべき財源	617,823	619,247
実質収支	62,802	61,608
単年度収支	1,194	7,012
積立金	16,504	412,999
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	136,000
実質単年度収支	17,698	284,011

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	153	467,415	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	44,280	2,460
教育公務員	6	17,340	2,890
臨時職員	－	－	－
合計	159	484,755	3,049
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.01	5,950
副市区町村長	1	31.02.01	5,600
教育長	1	31.02.01	5,445
議会議長	1	16.04.01	3,300
議会副議長	1	16.04.01	2,800
議会議員	10	16.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,355	17.1	1,391,934	1,235,695	22.8
うち職員給	931,695	10.4	812,718	－	－
扶助費	1,513,841	16.8	375,051	338,811	6.2
公債費	666,705	7.4	659,670	659,670	12.2
内訳 元利償還金 元金	632,084	7.0	625,952	625,952	11.5
元利償還金 利子	34,617	0.4	33,714	33,714	0.6
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	3,721,901	41.4	2,426,655	2,234,176	41.2
物件費	1,283,032	14.3	683,073	420,497	7.7
維持補修費	7,603	0.1	4,452	4,452	0.1
補助費等	1,973,029	21.9	1,699,106	1,404,895	25.9
うち一部事務組合負担金	840,015	9.3	682,947	634,890	11.7
繰出金	724,337	8.0	570,840	565,440	10.4
積立金	575,160	6.4	461,493	－	－
投資・出資金・貸付金	21,641	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	693,665	7.7	173,134		
うち人件費	24,318	0.3	24,318		
内訳 普通建設事業費	690,017	7.7	169,486		
うち補助	149,745	1.7	6,389		
うち単独	540,272	6.0	163,097		
災害復旧事業費	3,648	0.0	3,648		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,000,368	100.0	6,018,753		

経常経費充当一般財源等計	
	4,629,460 千円
経常収支比率	
85.3 % （ 89.8 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,699,378 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,905	1.0	－	84,893
総務費	1,484,082	16.5	96,367	1,231,173
民生費	2,778,317	30.9	16,643	1,365,045
衛生費	2,153,739	23.9	356,753	1,126,349
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	101,583	1.1	19,668	48,450
商工費	45,007	0.5	－	39,343
土木費	480,391	5.3	156,470	332,500
消防費	546,748	6.1	648	537,823
教育費	654,243	7.3	43,468	589,859
災害復旧費	3,648	0.0	－	3,648
公債費	666,705	7.4	－	659,670
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,000,368	100.0	690,017	6,018,753

繰出の状況		国民健康保険事業会計	
公営病院	1,612,900	実質収支	31,827
事業 下水道	627,167	再差引収支	31,827
業 上水道	240,000	加入世帯数（世帯）	2,476
等 工業用水道	21,396	被保険者数（人）	4,036
へ 国民健康保険	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
出 その他	142,236	国庫支出金	－
	582,101	保険給付費	326

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,811,532	1,889,836
基準財政需要額	4,477,372	4,254,019
標準税収入額等	2,275,867	2,381,300
標準財政規模	5,211,166	4,944,323
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率(％)	1.2	1.2
公債費負担比率(％)	9.8	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.2	9.2
将来負担比率(％)	6.1	7.0
積立金現在高 財調	1,458,839	1,416,809
減債	658,455	304,938
特定目的	1,267,273	1,404,107
地方債現在高	6,130,791	6,283,975
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	198,960	137,280
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	240,000	240,000
徴収率(％) 現年・計 合計	98.8 94.6	98.8 94.5
市町村民税	98.8 95.9	99.1 96.0
純固定資産税	98.6 92.4	98.4 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,037	人
平成２７年国調	5,664	人
増減率	-11.1	%
面積	61.99	k㎡
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	4,910	人	4,875	人
令3. 1. 1	5,107	人	5,067	人
増減率	-3.9	%	-3.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	236	273
	10.0	10.6
第２次	568	709
	24.1	27.5
第３次	1,552	1,598
	65.9	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4438	地方交付税種地	2－4
奈良県	下市町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	468,799	8.6	468,799	16.3
地方譲与税	51,305	0.9	51,305	1.8
利子割交付金	443	0.0	443	0.0
配当割交付金	5,980	0.1	5,980	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,802	0.1	6,802	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	117,757	2.2	117,757	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,815	0.1	3,815	0.1
法人事業税交付金	6,448	0.1	6,448	0.2
地方特例交付金等	4,929	0.1	4,929	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	660	0.0	660	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	333	0.0	333	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,651	0.0	2,651	0.1
地方交付税	2,452,432	45.1	2,205,259	76.6
内訳 普通交付税	2,205,259	40.6	2,205,259	76.6
特別交付税	247,173	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,118,710	57.4	2,871,537	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	64,429	1.2	－	－
使用料	31,906	0.6	－	－
手数料	21,913	0.4	－	－
国庫支出金	779,536	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	202,719	3.7	－	－
財産収入	3,874	0.1	3,114	0.1
寄附金	16,943	0.3	－	－
繰入金	1,600	0.0	－	－
繰越金	280,794	5.2	－	－
諸収入	50,516	0.9	6,072	0.2
地方債	864,442	15.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	217	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,700	1.8	－	－
歳入合計	5,437,382	100.0	2,880,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	468,799	100.0	－
法定普通税	468,799	100.0	－
市町村民税	223,914	47.8	－
内訳 個人均等割	8,051	1.7	－
所得割	184,411	39.3	－
法人均等割	8,904	1.9	－
法人税割	22,548	4.8	－
固定資産税	215,409	45.9	－
うち純固定資産税	213,515	45.5	－
軽自動車税	21,949	4.7	－
市町村たばこ税	7,527	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	468,799	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	734,785	14.5	682,414	672,603	22.6
うち職員給	438,640	8.6	402,354	－	－
扶助費	404,196	8.0	97,775	97,775	3.3
公債費	491,779	9.7	470,383	470,383	15.8
内訳 元利償還金 元金	479,322	9.4	458,782	458,782	15.4
元利償還金 利子	12,439	0.2	11,583	11,583	0.4
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	1,630,760	32.1	1,250,572	1,240,761	41.6
物件費	581,525	11.5	331,317	272,990	9.2
維持補修費	70,972	1.4	60,085	14,375	0.5
補助費等	757,906	14.9	580,159	430,742	14.5
うち一部事務組合負担金	312,931	6.2	278,107	253,604	8.5
繰出金	507,203	10.0	448,617	408,477	13.7
積立金	438,607	8.6	423,521	－	－
投資・出資金・貸付金	141	0.0	58	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,090,785	21.5	116,127		
うち人件費	49,546	1.0	49,546		
内訳 普通建設事業費	1,055,673	20.8	84,815		
うち補助	828,797	16.3	24,539		
うち単独	218,686	4.3	59,686		
災害復旧事業費	35,112	0.7	31,312		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,077,899	100.0	3,210,456		

経常経費充当一般財源等計	
	2,367,345 千円
経常収支比率	
79.4 % （ 82.2 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,569,939 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,444	1.0	－	49,444
総務費	1,108,283	21.8	98,703	861,217
民生費	976,502	19.2	81	560,204
衛生費	600,873	11.8	2,783	387,156
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	152,504	3.0	11,582	96,056
商工費	10,263	0.2	－	10,263
土木費	391,057	7.7	185,114	234,095
消防費	265,812	5.2	10,000	253,342
教育費	996,270	19.6	747,410	256,984
災害復旧費	35,112	0.7	－	31,312
公債費	491,779	9.7	－	470,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,077,899	100.0	1,055,673	3,210,456

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	695,743	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 11,729
	上水道	140,000		再差引収支 5,227
	下水道	136,036		加入世帯数（世帯） 823
	病院	48,540		被保険者数（人） 1,336
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 100
	国民健康保険	62,251		国庫支出金 －
	その他	308,916		保険給付費 396

歳入の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,437,382	5,099,091
歳出総額	5,077,899	4,818,297
歳入歳出差引	359,483	280,794
翌年度に繰越すべき財源	37,423	19,633
実質収支	322,060	261,161
単年度収支	60,899	45,465
積立金	218,077	135,150
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	113,000
実質単年度収支	278,976	67,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	203,597	2,789
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,759	2,253
教育公務員	4	13,320	3,330
臨時職員	－	－	－
合計	77	216,917	2,817
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,100
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.04.01	3,280
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,740
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	16.04.01	2,540
伝染病	×	その他	○				

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	504,787	538,831
基準財政需要額	2,710,046	2,508,812
標準税収入額等	624,320	667,908
標準財政規模	2,929,368	2,714,496
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(％)	11.0	9.6
公債費負担比率(％)	13.2	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	11.5	13.2
将来負担比率(％)	21.7	45.2
積立金現在高 財調	1,032,077	814,000
減債	238,553	37,549
特定目的	967,267	949,341
地方債現在高	4,203,037	3,817,917
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,282,894	20,914
保証・補償	－	－
その他	6,760	7,480
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	283,824	283,814
徴収率(％) 現年・計 合計	99.6 98.1	99.5 97.7
市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.0
純固定資産税	99.7 96.7	99.5 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	623	人
平成２７年国調	660	人
増減率	-5.6	%
面積	47.70	k㎡
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	657 人	650 人
令 3. 1. 1	668 人	663 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	34	35
	12.7	12.6
第２次	57	63
	21.3	22.7
第３次	176	179
	65.9	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4446	地方交付税種地	２－２
奈良県	黒滝村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	62,767	4.1	62,767	7.1
地方譲与税	30,964	2.0	30,964	3.5
利子割交付金	51	0.0	51	0.0
配当割交付金	703	0.0	703	0.1
株式等譲渡所得割交付金	808	0.1	808	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	15,166	1.0	15,166	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,298	0.1	1,298	0.1
法人事業税交付金	585	0.0	585	0.1
地方特例交付金等	775	0.1	775	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82	0.0	82	0.0
自動車税減収補填特例交付金	437	0.0	437	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	50	0.0	50	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	206	0.0	206	0.0
地方交付税	972,225	63.0	766,003	86.7
内訳 普通交付税	766,003	49.7	766,003	86.7
特別交付税	206,222	13.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,085,342	70.4	879,120	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,129	0.6	－	－
使用料	6,061	0.4	3,519	0.4
手数料	1,773	0.1	－	－
国庫支出金	156,017	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	58,689	3.8	－	－
財産収入	1,781	0.1	372	0.0
寄附金	17,624	1.1	－	－
繰入金	1,903	0.1	－	－
繰越金	35,369	2.3	－	－
諸収入	36,442	2.4	68	0.0
地方債	132,400	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,400	1.7	－	－
歳入合計	1,542,530	100.0	883,079	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,767	100.0	－
法定普通税	62,767	100.0	－
市町村民税	23,858	38.0	－
内訳 個人均等割	953	1.5	－
所得割	20,105	32.0	－
法人均等割	1,819	2.9	－
法人税割	981	1.6	－
固定資産税	33,087	52.7	－
うち純固定資産税	33,087	52.7	－
軽自動車税	3,344	5.3	－
市町村たばこ税	2,478	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	62,767	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	1,542,530	1,599,592
歳出総額	1,448,361	1,564,223
歳入歳出差引	94,169	35,369
翌年度に繰越すべき財源	4,311	7
実質収支	89,858	35,362
単年度収支	54,496	18,058
積立金	116,359	100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	170,855	18,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	93,558	3,018
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,034	2,678
教育公務員	6	18,816	3,136
臨時職員	－	－	－
合計	37	112,374	3,037
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	2.06.01	5,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	4,600
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	4,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	2,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	4	19.04.01	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	389,222	26.9	343,885	319,216	35.1
うち職員給	221,650	15.3	187,255	－	－
扶助費	58,979	4.1	18,302	18,302	2.0
公債費	130,465	9.0	126,739	126,739	13.9
内訳 元利償還金 元金	128,384	8.9	124,731	124,731	13.7
元利償還金 利子	2,081	0.1	2,008	2,008	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	578,666	40.0	488,926	464,257	51.0
物件費	215,360	14.9	166,508	144,744	15.9
維持補修費	17,843	1.2	16,097	16,097	1.8
補助費等	160,376	11.1	126,455	107,525	11.8
うち一部事務組合負担金	59,725	4.1	53,225	48,472	5.3
繰出金	153,063	10.6	137,161	76,978	8.5
積立金	125,316	8.7	118,259	－	－
投資・出資金・貸付金	420	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	197,317	13.6	58,556		
うち人件費	5,652	0.4	5,652		
内訳 普通建設事業費	197,317	13.6	58,556		
うち補助	87,081	6.0	3,156		
うち単独	110,236	7.6	55,400		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,448,361	100.0	1,111,962		

経常経費充当一般財源等計	
	809,601 千円
経常収支比率	
	89.0 % （ 91.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,206,131 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	31,129	2.1	－	31,129
総務費	364,807	25.2	14,012	328,351
民生費	242,857	16.8	1,377	161,948
衛生費	170,755	11.8	7,205	122,936
労働費	1,996	0.1	－	1,533
農林水産業費	177,480	12.3	77,286	102,060
商工費	75,233	5.2	41,257	50,387
土木費	69,536	4.8	44,694	29,780
消防費	63,584	4.4	－	48,608
教育費	120,519	8.3	11,486	108,491
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	130,465	9.0	－	126,739
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,448,361	100.0	197,317	1,111,962

繰出の状況		会計の状況		
公営事業会計	合計	169,737	国民健康保険事業会計	実質収支 8,883
簡易水道	39,051		再差引収支	7,800
下水道	32,200		加入世帯数（世帯）	125
病院	16,674		被保険者数（人）	186
上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	27,747		国庫支出金	－
その他	54,065		保険給付費	233

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	83,608	110,435
基準財政需要額	849,921	734,592
標準税収入額等	97,255	133,838
標準財政規模	889,720	775,738
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	10.1	4.6
公債費負担比率（％）	10.5	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	622,897	506,538
減債	1,280	1,270
特定目的	330,848	323,686
地方債現在高	1,412,737	1,408,721
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,328	13,656
保証・補償	－	－
その他	5,500	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	11,973	11,973
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 96.9	98.6 97.4
市町村民税	98.0 95.8	98.0 96.4
純固定資産税	98.6 97.3	98.9 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,176	人
平成２７年国調	1,354	人
増減率	-13.1	%
面積	175.66	k㎡
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	1,302 人	1,301 人
令3. 1. 1	1,335 人	1,333 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	38	42
	6.4	6.3
第２次	70	113
	11.9	16.9
第３次	482	514
	81.7	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4462	地方交付税種地	２－１
奈良県	天川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	165,010	6.2	165,010	10.5
地方譲与税	49,386	1.8	49,386	3.1
利子割交付金	90	0.0	90	0.0
配当割交付金	1,240	0.0	1,240	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,418	0.1	1,418	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	34,598	1.3	34,598	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,320	0.0	1,320	0.1
法人事業税交付金	1,478	0.1	1,478	0.1
地方特例交付金等	2,649	0.1	2,649	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0
自動車税減収補填特例交付金	444	0.0	444	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	74	0.0	74	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,109	0.1	2,109	0.1
地方交付税	1,506,506	56.4	1,321,499	83.7
内訳 普通交付税	1,321,499	49.5	1,321,499	83.7
特別交付税	185,007	6.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,763,695	66.0	1,578,688	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,941	0.3	-	-
使用料	10,099	0.4	-	-
手数料	11,350	0.4	-	-
国庫支出金	239,956	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	90,488	3.4	-	-
財産収入	1,839	0.1	75	0.0
寄附金	8,258	0.3	-	-
繰入金	12,930	0.5	-	-
繰越金	207,547	7.8	-	-
諸収入	53,770	2.0	179	0.0
地方債	265,294	9.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,494	1.8	-	-
歳入合計	2,672,167	100.0	1,578,942	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	155,472	94.2	-
法定普通税	155,472	94.2	-
市町村民税	45,679	27.7	-
内訳 個人均等割	1,978	1.2	-
所得割	37,244	22.6	-
法人均等割	4,555	2.8	-
法人税割	1,902	1.2	-
固定資産税	99,568	60.3	-
うち純固定資産税	97,612	59.2	-
軽自動車税	5,812	3.5	-
市町村たばこ税	4,413	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,538	5.8	-
法定目的税	9,538	5.8	-
内訳 入湯税	9,538	5.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	165,010	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,672,167	2,988,085
歳出総額	2,446,397	2,780,538
歳入歳出差引	225,770	207,547
翌年度に繰越すべき財源	1,733	5,039
実質収支	224,037	202,508
単年度収支	21,529	-71,406
積立金	1,355	102,420
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	22,884	31,014

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	51	136,068	2,668
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	11,808	1,968
教育公務員	4	13,484	3,371
臨時職員	-	-	-
等 合計	55	149,552	2,719
ラスパイレス指数			90.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.06.13	6,800
副市区町村長	1	23.04.24	5,700
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	21.07.01	2,450
議会副議長	1	21.07.01	1,950
議会議員	5	21.07.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	550,101	22.5	521,308	520,987	32.0
うち職員給	265,469	10.9	258,855	-	-
扶助費	78,940	3.2	25,377	25,327	1.6
公債費	348,449	14.2	347,529	347,529	21.4
内訳 元利償還金 元金	341,510	14.0	340,590	340,590	20.9
元利償還金 利子	6,901	0.3	6,901	6,901	0.4
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	977,490	40.0	894,214	893,843	55.0
物件費	276,904	11.3	215,491	168,444	10.4
維持補修費	5,433	0.2	3,971	3,049	0.2
補助費等	336,175	13.7	199,895	135,603	8.3
うち一部事務組合負担金	132,515	5.4	107,992	82,753	5.1
繰出金	228,368	9.3	209,005	155,415	9.6
積立金	316,813	13.0	307,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	305,214	12.5	61,020		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	305,214	12.5	61,020		
うち補助	175,003	7.2	30,310		
うち単独	130,211	5.3	30,710		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,446,397	100.0	1,890,596		

経常経費充当一般財源等計	
	1,356,354 千円
経常収支比率	
	83.4 % （ 85.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,116,366 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	37,091	1.5	-	37,091
総務費	760,599	31.1	71,858	684,000
民生費	396,822	16.2	53,395	199,551
衛生費	200,635	8.2	10,969	129,481
労働費	2	0.0	-	2
農林水産業費	160,289	6.6	42,628	89,415
商工費	98,660	4.0	32,584	50,980
土木費	165,418	6.8	78,806	92,142
消防費	99,534	4.1	-	97,548
教育費	178,898	7.3	14,974	162,857
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	348,449	14.2	-	347,529
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,446,397	100.0	305,214	1,890,596

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	247,228	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	19,856
下水道	57,058	再差引収支	19,031
簡易水道	32,173	加入世帯数（世帯）	263
病院	18,860	被保険者数（人）	459
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
国民健康保険	36,056	国庫支出金	-
その他	103,081	保険給付費	299

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	198,832	203,806
基準財政需要額	1,520,331	1,369,492
標準税収入額等	241,063	247,831
標準財政規模	1,610,056	1,447,824
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	13.9	14.0
公債費負担比率（％）	16.4	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	10.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,574,081	1,572,726
減債	436,452	136,419
特定目的	243,485	239,060
地方債現在高	3,462,747	3,538,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	149,212	149,164

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.1	91.8	99.2	89.1
市町村民税	99.3	83.1	99.7	81.8
純固定資産税	99.0	95.4	98.9	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	357	人
平成２７年国調	449	人
増減率	-20.5	%
面積	154.90	k㎡
人口密度	2	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	347 人	341 人
令3. 1. 1	355 人	349 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	31	27
	18.1	13.4
第２次	35	49
	20.5	24.4
第３次	105	125
	61.4	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4471	地方交付税種地	２－１
奈良県	野迫川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,432	4.4	67,432	7.6
地方譲与税	42,677	2.8	42,677	4.8
利子割交付金	33	0.0	33	0.0
配当割交付金	461	0.0	461	0.1
株式等譲渡所得割交付金	524	0.0	524	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,412	0.7	10,412	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,092	0.1	1,092	0.1
法人事業税交付金	403	0.0	403	0.0
地方特例交付金等	444	0.0	444	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	368	0.0	368	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	24	0.0	24	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	52	0.0	52	0.0
地方交付税	925,030	60.2	759,589	86.0
内訳 普通交付税	759,589	49.4	759,589	86.0
特別交付税	165,441	10.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,048,508	68.2	883,067	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,135	0.2	-	-
使用料	18,183	1.2	-	-
手数料	1,405	0.1	-	-
国庫支出金	103,730	6.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	123,924	8.1	-	-
財産収入	879	0.1	-	-
寄附金	710	0.0	-	-
繰入金	8,209	0.5	-	-
繰越金	49,035	3.2	-	-
諸収入	16,861	1.1	-	-
地方債	162,600	10.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,400	1.7	-	-
歳入合計	1,537,179	100.0	883,067	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,696	98.9	-
法定普通税	66,696	98.9	-
市町村民税	16,235	24.1	-
内訳 個人均等割	550	0.8	-
所得割	13,718	20.3	-
法人均等割	1,840	2.7	-
法人税割	127	0.2	-
固定資産税	48,330	71.7	-
うち純固定資産税	46,080	68.3	-
軽自動車税	1,725	2.6	-
市町村たばこ税	406	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	736	1.1	-
法定目的税	736	1.1	-
内訳 入湯税	736	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	67,432	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,537,179	1,629,307
歳出総額	1,412,568	1,580,272
歳入歳出差引	124,611	49,035
翌年度に繰越すべき財源	22,606	20,942
実質収支	102,005	28,093
単年度収支	73,912	2,873
積立金	4	5
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	90,000
実質単年度収支	73,916	-87,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	26	71,630	2,755
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	26	71,630	2,755
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.10.01	6,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.10.01	5,500
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.10.01	5,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.10.01	2,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.10.01	1,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	5	22.10.01	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	296,387	21.0	282,077	245,216	27.0
うち職員給	166,561	11.8	152,613	-	-
扶助費	22,904	1.6	11,594	6,916	0.8
公債費	269,602	19.1	265,177	265,177	29.2
内訳 元利償還金 元金	263,588	18.7	259,186	259,186	28.5
元利償還金 利子	6,014	0.4	5,991	5,991	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	588,893	41.7	558,848	517,309	56.9
物件費	261,138	18.5	180,401	135,826	15.0
維持補修費	62,188	4.4	26,764	17,194	1.9
補助費等	147,319	10.4	121,518	99,068	10.9
うち一部事務組合負担金	72,761	5.2	70,022	69,389	7.6
繰出金	80,634	5.7	74,810	34,959	3.8
積立金	4,356	0.3	3,640	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	268,040	19.0	43,354		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	268,040	19.0	43,354		
うち補助	267,004	18.9	42,318		
うち単独	1,036	0.1	1,036		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,412,568	100.0	1,009,335		

経常経費充当一般財源等計 804,356 千円

経常収支比率 88.5 % （ 91.1 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,133,946 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	31,450	2.2	-	31,450
総務費	281,089	19.9	1,036	238,390
民生費	134,078	9.5	40	90,224
衛生費	88,537	6.3	-	77,074
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	244,719	17.3	173,156	84,711
商工費	42,195	3.0	4,044	31,801
土木費	168,278	11.9	82,727	52,430
消防費	80,482	5.7	-	78,633
教育費	72,138	5.1	7,037	59,445
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	269,602	19.1	-	265,177
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,412,568	100.0	268,040	1,009,335

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出の状況 公営事業等への繰出 合計	92,724		実質収支	2,676
簡易水道	23,800		再差引収支	2,676
病院	12,090		加入世帯数（世帯）	49
上水道	-		被保険者数（人）	73
工業用水道	-		保険税(料)収入額	84
国民健康保険	29,229		国庫支出金	-
その他	27,605		保険給付費	482

国民健康保険事業会計の状況

被保険者1人当り

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	104,393	104,307
基準財政需要額	863,982	764,860
標準税収入額等	122,420	123,384
標準財政規模	907,480	803,539
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	11.2	3.5
公債費負担比率（％）	23.4	23.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.7	12.4
将来負担比率（％）	6.0	16.6
積立金現在高 財調	631,787	631,783
減債	164,882	164,880
特定目的	116,207	119,005
地方債現在高	1,945,908	2,046,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,366	25,366
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 95.4	98.7 95.2
市町村民税	99.8 99.3	99.5 98.9
純固定資産税	98.4 93.6	98.3 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,061	人
平成２７年国調	3,508	人
増減率	-12.7	%
面積	672.38	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	3,050 人	3,034 人
令3. 1. 1	3,155 人	3,136 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	112	105
	8.3	7.5
第２次	280	298
	20.8	21.2
第３次	956	1,005
	70.9	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4497	地方交付税種地	２－１
奈良県	十津川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	777,144	11.6	777,144	21.5
地方譲与税	137,029	2.0	137,029	3.8
利子割交付金	279	0.0	279	0.0
配当割交付金	3,763	0.1	3,763	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,282	0.1	4,282	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	77,202	1.2	77,202	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-
法人事業税交付金	5,153	0.1	5,153	0.1
地方特例交付金等	10,772	0.2	10,772	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	418	0.0	418	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,647	0.0	1,647	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	189	0.0	189	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,518	0.1	8,518	0.2
地方交付税	2,876,333	43.0	2,593,630	71.8
内訳 普通交付税	2,593,630	38.8	2,593,630	71.8
特別交付税	282,703	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,891,957	58.2	3,609,254	100.0
交通安全対策特別交付金	475	0.0	475	0.0
分担金・負担金	1,385	0.0	-	-
使用料	66,589	1.0	132	0.0
手数料	24,875	0.4	-	-
国庫支出金	653,566	9.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	240,371	3.6	-	-
財産収入	297,511	4.4	-	-
寄附金	4,390	0.1	-	-
繰入金	200,653	3.0	-	-
繰越金	187,721	2.8	-	-
諸収入	307,386	4.6	492	0.0
地方債	815,048	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,048	1.8	-	-
歳入合計	6,691,927	100.0	3,610,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	775,000	99.7	76,807
法定普通税	775,000	99.7	76,807
市町村民税	162,075	20.9	-
内訳 個人均等割	4,890	0.6	-
所得割	122,924	15.8	-
法人均等割	14,843	1.9	-
法人税割	19,418	2.5	-
固定資産税	584,236	75.2	76,807
うち純固定資産税	581,984	74.9	76,807
軽自動車税	14,106	1.8	-
市町村たばこ税	14,583	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,144	0.3	-
法定目的税	2,144	0.3	-
内訳 入湯税	2,144	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	777,144	100.0	76,807

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,691,927	6,671,092
歳出総額	6,127,607	6,483,371
歳入歳出差引	564,320	187,721
翌年度に繰越すべき財源	147,413	121,578
実質収支	416,907	66,143
単年度収支	350,764	-10,358
積立金	365	634
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	351,129	-9,724

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	275,730	2,730
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	28,798	2,618
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	275,730	2,730
ラスパイレス指数			91.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	8.07.01	2,800
議会副議長	1	8.07.01	2,350
議会議員	7	8.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	963,818	15.7	863,464	836,656	22.4
うち職員給	582,502	9.5	494,912	-	-
扶助費	367,767	6.0	88,951	88,045	2.4
公債費	715,082	11.7	715,082	715,082	19.2
内訳 元利償還金 元金	705,199	11.5	705,199	705,199	18.9
元利償還金 利子	9,883	0.2	9,883	9,883	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,046,667	33.4	1,667,497	1,639,783	43.9
物件費	965,128	15.8	741,429	684,255	18.3
維持補修費	98,852	1.6	18,791	18,791	0.5
補助費等	618,642	10.1	389,636	341,300	9.1
うち一部事務組合負担金	341,890	5.6	196,490	185,024	5.0
繰出金	473,261	7.7	432,079	343,774	9.2
積立金	97,322	1.6	16,835	-	-
投資・出資金・貸付金	52,280	0.9	300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,775,455	29.0	404,705	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,833	0.4	24,833	3,028,203 千円	
内訳 普通建設事業費	1,755,441	28.6	384,691	経常収支比率	
うち補助	515,665	8.4	47,269	81.1 % （ 83.9 %）	
うち単独	1,227,649	20.0	325,295	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	20,014	0.3	20,014	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,127,607	100.0	3,671,272	4,235,592 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,031	0.9	-	55,031
総務費	1,245,771	20.3	404,796	743,633
民生費	852,437	13.9	5,152	480,154
衛生費	580,790	9.5	49,992	497,369
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	743,412	12.1	416,019	226,140
商工費	270,964	4.4	19,421	212,309
土木費	943,565	15.4	817,236	191,430
消防費	423,600	6.9	15,186	263,000
教育費	276,941	4.5	27,639	267,110
災害復旧費	20,014	0.3	-	20,014
公債費	715,082	11.7	-	715,082
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,127,607	100.0	1,755,441	3,671,272

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	727,514	737,110
基準財政需要額	3,321,144	3,118,011
標準税収入額等	906,118	915,273
標準財政規模	3,622,796	3,384,678
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	11.5	2.0
公債費負担比率(%)	16.9	16.8
判断 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.9	8.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,375,811	1,375,446
減債	655,488	655,258
特定目的	3,562,188	3,665,614
地方債現在高	6,624,395	6,514,546
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	132,246	480,775
保証・補償	-	-
その他	143,189	181,133
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84,849	84,847
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 95.4	99.3 95.2
市町村民税	99.8 99.1	99.7 99.1
純固定資産税	99.5 94.2	99.2 93.9

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営企業会計 合計	500,469	実質収支	331
簡易水道	194,582	再差引収支	-5,840
病院 事業	27,208	加入世帯数（世帯）	539
観光施設	7,028	被保険者数（人）	826
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険へ	74,315	国庫支出金	-
その他 出の	197,336	保険給付費	348

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	753	人
平成２７年国調	895	人
増減率	-15.9	%
面積	133.39	k㎡
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	832 人	821 人
令 3. 1. 1	859 人	848 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	27	35
第１次	7.2	9.1
	65	62
第２次	17.4	16.1
	282	288
第３次	75.4	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4501	地方交付税種地	２－１
奈良県	下北山村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	257,808	12.3	257,808	21.0
地方譲与税	31,334	1.5	31,334	2.6
利子割交付金	68	0.0	68	0.0
配当割交付金	937	0.0	937	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,071	0.1	1,071	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	20,735	1.0	20,735	1.7
ゴルフ場利用税交付金	1,731	0.1	1,731	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,435	0.1	1,435	0.1
法人事業税交付金	1,810	0.1	1,810	0.1
地方特例交付金等	946	0.0	946	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	97	0.0	97	0.0
自動車税減収補填特例交付金	483	0.0	483	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	51	0.0	51	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	315	0.0	315	0.0
地方交付税	1,020,030	48.6	891,412	72.6
内訳 普通交付税	891,412	42.4	891,412	72.6
特別交付税	128,618	6.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,337,905	63.7	1,209,287	98.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	20,442	1.0	－	－
使用料	37,833	1.8	－	－
手数料	888	0.0	－	－
国庫支出金	218,797	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	60,512	2.9	－	－
財産収入	14,375	0.7	6,995	0.6
寄附金	39,706	1.9	－	－
繰入金	39,223	1.9	－	－
繰越金	101,494	4.8	－	－
諸収入	31,056	1.5	11,605	0.9
地方債	198,100	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,400	1.4	－	－
歳入合計	2,100,331	100.0	1,227,887	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	257,808	100.0	30,345
法定普通税	257,808	100.0	30,345
市町村民税	49,696	19.3	－
内訳 個人均等割	1,378	0.5	－
所得割	30,692	11.9	－
法人均等割	4,919	1.9	－
法人税割	12,707	4.9	－
固定資産税	200,757	77.9	30,345
うち純固定資産税	198,955	77.2	30,345
軽自動車税	3,785	1.5	－
市町村たばこ税	3,570	1.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	257,808	100.0	30,345

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	2,100,331	2,973,457
歳出総額	2,011,723	2,871,963
歳入歳出差引	88,608	101,494
翌年度に繰越すべき財源	526	1,176
実質収支	88,082	100,318
単年度収支	-12,236	773
積立金	61,189	49,054
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	344,000
実質単年度収支	48,953	-294,173

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	37	96,718	2,614
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	96,718	2,614
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,650
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	6	18.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	379,720	18.9	347,568	286,770	22.8
うち職員給	193,247	9.6	167,938	－	－
扶助費	59,791	3.0	11,167	9,032	0.7
公債費	256,497	12.8	251,808	251,808	20.0
内訳 元利償還金 元金	253,642	12.6	249,064	249,064	19.8
元利償還金 利子	2,855	0.1	2,744	2,744	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	696,008	34.6	610,543	547,610	43.6
物件費	310,180	15.4	245,484	190,982	15.2
維持補修費	28,449	1.4	19,121	14,736	1.2
補助費等	221,667	11.0	163,738	140,035	11.1
うち一部事務組合負担金	117,713	5.9	99,913	99,279	7.9
繰出金	137,426	6.8	120,655	117,811	9.4
積立金	294,650	14.6	244,226	－	－
投資・出資金・貸付金	240	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	323,103	16.1	44,844		
うち人件費	7,896	0.4	7,896		
内訳 普通建設事業費	323,103	16.1	44,844		
うち補助	157,561	7.8	8,256		
うち単独	155,490	7.7	26,536		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,011,723	100.0	1,448,611		

経常経費充当一般財源等計	
	1,011,174 千円
経常収支比率	
	80.4 % （ 82.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,537,219 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	33,128	1.6	－	33,128
総務費	611,045	30.4	13,000	494,237
民生費	240,700	12.0	－	158,223
衛生費	150,859	7.5	4,191	99,980
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	93,747	4.7	36,818	50,475
商工費	170,217	8.5	61,078	127,879
土木費	244,043	12.1	208,016	31,632
消防費	83,327	4.1	－	81,090
教育費	128,160	6.4	－	120,159
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	256,497	12.8	－	251,808
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,011,723	100.0	323,103	1,448,611

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営事業等	合計	150,074	実質収支	774
	簡易水道	34,892	再差引収支	67
	病院	12,648	加入世帯数（世帯）	158
	上水道	－	被保険者数（人）	223
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ	国民健康保険	21,306	国庫支出金	－
	その他	81,228	保険給付費	366

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	216,058	214,513
基準財政需要額	1,107,470	958,654
標準税収入額等	271,941	269,887
標準財政規模	1,203,915	1,042,949
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(％)	7.3	9.6
公債費負担比率(％)	16.4	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	6.6	6.1
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	1,556,637	1,495,448
減債	123,655	123,622
特定目的	1,064,152	869,947
地方債現在高	3,388,597	3,444,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,000	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,227	33,226
徴収率(％) 現年・計 合計	99.9 99.4	99.9 99.3
市町村民税	99.9 99.6	100.0 99.2
純固定資産税	100.0 99.3	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	444	人
平成２７年国調	512	人
増減率	-13.3	%
面積	274.22	k㎡
人口密度	2	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	472 人	471 人
令 3. 1. 1	479 人	478 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	19	24
	8.6	9.5
第２次	40	55
	18.0	21.8
第３次	163	173
	73.4	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4519	地方交付税種地	２－１
奈良県	上北山村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,321	4.8	89,321	8.7
地方譲与税	38,797	2.1	38,797	3.8
利子割交付金	48	0.0	48	0.0
配当割交付金	678	0.0	678	0.1
株式等譲渡所得割交付金	778	0.0	778	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,041	0.7	13,041	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,236	0.1	1,236	0.1
法人事業税交付金	662	0.0	662	0.1
地方特例交付金等	509	0.0	509	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	64	0.0	64	0.0
自動車税減収補填特例交付金	416	0.0	416	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	29	0.0	29	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	0	0.0
地方交付税	1,012,962	55.0	887,457	85.9
内訳 普通交付税	887,457	48.2	887,457	85.9
特別交付税	125,505	6.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,158,032	62.9	1,032,527	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	15,444	0.8	-	-
手数料	2,136	0.1	-	-
国庫支出金	150,819	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	52,545	2.9	-	-
財産収入	2,957	0.2	-	-
寄附金	29,697	1.6	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	265,642	14.4	-	-
諸収入	32,353	1.8	4	0.0
地方債	132,900	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,700	1.2	-	-
歳入合計	1,842,525	100.0	1,032,531	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	89,321	100.0	9,036
法定普通税	89,321	100.0	9,036
市町村民税	27,008	30.2	-
内訳 個人均等割	824	0.9	-
所得割	21,430	24.0	-
法人均等割	2,563	2.9	-
法人税割	2,191	2.5	-
固定資産税	58,971	66.0	9,036
うち純固定資産税	57,727	64.6	9,036
軽自動車税	1,962	2.2	-
市町村たばこ税	1,380	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	89,321	100.0	9,036

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,842,525	2,222,211
歳出総額	1,560,041	1,956,569
歳入歳出差引	282,484	265,642
翌年度に繰越すべき財源	21,634	854
実質収支	260,850	264,788
単年度収支	-3,938	21,968
積立金	120,000	170,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	170,000
実質単年度収支	116,062	21,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	113,939	2,779
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	113,939	2,779
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	6,600
副市区町村長	1	17.12.01	5,800
教育長	1	17.12.01	5,100
議会議長	1	17.04.01	2,000
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	4	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	399,651	25.6	385,564	371,502	35.2
うち職員給	239,589	15.4	226,403	-	-
扶助費	33,375	2.1	8,199	6,999	0.7
公債費	173,407	11.1	163,415	163,415	15.5
内訳 元利償還金 元金	169,955	10.9	159,963	159,963	15.2
元利償還金 利子	3,452	0.2	3,452	3,452	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	606,433	38.9	557,178	541,916	51.4
物件費	263,131	16.9	225,498	162,223	15.4
維持補修費	22,018	1.4	17,416	10,439	1.0
補助費等	205,601	13.2	174,084	145,072	13.8
うち一部事務組合負担金	106,770	6.8	94,970	94,211	8.9
繰出金	79,147	5.1	69,999	55,507	5.3
積立金	131,541	8.4	131,454	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.1	69	69	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	251,090	16.1	45,970		
うち人件費	4,983	0.3	4,983		
内訳 普通建設事業費	241,469	15.5	45,928		
うち補助	136,792	8.8	3,127		
うち単独	104,677	6.7	42,801		
災害復旧事業費	9,621	0.6	42		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,560,041	100.0	1,221,668		

経常経費充当一般財源等計	
	915,226 千円
経常収支比率	
86.8 % （ 88.6 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,504,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	26,345	1.7	-	26,345
総務費	507,541	32.5	54,208	436,039
民生費	148,154	9.5	-	101,953
衛生費	128,293	8.2	27,656	80,843
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	125,294	8.0	65,661	75,207
商工費	131,271	8.4	3,666	130,325
土木費	108,098	6.9	79,747	24,586
消防費	92,216	5.9	-	90,398
教育費	109,801	7.0	10,531	92,515
災害復旧費	9,621	0.6	-	42
公債費	173,407	11.1	-	163,415
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,560,041	100.0	241,469	1,221,668

区分	会計	実質収支
繰出の状況 公営事業等へ 合計	91,317	2,560
病院	12,170	2,072
簡易水道	9,060	72
上水道	-	93
工業用水道	-	
国民健康保険	17,147	118
その他	52,940	-

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,560
再差引収支	2,072
加入世帯数（世帯）	72
被保険者数（人）	93
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	446

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	111,480	114,773
基準財政需要額	998,937	869,056
標準税収入額等	132,779	136,638
標準財政規模	1,050,126	911,596
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	24.8	29.0
公債費負担比率(%)	10.9	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.6	3.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,637,235	1,517,235
減債	62,800	62,798
特定目的	275,806	264,267
地方債現在高	1,941,678	1,978,733
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,047	36,046
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 96.9	99.4 97.2
市町村民税	99.3 96.7	99.3 97.0
純固定資産税	99.7 96.8	99.5 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,156	人
平成２７年国調	1,313	人
増減率	-12.0	%
面積	269.26	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,285 人	1,275 人
令 3. 1. 1	1,321 人	1,310 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	36	46
第１次	7.1	9.6
	131	152
第２次	25.9	31.6
	339	283
第３次	67.0	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4527		
奈良県	川上村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	458,079	13.0	458,079	26.1
地方譲与税	84,498	2.4	84,498	4.8
利子割交付金	93	0.0	93	0.0
配当割交付金	1,273	0.0	1,273	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,455	0.0	1,455	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	31,423	0.9	31,423	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,108	0.1	2,108	0.1
法人事業税交付金	1,712	0.0	1,712	0.1
地方特例交付金等	1,054	0.0	1,054	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	710	0.0	710	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	81	0.0	81	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	263	0.0	263	0.0
地方交付税	1,408,866	40.1	1,170,531	66.6
内訳 普通交付税	1,170,531	33.3	1,170,531	66.6
特別交付税	238,335	6.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,990,561	56.6	1,752,226	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,815	0.1	1	0.0
使用料	13,220	0.4	-	-
手数料	1,652	0.0	-	-
国庫支出金	287,675	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	128,857	3.7	-	-
財産収入	44,323	1.3	1,857	0.1
寄附金	27,352	0.8	-	-
繰入金	113,995	3.2	-	-
繰越金	239,312	6.8	-	-
諸収入	43,905	1.2	2,467	0.1
地方債	623,100	17.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,200	1.5	-	-
歳入合計	3,515,767	100.0	1,756,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	458,079	100.0	-
法定普通税	458,079	100.0	-
市町村民税	50,745	11.1	-
内訳 個人均等割	1,883	0.4	-
所得割	39,652	8.7	-
法人均等割	5,154	1.1	-
法人税割	4,056	0.9	-
固定資産税	400,366	87.4	-
うち純固定資産税	87,695	19.1	-
軽自動車税	5,502	1.2	-
市町村たばこ税	1,466	0.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	458,079	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,515,767	3,462,004
歳出総額	3,169,048	3,222,692
歳入歳出差引	346,719	239,312
翌年度に繰越すべき財源	19,215	988
実質収支	327,504	238,324
単年度収支	89,180	2,894
積立金	10,057	13,689
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	50,000
実質単年度収支	99,237	-33,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	150,756	2,956
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,476	2,492
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	51	150,756	2,956
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,600
教育長	1	18.01.01	4,700
議会議長	1	9.01.01	2,850
議会副議長	1	9.01.01	2,300
議会議員	6	9.01.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	555,355	17.5	499,060	428,878	23.7
うち職員給	296,098	9.3	251,564	-	-
扶助費	101,186	3.2	18,388	17,747	1.0
公債費	270,659	8.5	270,579	270,579	15.0
内訳 元利償還金 元金	267,478	8.4	267,398	267,398	14.8
利子	3,181	0.1	3,181	3,181	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	927,200	29.3	788,027	717,204	39.6
物件費	655,761	20.7	578,372	351,042	19.4
維持補修費	15,306	0.5	15,306	7,849	0.4
補助費等	444,769	14.0	367,886	251,432	13.9
うち一部事務組合負担金	175,437	5.5	165,537	157,194	8.7
繰出金	266,917	8.4	165,996	114,356	6.3
積立金	67,898	2.1	7,278	-	-
投資・出資金・貸付金	634	0.0	51	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	790,563	24.9	115,012		
うち人件費	26,781	0.8	26,781		
内訳 普通建設事業費	780,920	24.6	105,369		
うち補助	138,456	4.4	13,056		
うち単独	640,613	20.2	90,462		
災害復旧事業費	9,643	0.3	9,643		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,169,048	100.0	2,037,928		

経常経費充当一般財源等計 1,441,883 千円
経常収支比率 79.7 % （ 82.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,384,647 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,420	1.4	-	45,420
総務費	618,354	19.5	66,032	451,484
民生費	374,357	11.8	-	212,053
衛生費	318,295	10.0	3,304	211,863
労働費	5,749	0.2	-	3,832
農林水産業費	245,328	7.7	137,197	111,712
商工費	205,537	6.5	13,549	188,230
土木費	231,244	7.3	186,268	65,944
消防費	125,987	4.0	392	123,937
教育費	718,475	22.7	374,178	343,231
災害復旧費	9,643	0.3	-	9,643
公債費	270,659	8.5	-	270,579
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,169,048	100.0	780,920	2,037,928

繰出の状況			
公営事業等への出 合計	288,363	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,808
簡易水道	81,968	再差引収支	23,255
病院	21,446	加入世帯数（世帯）	243
上水道	-	被保険者数（人）	343
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	74,780	国庫支出金	-
その他	110,169	保険給付費	358

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	455,952	409,666
基準財政需要額	1,626,483	1,448,773
標準税収入額等	572,935	511,009
標準財政規模	1,796,745	1,588,777
財政力指数	0.26	0.23
実質収支比率（％）	18.2	15.0
公債費負担比率（％）	11.3	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	7.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,655,134	1,645,077
減債	194,595	191,935
特定目的	3,566,802	3,625,616
地方債現在高	3,581,284	3,225,662
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	244,237	243,492

徴収率（％） 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.8	98.9	99.7	98.5
市町村民税	99.8	96.5	99.3	96.5
純固定資産税	99.5	96.9	99.1	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,502	人
平成２７年国調	1,745	人
増減率	-13.9	%
面積	131.65	k㎡
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,639 人	1,613 人
令 3. 1. 1	1,672 人	1,644 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	66	74
	9.7	10.5
第２次	208	217
	30.5	30.9
第３次	409	411
	59.9	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
29	4535	地方交付税種地	２－２
奈良県	東吉野村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	130,866	4.7	130,866	8.0
地方譲与税	66,552	2.4	66,552	4.0
利子割交付金	95	0.0	95	0.0
配当割交付金	1,292	0.0	1,292	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,472	0.1	1,472	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	36,861	1.3	36,861	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,121	0.1	2,121	0.1
法人事業税交付金	1,495	0.1	1,495	0.1
地方特例交付金等	1,523	0.1	1,523	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27	0.0	27	0.0
自動車税減収補填特例交付金	715	0.0	715	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	113	0.0	113	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	668	0.0	668	0.0
地方交付税	1,650,915	59.2	1,394,843	84.9
内訳 普通交付税	1,394,843	50.0	1,394,843	84.9
特別交付税	256,072	9.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,893,192	67.9	1,637,120	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,768	0.2	－	－
使用料	9,632	0.3	5,628	0.3
手数料	3,488	0.1	－	－
国庫支出金	397,234	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	105,086	3.8	－	－
財産収入	2,756	0.1	－	－
寄附金	6,139	0.2	－	－
繰入金	313	0.0	－	－
繰越金	147,414	5.3	－	－
諸収入	35,556	1.3	596	0.0
地方債	182,400	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,300	1.7	－	－
歳入合計	2,788,978	100.0	1,643,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	130,866	100.0	－
法定普通税	130,866	100.0	－
市町村民税	52,230	39.9	－
内訳 個人均等割	2,260	1.7	－
所得割	40,412	30.9	－
法人均等割	5,219	4.0	－
法人税割	4,339	3.3	－
固定資産税	68,594	52.4	－
うち純固定資産税	68,594	52.4	－
軽自動車税	7,567	5.8	－
市町村たばこ税	2,475	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	130,866	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,788,978	2,817,227
歳出総額	2,484,528	2,669,813
歳入歳出差引	304,450	147,414
翌年度に繰越すべき財源	13,043	6,982
実質収支	291,407	140,432
単年度収支	150,975	-22,412
積立金	19	92
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	150,994	-22,320

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	168,207	2,951
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	9,333	3,111
臨時職員	－	－	－
合計	60	177,540	2,959
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,460
副市区町村長	1	21.04.01	5,850
教育長	1	21.04.01	5,140
議会議長	1	21.04.01	2,640
議会副議長	1	21.04.01	2,240
議会議員	6	21.04.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	596,619	24.0	568,419	454,376	26.9
うち職員給	307,720	12.4	290,790	－	－
扶助費	161,187	6.5	38,340	34,481	2.0
公債費	270,310	10.9	270,229	270,229	16.0
内訳 元利償還金 元金	266,008	10.7	265,927	265,927	15.7
利子	4,302	0.2	4,302	4,302	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,028,116	41.4	876,988	759,086	44.9
物件費	445,684	17.9	347,361	232,690	13.8
維持補修費	15,485	0.6	14,982	11,882	0.7
補助費等	314,294	12.7	273,091	193,801	11.5
うち一部事務組合負担金	200,868	8.1	179,218	158,640	9.4
繰出金	244,707	9.8	211,566	169,926	10.0
積立金	43,957	1.8	25,205	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	392,285	15.8	148,381		
うち人件費	33,937	1.4	33,937		
内訳 普通建設事業費	391,842	15.8	147,938		
うち補助	230,363	9.3	21,185		
うち単独	156,807	6.3	122,081		
災害復旧事業費	443	0.0	443		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,484,528	100.0	1,897,574		

経常経費充当一般財源等計	
	1,367,385 千円
経常収支比率	
80.8 % （ 83.2 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,202,024 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,580	1.8	－	43,580
総務費	624,450	25.1	105,164	525,717
民生費	417,191	16.8	－	239,751
衛生費	285,202	11.5	1,348	230,689
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	192,854	7.8	91,241	141,809
商工費	75,273	3.0	1,934	71,959
土木費	212,257	8.5	180,564	50,529
消防費	124,414	5.0	4,180	120,234
教育費	238,554	9.6	7,411	202,634
災害復旧費	443	0.0	－	443
公債費	270,310	10.9	－	270,229
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,484,528	100.0	391,842	1,897,574

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
繰出の状況 公営事業等への繰出金 合計	264,907		実質収支	71,814
簡易水道	80,088		再差引収支	68,397
病院	20,200		加入世帯数（世帯）	327
上水道	－		被保険者数（人）	466
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	26,247		国庫支出金	－
その他	138,372		保険給付費	486

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	198,428	209,526
基準財政需要額	1,592,400	1,420,298
標準税収入額等	232,055	246,887
標準財政規模	1,675,279	1,493,289
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	17.4	9.4
公債費負担比率（％）	12.3	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	917,856	917,837
減債	338,451	312,056
特定目的	263,826	246,596
地方債現在高	2,668,423	2,752,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,649	113,648
徴収率（年度・％） 合計	99.6 98.3	99.8 98.5
市町村民税	99.6 99.6	100.0 99.9
純固定資産税	99.5 97.1	99.6 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）